

韓国における軍事政権と財閥

—「新興財閥」大宇を事例として—

愛知淑徳大学大学院

現代社会研究科 現代社会専攻

木下奈津紀

目次

序章

第1節 問題の所在	1
第2節 分析視角と方法	6
第3節 韓国財閥の概念定義	9
第4節 「新興財閥」大宇	13

第1章 大宇造船工業(株)の設立経緯

第1節 朴正熙政権の財閥に関する政策	17
第1項 造船工業に関する政策	23
第2節 玉浦造船所の経営権の引渡し過程	28
第3節 大宇造船工業(株)の設立と支援条件	35

第2章 大宇造船工業(株)の経営状態の悪化の要因

第1節 韓国産業銀行の出資比率の減少	40
第2節 発電設備事業参入に関する約束不履行問題	43
第3節 労働争議	50
第4節 その他の要因	55

第3章 大宇造船工業(株)の経営破綻問題の発生と金融支援

第1節 大宇造船工業(株)の経営破綻問題の発生	58
第1項 各方針の検討	60
第2節 大宇造船工業(株)への金融支援と対共産圏外交との関連性の検討	63
第1項 韓国の対共産圏外交	63
第2項 韓国とハンガリーとの経済関係の構築	68
第3節 大宇造船工業(株)への金融支援決定後に発生した問題	87
第4節 大宇造船工業(株)への金融支援履行後の問題発生とその検討	90

終章	95
----------	----

参考文献	107
------------	-----

序章

第 1 節 問題の所在

「漢江の奇跡」と呼ばれた韓国の経済発展の立役者が韓国財閥（Korean Chaebol）であることは広く知られており、これまでも韓国財閥に関する研究が進められてきた。例えば、崔ジョンピョ『한국재벌사연구(韓国財閥史研究)』（ヘナム図書出版,2014 年）、鄭章淵『韓国財閥史の研究 分断体制資本主義と韓国財閥』（日本経済評論社、2007 年）、Heitor Almeida, Sang Yong Park, Marti G. Subrahmanyam, Daniel Wolfenzon ‘The structure and formation of business groups: Evidence from Korean chaebol’（“Journal of Financial Economics, Volume 99, Issue 2,Elsevier,2011）などは、韓国財閥の形成とその展開を経営史・経済史の視点から分析したものである。

次の表 - 1 は、韓国財閥の成立とその展開について歴代の政権と対照させたものである。

表 - 1 韓国財閥の時期区分と歴代の政権

(形成期 I) 開放～1950 年代末	・ 李承晩政権 (1948 年～1960 年)
↓	・ 尹潽善政権 (1960 年～1962 年)
(形成期 II) 1960 年代	・ 朴正熙国家再建最高会議議長による軍政 (1961 年～1963 年)
↓	・ 朴正熙政権 (1963 年～1979 年)
(発展期) 1970 年代	・ 崔圭夏国務総理による大統領権限臨時代行と 崔圭夏政権 (1979 年～1980 年)
↓	・ 朴忠勳による大統領権限臨時代行 (1980 年)
(成熟期) 1980 年代	・ 全斗煥政権 (1980 年～1988 年)
↓	・ 盧泰愚政権 (1988 年～1993 年)
↓	
↓	
↓	

出典：柳町功「韓国における近代的事業基盤の形成・発展の歴史的展開：韓国財閥への基本的視角の設定」(『三田商学研究』第 32 号 3 巻、慶應義塾大学商学会、1989 年)、鄭章淵『韓国財閥史の研究 分断体制資本主義と韓国財閥』(日本経済評論社、2007 年)p5 - p9 などを参考に作成。

形成期 I では、日本による植民地支配からの解放後、李承晩(Lee Syng-man)政権下で行われた帰属財産の払い下げや海外からの援助によって、三星(Samsung)などの財閥が誕生した。そして、形成期 II・発展期である朴正熙政権下における韓国財閥の形成と発展はこれまでも注目され、その分析が行われてきた。だが、これらの研究では、「政治権力との癒着の中で特恵的機會を獲得しえた¹⁾」というように、政府と財閥との癒着関係があったという固定概念の下、両者の関係を明らかにしようとはされてこなかった。そこで、本論文では政府と財閥の癒着関係という固定概念を超えて、韓国の軍事政権、すなわち 1961 年の朴正熙国家再建最高会議議長による政治権力掌握以降、朴正熙政権、全斗煥政権、盧泰愚政権と広く 3 人の軍人(元軍人)を大統領とする政権と財閥との関係を明らかにしようとする。

そのケーススタディとして、本論文では大宇財閥(Daewoo Chaebol)を取り上げた。ここで、大宇財閥(以下、大宇)とは、朴正熙政権下の 1967 年にその創業を開始した

「新興財閥」と呼ばれる財閥である。大宇は創業者の金宇中(Kim Woo-jung)が自身の出身校である京畿高校出身者や漢城実業で勤務していた際と同僚等と 5 人で設立した大宇実業がその源流である。大宇は「新興財閥」であるが故に経営基盤がなく、朴正熙政権から政策金融を引き出したり経営破綻寸前の企業である「不実企業」の経営権を引き受けたりする事で、多角的な事業展開を成功させた。そして、大宇が「新興財閥」であるにもかかわらず朴正熙政権から多数の「不実企業」の経営権を引受けて、政策金融を引き出し、多角的な事業展開に成功して巨大財閥の仲間入りを果たす事が出来た理由を先行研究では、朴正熙大統領と金宇中との個人的な縁関係によって説明するものがほとんどであった。

例えば、谷光太郎「韓国大手財閥の成立、破綻とその原因-大宇,現代両グループのケーススタディ-」(『東亞經濟研究第』第 59 卷 4 号、山口大学経済学部、2001 年)では「金宇中は朴正熙大統領の家族の家庭教師をしていた縁を最大限に利用して多額の新規融資を条件に政府からの多数の不良企業(「不実企業」)の引受けを行い、また輸出支援策をとる政府の各種特恵を受け、これが急成長の原因となった」(p.559)と述べ、大宇の急成長の要因を金宇中と朴正熙大統領との個人的な「縁」によるものであるとしている。韓国においてもそうした主張が一般的である。ちなみに最新の財閥史研究であるチェ・ジョンピョ『한국재벌사연구(韓国財閥史研究)』(ヘナム図書出版,2014 年)では、「金宇中が不実企業の引受けの過程で政府から多くの特恵を受けた理由を朴正熙大統領との個人的な関係から探す学者が多い。金宇中の父親が朴正熙の大邱師範の恩師だった関係で金宇中は朴正熙の特別な配慮を受けたとの主張が多い」(p.154)としている。

韓国では「縁」という人間関係は、確かに社会のあらゆる領域で非常に重要であり、こうした視点からの財閥の分析も必要である。だが、その「縁」だけでは韓国財閥の経営活動を分析することは出来ないと考える。先述の「不実企業」の経営権の引渡しの過程にも、政府と財閥、財閥と財閥がそれぞれ駆け引きがあった。つまりは、一つの「不実企業」の経営権の引渡しの方針を巡り、政府と財閥の駆け引きがあり、更には世論の動向も影響を与えつつその決定が行われののである。従って、韓国財閥の分析には、こうした政治過程論の視点からの分析も必要ではないかと考える。

そこで、本論文では、まずは玉浦造船所の経営権の引渡し問題に注目した。金宇

中は資金不足でその経営権を引受ける事ができないとしたにもかかわらず、朴正熙大統領に半ば強引に引き受けさせられたというものであった。これは、他の大財閥がその経営権の引受けを拒否した為に、大宇が尻拭いをする形で、その経営権を引受けさせられたというものであった。だが、後述するように、先行研究では大宇の玉浦造船所の経営権の引受けも大宇の猛烈な買収作戦の一つとして位置づけられていた。実際には玉浦造船所の経営権の引渡しを巡る政策決定の過程では、政府と財閥、財閥同士の駆け引きが行われ、経営上リスクが高い同造船所の経営権の引受け手が見つからず、「新興財閥」であった大宇が最終的には押し付けられた形となったのだ。

このように、これまで政府と財閥との癒着関係を念頭に置き、詳細に分析されてこなかった一つの「不実企業」の経営権の引渡しの過程を分析すると、個人的な「縁」関係による分析だけでは不十分である事が分かる。政府側は政策遂行の為に、財閥側は経営戦略の為に、この「不実企業」の経営権を利用したのであった。そして、その「不実企業」の経営権の引受けを巡り、政府と財閥間の駆け引きだけではなく、財閥相互の対立もあった。単なる「縁」による決定ではなかったのである。つまりは、一つの「不実企業」の経営権の引渡しの過程を「縁」というフィルターを通してではなく、財閥や政府をはじめいくつかのプレイヤーの相互作用であったとの視点から分析する事が、朴正熙政権時代の韓国財閥と政府の関係の一端の解明に繋がる作業であると言える。

そして、朴正熙政権が朴正熙大統領の暗殺という形で突如として崩壊した事が、大宇造船工業(株)の経営を左右する事となった。玉浦造船所の経営権を引受ける事が決定した際、政府は大宇への支援を約束していた。だが、全斗煥政権に代わって以降、その支援の一部が行われないまま、大宇造船工業(株)の経営状態は悪化して行った。つまりは、政権の交代が財閥の経営活動にも大きな影響を与えたのである。そこで、本論文では全斗煥政権下における大宇造船工業(株)の経営状態の悪化の要因を明らかにする事を試みた。大宇造船工業(株)の経営状態の悪化の要因を考察する事で、突如として政権交代が起きた事が、大宇造船工業(株)の経営にどのような影響を与えたのかという事を明らかにしたい。

そして、全斗煥政権から盧泰愚政権に政治権力が移行した後、大宇造船工業(株)

の経営状態は経営破綻寸前に陥った。そして、金宇中は政府に対して、大宇造船工業(株)への金融支援を要請した。当時、盧泰愚は民主化を掲げて政権を握ったばかりであり、特定の企業、そして財閥への特恵支援だとも捉えかねられない同企業への金融支援を拒否する姿勢を見せた。だが、それは表向きであり、政府は水面下で同企業への支援を巡る議論を開始した。そして、最終的には大宇造船工業(株)への支援が行われる事となった。世論や他の財閥からの批判を無視してまでも同企業への金融支援を遂行した理由の一つとして、本論文では、政府が進めていた対共産圏外交との関係を指摘したい。

韓国の対共産圏外交は朴正熙政権時代から行われてきた。全斗煥政権下でも対共産圏外交は重要政策の一つとして進められた。1988年オリンピックのソウルでの開催が決定した事もあり、共産圏諸国のソウルオリンピックへの参加、そしてそれを契機とした外交関係構築を同政権は目指した。

だが、当時は国際社会が冷戦下であり、反共を国是とする韓国が共産圏諸国と公式的に接近する事は容易ではなかった。そこで、全斗煥は「外交関係樹立の前段階として共産圏諸国との交易拡大が望ましい」として、共産圏諸国との交易拡大を図った。そして、その際に活躍したのが韓国財閥であった。

そして、韓国が最初に国交を樹立した国は、ハンガリーであったが、そのハンガリーとの経済交流で重要な役割を果たした人物の一人が大宇の金宇中であった。韓国とハンガリーとの外交関係構築に関する先行研究には、外交通商部外交安保研究院編『한국외교의 도약:소련·동구권 국가와의 수교(韓国外交の跳躍:ソ連・東欧圏国家との修交)』(外交通商部外交安保研究院,2003年)や、キム・ボグ『헝가리의 체제전환시기까지 한국과 헝가리의 교류에 관한 연구 : 한국과 헝가리의 외교문서를 중심으로 한국·북한·헝가리의 관계 고찰 (ハンガリーの体制転換時期までの韓国とハンガリーの交流に関する研究:韓国とハンガリーの外交文書を中心に韓国・北朝鮮・ハンガリーの関係考察)』(韓国外国語大学校国際社会教育院東ヨーロッパバルカン研究所,2015年)などがある。だが、これらの研究では1980年代前半から行われていた非公式チャネルでの経済交流に関する分析は行われておらず、両国の経済交流が公式に行われるようになった1980年代後半の分析しか行われてこなかった。また、韓国財閥に関する先行研究でも、1980年代におけるこうした分

析は行われていない。1980年代前半、金宇中や大韓商工会議所が中心となって、ハンガリーとの経済関係構築を進めた事で、公式に経済交流が行われるようになってからも金宇中は同国との経済交流の重要人物の一人となった。そして、ちょうど韓国とハンガリーとの国交樹立が果たされようとしていた頃、大宇造船工業(株)の経営破綻問題が深刻化した。大宇はハンガリーへの大規模な投資を約束しており、ハンガリーにとって、大宇のこの大規模な投資は経済関係構築において重要であり、ハンガリー側もこうした大宇の状況を不安視していた。後に盧泰愚大統領が回顧録でも述べているが、韓国にとってハンガリーとの国交樹立はその他の共産圏諸国との国交樹立の突破口であった。従って、ハンガリーとの国交樹立を成功させなければならなかった。こうした背景から、政府は大宇造船工業(株)の経営破綻問題を急速に解決して、大宇のハンガリーへの大規模な投資を遂行させなければならなかった。

このように、韓国財閥の企業経営は、政治に左右されるところが大きかった。大宇造船工業(株)は、軍事政権下でまさに政治に翻弄されてきた企業であり、大宇の中核企業である同社の企業行動を政治史の視点から分析する事は、軍事政権時代における韓国財閥の政治的側面の解明に少なからず寄与するのではないかと考える。

第2節 分析視角と方法

大宇が1999年に巨額の負債を抱えて解体されたという背景から、これまでも経営史・経済史の視点から大宇の分析が進められてきた。例えば、先にも触れた高・境・長浜「韓国財閥における大宇グループの成長過程」(『桜美林大学産業研究所年報』第14号、桜美林大学産業研究所、1996年)や、百成政秀「韓国・大宇グループの解体過程--韓国の経済システム変容の一側面」(『六甲台論集 経済学編』神戸大学大学院経済学研究会、2004年)などはその代表的な研究である。前者では、大宇が創業からどのように事業を拡大してきたのか、そして百成論文では、大宇の解体過程について、それぞれ経営学的に詳細な分析を行っている。こうした研究は大宇という「新興財閥」の解明に貢献するものではある。しかし、共に大宇と政府との政治的な関わりにスポットをあてようとするものではない。本論文では、まさにこ

の点を念頭に置きながら、玉浦造船所の建設に関わる担当部処であった商工部や大韓商工会議所などの公的資料や大宇の総帥金宇中や韓国の対共産圏外交の重要人物である朴哲彦(Park Chul-un)などの回顧録、新聞記事などを用いながら政治的視点から財閥を考察してみたい。

まず第1章では、朴正熙政権の政策の特徴の一つである「不実企業」の経営権の引き渡し過程を分析し、韓国財閥と政府との関係性を明らかにする事を目的として、大宇の大韓造船公社(株)所有の玉浦造船所の経営権の引受け過程を明らかにする。先行研究では、同造船所の経営権の引受け過程には注目されてこなかった。というのも、大宇に関しては、先述のように金宇中と朴正熙大統領との個人的な「縁」すなわち縁故を念頭に置くという偏った固定概念がある事、そして大宇が多くの「不実企業」の経営権を引受けて、その事業を拡大させたという事から、大宇が戦略的に「不実企業」の経営権を引受けていたと考えられる傾向にあったからである。玉浦造船所の経営権の引受けに関しては、当時の大宇は多数の「不実企業」の経営権を引受けて多額の資金を必要としていた為、同造船所の経営権を引受ける事が出来ないとして拒否をしたにもかかわらず、朴正熙大統領に半ば強引に引受けさせられたというものであった。

鄭章淵『韓国財閥史の研究 分断体制資本主義と韓国財閥』（日本経済評論社、2007年）では、大宇による「不実企業」の買収の最も象徴的な事例として、玉浦造船所を取り上げている。そして、その経営権の引受けの際に提示した条件についても、「大宇が破格の条件を提示した」と述べ、「政府による特惠付与の極みもここに目撃した思いがすると言えは言いすぎだろうか」と述べている。また、高・境・長浜「韓国財閥における大宇グループの成長過程」（『桜美林大学産業研究所年報』第14号、桜美林大学産業研究所、1996年）では、玉浦造船所の経営権の引受は「引受けの意思を表した現代、三星、大宇の3社のなかで大宇の提案を選択した」とするものの、その引受け過程に関する論述は見られない。

このように、大宇の玉浦造船所の経営権の引受けの過程は、関連する論文ではほとんど注目されなかった。そのような中で、石崎菜生『韓国の重化学工業化政策と「財閥」—朴正熙政権期の造船産業を事例として—』（『アジア経済研究双書(508) 発展途上国の国家と経済』第1章、アジア経済研究所、2000年）では、玉浦造船所

の経営権の引受けが、韓国政府により半ば強引に行われたと、本論文と同じ視点からの分析が行われている。だが、同研究では「政府が不況によって経営が悪化した企業に対して資金力のある『財閥』に買収させるべく、半ば強制的に幹施した」と述べられている。後に述べるように、当時の大宇に資金力はなかった。その分析と結論は実証性を著しく欠くと言っても言いすぎではない。

そこで、第1章では、大宇の玉浦造船所の引受の過程を分析する事で、朴正熙政権時代における韓国財閥、特に大宇と政府との関わりを明らかにする。

次に、第2章では、大宇が玉浦造船所の経営権を引受けて創設した大宇造船工業(株)の経営状態悪化の原因を分析し、同企業の経営状態悪化の一因として、政権の交代とそれに伴う政策の転換が影響していた事を明らかにする。

これに関する先行研究には、韓仁燮「韓國의 産業化過程에 있어서 國家役割 變化에 關한 研究—大宇造船 正常化方案을 中心으로—(韓国の産業化過程における国家の役割変化に関する研究—大宇造船正常化方案を中心に—)」(『ソウル大学校行政大学院 1991 年度行政修士学位論文』ソウル大学大学院,1991 年)がある。同研究は、大宇造船工業(株)の経営状態の悪化の要因の分析と、大宇造船工業(株)の正常化に関する方針案に関して「韓国政府」、「韓国産業銀行」の立場からそれぞれ述べている。

まず、大宇造船工業(株)の経営状態の悪化の要因に関しては、大宇造船工業(株)の経営状態悪化の要因が「経済的要因」、「政治的要因」、「負債規模の限界と金融費用の過重」、「労使紛糾」である事が明らかにされている。これらは同企業の経営状態の悪化の要因としては重要な指摘ではあるが、使用されている資料が大宇造船株式会社『대우조선 성장과정(大宇造船成長過程)』(1989 年)と新聞記事がほとんどであり、政府側の資料は用いられておらず、その分析の厳密さに欠けるなど、問題点も少なくない。

そして、同研究の後半では大宇造船正常化に関する方針案である「大宇造船正常化方針」に関する分析が行われている。特に、その方針の議論の過程に関しては『韓国経済新聞』、『大宇造船正常化方案에 대한 意見(大宇造船正常化方針に対する意見)』(1989 年)に頼る部分が大きく、肝心な政府内で行われた同企業の支援を巡る議論の内味は具体的に明らかにされていない。

そこで、本稿では韓国の重要記録物管理機関である国家記録院が所蔵する政府資料をできる限り使って、この課題に取り組みたい。

最後に第3章では、経営破綻寸前にまで経営状態が悪化した大宇造船工業(株)の金融支援を巡る韓国政府の政策決定の過程を明らかにすると共に、盧泰愚政権の重要政策の一つであった対共産圏外交との関連についての分析を試みる。

韓国の対共産圏外交については、近年盧泰愚政権時代の対共産圏外交、所謂「北方政策」の研究が進められている。本論文に關係する韓国とハンガリーとの外交關係構築の先行研究に関しては、外交通商部外交安保研究院編『한국외교의 도약: 소련·동구권 국가와의 수교(韓国外交の跳躍:ソ連・東欧圏国家との修交)』(外交通商部外交安保研究院, 2003 年)や、キム・ボグ『헝가리의 체제 전환 시기까지 한국과 헝가리의 교류에 관한 연구 : 한국과 헝가리의 외교문서를 중심으로 한국·북한·헝가리의 관계 고찰 (ハンガリーの体制転換時期まで韓国とハンガリーの交流に関する研究:韓国とハンガリーの外交文書を中心に韓国・北朝鮮・ハンガリーの關係考察)』(韓国外国語大学校国際社会教育院東ヨーロッパバルカン研究所, 2015 年)などがある。同研究では、韓国とハンガリーとの外交關係の構築についての詳細な分析が行われているが、韓国とハンガリーとの外交關係構築の前段階として重要であった經濟關係構築に関する記述は見られない。また、今日大半の韓国とハンガリーとの外交關係樹立の研究では、財閥をはじめとした民間による經濟交流は全く問題にされず、それは外交とは全く切り離されて考えられている。だが、国際社会が冷戦下にある中で、韓国の対共産圏外交には韓国財閥をはじめとする民間の經濟交流が重要な役割を果たし、このことが韓国政府と韓国財閥との關係の構築、他方で韓国財閥のグローバルな經濟活動にも少なからず影響を与えたと言ってよい。そこで第3章では韓国とハンガリーとの外交關係構築に大宇の金宇中が貢献したことが、韓国政府と大宇との關係、そして大宇の經營活動にどのような影響を与えたのかという事を明らかにする。

第3節 財閥の概念定義

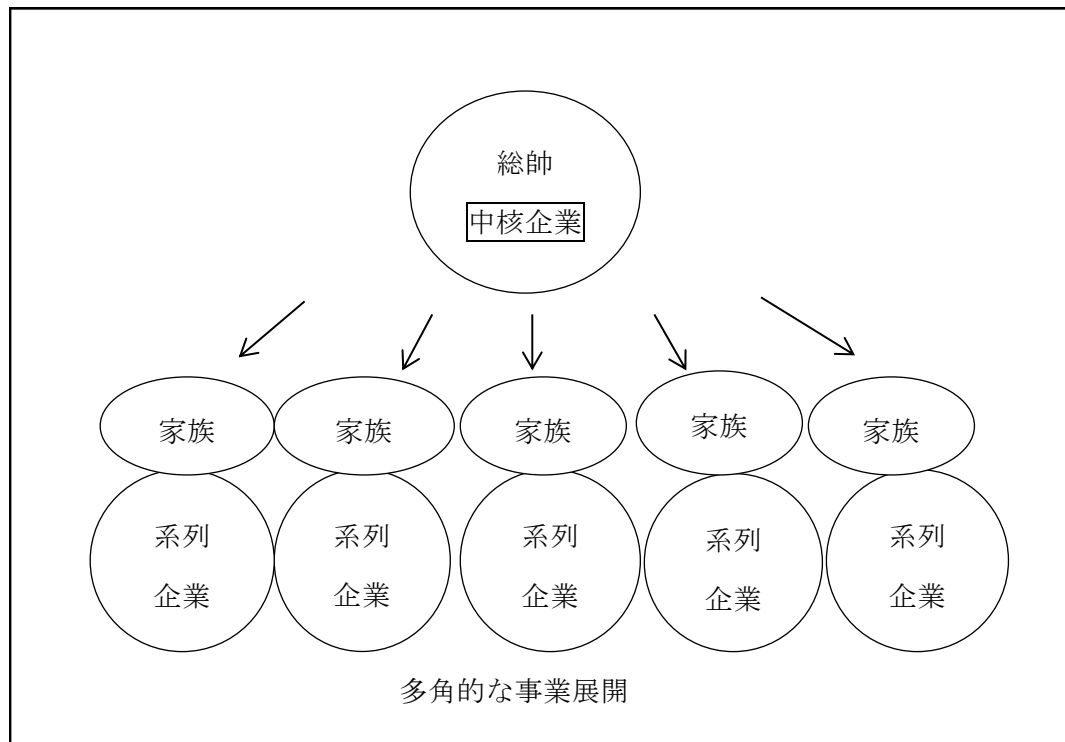
これまで、韓国財閥という言葉が当たり前のように使われてきたが、そもそも財

閥という言葉の定義は曖昧である。

韓国では、1987 年から韓国の公正取引委員会(Fair Trade Commission)が相互出資制限企業集団という形で、韓国の大規模企業集団を指定している。企業集団が一定の規模以上場合、独占禁止法などによるグループ企業間の相互出資などに制限を加えられる企業集団として毎年 4 月に指定するものである。1987 年当時は総資産 4,000 ウォン、その後何度かの基準変更が行われ、2008 年 7 月以降は総資産 5 兆ウォン以上がその対象とされている。そして、こうして、公正取引委員会によって相互出資制限企業集団に指定された企業グループが一般的には、財閥(Chaebol)と呼ばれているのである。

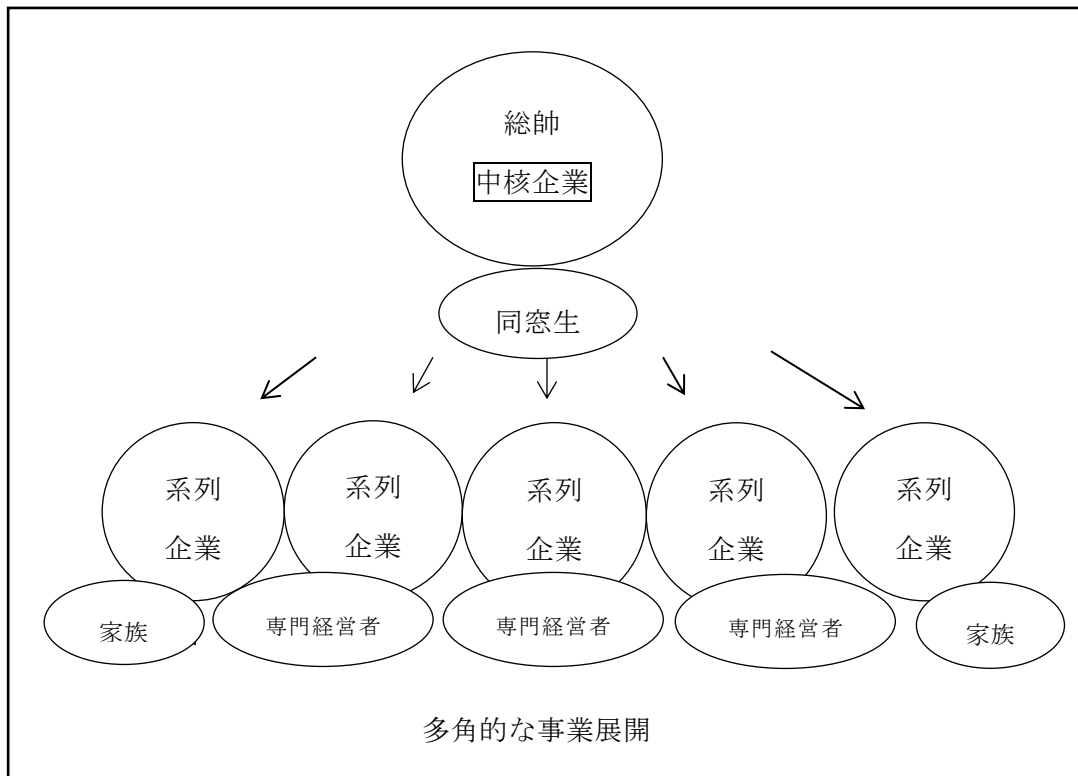
そして、韓国財閥(Korean Chaebol)の語源は、日本の財閥(Zaibatsu)にある。ちなみに鄭安基「韓国『4 大企業集団』の所有と組織構造」(『経済論叢 別冊調査と研究』第 21 号、京都大学、2001 年)では、「従来の韓国財閥(Korean Chaebol)の概念規定は、日本財閥(Zaibatsu)研究の影響を強く受けて、『特定の家族・同族が所有・支配する多角的な企業集団』という定義を無批判的に受け入れてきた」としている。また、鄭章淵『韓国財閥史の研究』(日本経済評論社、2007 年)、では「ところで、財閥という言葉は、戦前日本の財閥に由来することは言うまでもない。三井、三菱、住友をはじめとする日本の財閥は戦前植民地朝鮮に大挙して進出し、その存在感の大きさから当時の朝鮮人たちの間では豊かな先進国文明の象徴であると同時に日本による過酷な植民地統治のシンボルとしてみなされた。韓国における財閥とは、当初よりネガティブな響きを伴う言葉として受け止められたのである」と述べた上で、「韓国の財閥の場合、総帥と呼ばれる財閥のリーダーとその一族が経営に深く関わるケースが圧倒的に多い」としている。図 - 1 はこの「血縁財閥」を図式化したものであるが、総帥が中核企業の会長となり、総帥の血縁関係者が系列企業のトップの座に就いてその経営に参与するという形が多くみられた。

図 - 1 韓国財閥の図式(血縁財閥)



また、韓国財閥はこうした「血縁財閥」が大多数ではあったが、中には学閥で形成された「学縁財閥」という特色を持つ財閥もあった。図 - 2 はその「学縁財閥」を図式化したものである。「学縁財閥」は総帥の血縁関係者はその経営にほとんど参与しなかった。総帥の同窓生やその繋がりによって系列企業に専門経営者が採用された。「学縁財閥」は、総帥がグループ全体の経営に大きな影響力を持ちながらも、この専門経営者たちも一定の発言力を持っていた²。

図 - 2 韓国財閥の図式(学縁財閥)



以上をまとめると、韓国における財閥と日本における財閥には、特徴の相違が見られるものの、韓国財閥の語源は日本の財閥であり、その特徴は特定の家族や同族、あるいは学閥によって企業を所有・支配する多角的な企業集団だということである。

そして、韓国で最初の財閥であると言われているのは泰昌(Taechang)である。現存する韓国国内の新聞記事を詳細に検討すると、1940年代までは、日本企業グループに対して財閥という言葉が使われていたが、1950年代頃からこの泰昌に対して財閥という言葉が使われるようになった事が分かる。財閥という言葉は曖昧な言葉ではあるが、古くから使用され、韓国の巨大企業集団を表す言葉として定着しているため、本論文では同様に韓国財閥という用語を用いる事とする。

そして、韓国財閥は歴史的見ると、次の三つに区分する事が出来る。一つ目は、京城紡績株式会社を初めとする戦前に創業したもの、二つ目は、三星、現代、ラッキー(Lucky)、および鮮京(Sun Kyong)、韓国火薬(Hanwha)、双龍(SsangYong)のような40年代後半から50年代に創業したもの、そして、三つ目は大宇などの1960年代の急速な経済成長期に入ってから創業したものである³⁾。これらの財閥の中でも、

創業は 1960 年以前であるが、1960 年以降に巨大化したもの、そして、1960 年以降に創業して巨大化したものが「新興財閥」と呼ばれた。

表 - 2 韓国財閥の変遷

	1960年	1972年	1979年
1	三星	三星	現代
2	三護	ラッキー (LG)	ラッキー (LG)
3	開豊	韓進	三星
4	大韓	新進	大宇
5	ラッキー (LG)	双龍	暁星
6	東洋	現代	国際
7	極東	大韓	韓進
8	韓国ガラス	韓国火薬	双龍
9	東立	極東	韓国火薬
10	泰昌	大農	鮮京 (SK)

出典：朴炳潤 『財閥と政治(財閥과 政治)』(韓国日報, 1982 年)p336、趙東成『韓国財閥研究(한국재벌연구)』(毎日経済新聞社, 1990 年)p. 211、1981 年 5 月 4 日付『京郷新聞』などを参考に作成。

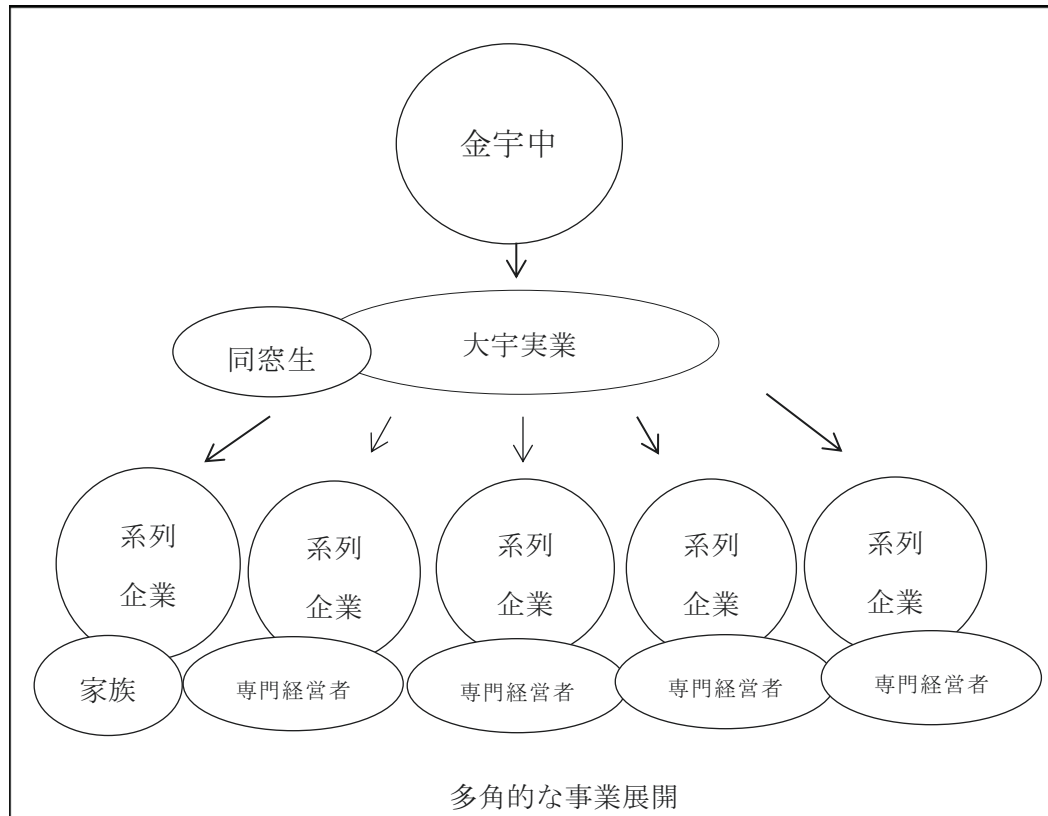
「新興財閥」と呼ばれる財閥には、本論文で取り上げる大宇や、「第二の大宇」と呼ばれた栗山財閥(Yulsan)などがあげられる。以下で本論文で取り上げる大宇について見て行く事とする。

第 4 節 「新興財閥」大宇

本論文で取り上げる大宇について見てみると、大宇は、1967 年に金宇中が設立した大宇実業(株)に始まる。大宇実業の創業者である金宇中は、大宇実業を設立する以前は漢城実業と言う貿易会社に勤務していた。その当時の同僚や、自身の出身校である京畿高校の出身者と共に、同企業を設立したのであった。多くの韓国財閥は血縁によって支配体制を構築する「血縁財閥」であったが、それに対して大宇は血縁関係がある人間はその経営にほとんど関与せず、自身の出身校の人物でその経営体

制を構築する「学閥財閥」という特徴があった⁴。図 - 3 に大字の支配構造を図式化した
たが、1980 年代半ばの時点で血縁者のグループ経営の参加は、金宇中の妻の鄭禧子
と金宇中の弟の金成中のみであった。

図 - 3 大字の支配構造



出典：服部民夫・佐藤幸人「第 11 章 韓国における「財閥」的企業発展」（『研究双書(464) / 韓
国・台湾の発展メカニズム』1996 年）、鄭章淵『韓国財閥史の研究』（日本経済評論社、2007
年）を参考に作成。

金宇中がグループ全体の経営に大きな影響力を持っていたが、系列企業に採用さ
れた専門経営者たちも一定の発言力を有した⁵。血縁関係者ではなく、様々な分野の
専門家を経営陣に加えた事も、大字が「新興財閥」でありながらも短期間で巨大財閥
へと成長することが出来た一因だと考えられる。

そして、大字は創業開始後、多角的な事業展開を行うことにより、その系列企業
数を急速に増やした。

表 - 3 1972 年～1980 年の韓国財閥の系列企業数と関連産業分野数

財閥名	系列企業数（関連産業分野数）		
	1972年	1979年	1980年1月
現代	6 (5)	31 (15)	31
ラッキー (LG)	18 (14)	43 (24)	43
三星	16 (15)	33 (26)	33
大宇	2 (3)	34 (26)	34
暁星	4 (4)	24 (15)	24
国際	3 (5)	22 (16)	-
韓進	8 (10)	15 (15)	14
双龍	6 (7)	20 (13)	20
韓国火薬	7 (8)	18 (16)	18
鮮京 (SK)	5 (6)	14 (16)	14
平均	7.5 (7.5)	25.4 (17.6)	25.7

出典：： 趙東成『韓国財閥研究(한국재벌연구)』（毎日経済新聞社, 1990 年）p. 185, p. 203

を参考に作成。

表 - 3 を見ると、大宇実業(株)が創設された 5 年後の 1972 年には、その系列企業数はわずか 2 社であったにも関わらず、朴正熙政権が崩壊した 1979 年にはその系列企業数が 34 社にまで増えた事が分かる。1972 年から 1979 年にかけての系列企業の増加数に関して言えば、大宇の増加数は他の財閥に比べて突出しており、大宇が朴正熙政権時代に急速に巨大化した事を示している。

先述のように、大宇が短期間で巨大財閥へと成長できたのは、政府から「不実企業」の経営権を引き受ける事で事業の多角化が出来た事、そして政策金融を引き出す事で資金不足を補うことが出来た為であった。こうして、大宇は大財閥の仲間入りを果たしたのだが、他の「新興財閥」の中には、短期間で急速に巨大化した事による無理がたたってか、短期間で経営破綻に追い込まれた企業グループも現れた。例えば、朴正熙政権下で「第二の大宇」と注目された栗山財閥（以下、栗山）である。栗山の創業開始は、大宇の創業開始と類似している。

栗山の創業は、1975 年 6 月に申善浩らによって創設された栗山実業に始まる。申善浩はソウル大工学部を卒業後、1975 年に大学の同窓生 6 人と資本金 100 万ウ

オンで商社、栗山実業を設立した。栗山実業は主として中東に鉄筋、セメント、木材などの輸出をし、設立からわずか半年後の 1975 年 12 月には、輸出実績が 340 万ドルに達した。また、同月の 25 日には新進アルミニウムを買収するなどその事業を広げた。そして翌年の 1976 年 8 月 10 日には栗山建設を設立し、同年の 12 月には輸出実績が 4300 万ドルに達した。設立 3 年目の 1977 年には京興物産を設立、栗山工業を開始し、ソウル総合ターミナルの敷地を買入れ、栗山海運を創業、栗山エンジニアリングの操業を開始するなど、更にその事業を拡大していった。そしてこの年、年間輸出額が 1 億 6,000 万ドルに達した。そして翌年の 1978 年には韓国 PRC と栗山電子、有信観光を設立し、その他にも内蔵山観光ホテルが完成したり、栗山製靴が創業を開始したり、光星皮革を買収するなど事業を拡大し続けたが、次第に経営状態は悪化して行き、1978 年 10 月から 11 月までの間に取引銀行から 70 億ウォンの救済金融の支援を受けた。「第二の大字」と呼ばれ、脚光を浴びた栗山だったが、設立からわずか 4 年後の 1979 年 4 月に 1,523 億ウォンとい巨額の負債を抱えて倒産した。また、輸出新興用の低利の特別金融を悪用したとして、元社長らが逮捕されたのをはじめ、融資をしていた銀行幹部の辞任にまで至った。この栗山が解体されるまでに受けた輸出金融の累計は 2 兆 3,000 億ウォンに達していた。

このように、「第二の大字」と注目された栗山はわずか数年で破綻する事となった。この栗山の破綻が意味する事は、単純に韓国政府の政策に合わせた事業展開をしたからといって、その経営活動が必ずしもうまく行くわけではなかったという事である。

そして、最後に用語について一言述べておきたい。「縁」という人間関係については既に述べた。本稿で頻出する「不実企業」であるが、日本にはない用語である。この「不実企業」は 韓国独特の経済用語である。「不実企業」とは、①銀行管理下にある、②外国からの借款を 1 年以上返済できないでいる、③操業率が 50%を割っている、④減資しなければならない、⑤会社整理法の適応を受けているという事であり、これらのいずれかに該当する企業体が「不実企業」である。そして、企業が「不実企業」といわれる状態に陥ることは「不実化」と表現される。

次に、グループの名称であるが、現在の LG グループについては、1982 年 12 月 31 日まではラッキー、1983 年 1 月 1 日から 1994 年 12 月 31 日まではラッキー金

星、1995年1月1日にLGとグループ名称が変更されている。また、現在のSKについては、1997年12月31日までは鮮京という名称が使用され、1998年1月1日にSKに変更されている。

そして、企業名や人物名に関しては、三星(Samsung)のように、日本語の読み方と韓国語の読み方には相違がある。その為、適宜、英語表記で韓国語の読み方を表記する事とする。また、漢字に関しても雙龍(SsanYong)のように、韓国では日本の旧漢字が使用されている。その為、読みやすくするために「雙龍→双龍」のように、現在の日本で使用されている常用漢字にて表記を行う事とする。

第1章 大宇造船工業(株)の設立経緯

第1節 朴正熙政権の財閥に関する政策

1948年8月から10年以上に渡り独裁政権を維持し、1960年3月に行われた第4代大統領選挙における大規模な不正選挙に反発した学生や市民による民衆デモ、いわゆる、4.19学生革命により李承晩政権は崩壊した。李承晩政権崩壊後は、4.19学生革命の直前に外務部長官に就任した許政が第6代国务総理となり、1960年5月29日に李承晩が亡命すると、過渡政府の大統領権限代行を務めた。

そして、許政政権は、李承晩政権時代から問題となっていた財閥の不正蓄財問題に取り組んだ。許政政権は、1960年5月に開いた国务会議で脱税行為などの経済事犯の処罰について話し合い、不正蓄財問題を租税犯処理法に基づいて解決する方針を固めた⁶。だが当時、申告したのは三星の総帥、李秉喆(Lee Byeong-cheol)を含めたわずか9人であり、結局あまり成果は得られなかった。

その後、韓国は初の議院内閣制(第2共和国)に移行し、尹潽善(Yun Bo-seon)が大統領に就任した。第1協和制では大統領に権力があつたが、この第2共和制では、首相に権力が集中した。従って、李承晩政権崩壊後の韓国の政治権力は首相に就任した張勉(Jang Myeon)が握った。張勉政権は、1961年4月に「不正蓄財処理法」を制定したが、その直後の1961年5月16日に所謂5.16軍事クーデターが発生し、その成果が得られないままその政権は崩壊した。この5.16軍事クーデターにより政

治権力を握ったのは、1961 年 5 月 19 日に革命委員会を改称して設置された最高権力機関である国家再建最高会議の副議長朴正熙であった。その国家再建最高会議は「不正蓄財処理基本要綱」を発表し、当時の財閥総帥らが特別拘置所に連行されたり、拘束命令が送付されたりした。その際、特別拘置所に連行されたり、拘束命令が送付されたりしたのは、三護(Samho)の鄭載護 (Jeong Jae-ho)、大韓(Daehan)の薛卿東(Seol Gyeong-dong)、極東(Gukdong)の南宮鍊(Namgung Ryeon)、大同工業(Daedong Industrial)の李龍範(Lee Yong-beob)、中央産業(Jungen Industrial)の趙性喆(Jo Seong-cheol)、東立産業(Dongrib Industrial)の成昌熙(Ham Chang-hui)、韓国ガラス(Korean Glass)の崔泰渉(Choi Tae-seob)、和信(Hoasin)の朴興植(Park Heung-sik)、三星の李秉喆、泰昌の白南一(Baek Nam-il)、東洋(Dongyang)の李洋球(Lee Yang-gu)であった。表 - 4 が、1950 年代の 10 大財閥であるが、10 大財閥の総帥がほぼ全員拘束された。

表 - 4 1950 年代の 10 大財閥

財閥名	創業年度	創業者
三星	1938	李秉喆
三護	1950	鄭載護
開豊	1949	李庭林
大韓	1946	薛卿東
ラッキー (LG)	1947	具仁會
東洋	1953	李洋球
極東	1947	南宮鍊
韓国ガラス	1954	崔泰渉
東立	1949	成昌熙
泰昌	1916	白南一

出典：鄭章淵『韓国財閥史の研究 分断体制資本主義と韓国財閥』

(日本経済評論社、2007 年)p.43 を参考に作成。

そしてその後、1961 年 6 月 14 日に不正蓄財処理法が制定された。この法律では、以下の者が不正蓄財者の対象とされた。

- ①公有財産や帰属財産の売買を通して 1 億ウォン以上の不正利得を得た者。
- ②不正な方法で 10 万ドル以上の外貨を貸し出されたり買い入れた者。
- ③金融機関から融資尾受け、5000 ウォン以上の政治献金を提供した者。
- ④工事請負や外貨分配を独占して 2 億ウォン以上の不正利得を得た者。
- ⑤外資購買外貨の分配を独占して 2 億ウォン以上の不正利益を得た者。
- ⑥2 億ウォン以上の国税を脱税した者、財産を海外に逃避させた者。
- ⑦財産を海外に逃避させた者。

だが、その後、財閥総帥らが全財産を国家に献納すると宣言し、同年 6 月 30 日には、拘束された財閥総帥らは全員解放された。国家再建最高会議は、韓国財閥を取り締まるのではなく、経済政策に利用する方針へと政策を転換したのであった。

この国家再建最高会議の一連の韓国財閥への方針転換について、当時の韓国中央情報部（Korean Central Intelligence Agency=KCIA）の金鍾泌(Kim Jong-pil)が 2015 年 4 月 17 日付インターネット版『中央日報』の連載記事「金鍾泌証言録笑而不答(김종필증언록 소이부답)」⁷⁾で以下のように述べている。

この日、有名な財界大物が皆不正蓄財者として捕えられた。最高会議が決めた事だと言うので、私が手を出す隙がなかった。(中略)貧困を追放して産業化を固める為には、実業家を活用しなければならないと考えた私としては、経済人の拘束は気乗りがしなかった。

6 月 8 日韓国日報の張基榮(Jang Gi-yeong)社長が私を訪ねてきた。彼は私が気にしていたまさにその部分を指摘した。「経済の事が分かる実業家を活用しなければなりません。極東海運社長である南宮鍊という方がいるのですが、私たちの経済の実状と経済人の役割をよく知っています。金部長(金鍾泌)が一度会って、助言を聞いてみるといいです」(と話した)

(이날 내로라하는 재계 거물들이 죄다 부정축재자로 잡혀 들어갔다. 최고회의가 결정한 일이라 내가 손 쓸 틈이 없었다. (중략)가난을 추방하고 산업화 기반을 다지기 위해 실업인들을 활용해야 한다고 생각했던 나로서 경제인 구속은 내키지 않는 일이었다.

6월 8일 한국일보사 장기영 사장(부총리 겸 경제기획원장관·9대 의원)이 나를 찾아왔다. 그는 내가 신경 쓰던 바로 그 부분을 끊어 줬다. “경제의 ‘경’ 자라도 아는 건 실업인들뿐이니 활용을 해야 합니다. 극동해운 사장인 남궁련이라는 분이 있는데 우리 경제의 실상과 경제인의 역할을 잘 알고 있습니다. 김 부장이 한번 만나서 조언을 들어보는 게 좋겠습니다.”)

ここで、韓国日報社長の張基栄とは、朴正熙政権下の1964年5月から1967年10月まで副総理兼経済企画院長官を務めた事もある人物である。張基栄は1948年に朝鮮銀行の調査部長に就任し、韓国銀行が創設された1950年に同行の副総裁に就任した。その2年後に辞任し、その後は朝鮮日報の社長に就任した。朝鮮日報社長時代に、日韓会談の代表団員の一人に選ばれ、崔圭夏らと共に日本側との交渉を行った。朴正熙政権下の1964年には副総理兼経済企画院長官に就任し、同年に行われた朴正熙大統領のドイツ訪問に同行し、翌年のアメリカ訪問にも同行した。そして、張基栄は1966年にタイなどアジア諸国との経済外交でも活躍した。このように、張基栄は経済界だけではなく、政界でも活躍した人物である。この張基栄の助言により、金鍾泌は南宮鍊の元を訪ね、以下のように話したという。

私が「今、企業家をどうにか活用して経済再建をしようとしているのだが、助言を適度にして欲しい」と要請した。

(中略) 南宮鍊社長の論旨は明らかだった。「革命政府が経済計画委員会と同様のことをスタートさせたことを考えると、経済再建を最優先にしようとしているのに、その人々を捕まえてしまったら、経済活動は誰がするのですか。拘束された実業家を解放して、活動させるのが賢明ではないですか」(と話した)

(내가 “지금 기업인들을 어떻게든 활용해서 경제재건을 하려고 하는데 조언을 좀 해달라”고 요청했다.

(중략) 남궁 사장의 논지는 분명했다. “도둑질도 해 본 놈이 잘 한다는 속담이 있지 않소. 혁명정부가 경제계획위원회 같은 걸 출범시킨 거 보니까 경제재건을 최우선으로 하려는 모양인데 그 사람들 잡아넣으면 경제활동은

누가 하겠습니까. 구속된 실업인들을 내놓고 활동하게 하는 게 현명하지 않겠소?”)

同紙のインタビューでは、金鍾泌は南宮鍊の主張に賛同したと述べている。そして、金鍾泌は南宮鍊に会った翌日、朴正熙最高会議副議長を尋ねて、南宮鍊社長との面談結果を報告して拘束されている経済人の釈放を建議したという。その際、両者の間に以下のやり取りがあったと金鍾泌が述べている。

(金鍾泌)「実業家の他に経済を立て直せる人がいますか。経済企画委員会を作ったが、(その中で)経済を知っている人は何人かの学者だけではないですか。拘束された人々を全員釈放して外(外国)に送り出して一件(投資誘致)ずつ聞いてくるようにするのがいいです」と朴副議長を説得した。朴副議長は初めは「最高会議でそのように決めたのだから(金鍾泌が話すようには)出来るのか…」としていたのに、私の話を聞くと「私も実は実業家を捕まえる事には同意しなかった。きちんと処理をしてみる」と立場を変えた。

(“실업인들 말고 경제를 일으킬 사람이 누가 있습니까? 경제기획위원회를 만들었지만 경제를 아는 사람들은 몇 명의 학자들뿐이지 않습니까. 구속된 사람들 전부 풀어서 밖(외국)으로 내보내서 한 건(투자유치)씩 물어 오도록 하는 게 좋겠습니다” 고 박 부의장을 설득했다. 박 부의장은 처음에 “최고회의에서 그렇게 결정한 건데 할 수 있나…” 라고 하더니 내 말을 듣고 나서 “나도 사실은 실업인 잡아넣는 데 동의하지 않았어. 잘 처리해 보겠다” 고 입장을 바꿨다.)

国家最高再建委員会は、4.19 学生革命の際に民衆が掲げた「経済的民主主義」と「経済的平等」の要求を同時に満たす事で、自らの正当性をアピールしようとしていた。そして、民衆の「経済的平等」の要求に答える一つの政策として、不正蓄財問題に取り組んだのだが、経済政策遂行の為には、韓国財閥の経済力が不可欠であった。その為、韓国財閥を規制する方針から韓国財閥を政府の経済政策に参加させる方針へと転換したのであった。

当時、三星の李喆秉、泰昌の白南一、東洋の李洋球は日本に滞在していた為、拘束命令が送付されていたのだが、この李喆秉は拘束命令送付後もすぐに帰国しようとはせず、1961年6月26日になって帰国した。当時の三星は韓国財閥の中で最も巨大な財閥であり、その三星を中心として、韓国政府の経済政策に協力させようという事で、帰国した翌日に最高会議副議長の朴正熙と対面したという。そして、朴正熙副議長が李喆秉に対して「李社長が先頭になって経済人をまとめて欲しい」と頼んだという。その後同年6月30日に拘束されていた韓国財閥総帥らは解放された。そして、朴正熙副議長は、財閥の組織化を図るために、軍事革命布告第6号で韓国経済協議会を解散させた。その後、1961年7月17日に新しい財界組織として、経済再建促進会を組織させた。メンバーは不正蓄財で拘束された13人で、会長には李庭林、副会長には趙性喆と南宮鍊が就任した⁸。そして、この経済建設促進会が韓国経済人協会に改称され、会長に李喆秉が就任した。これが、1961年8月16日の事であった。

こうして、一度は不正蓄財者として軍事政権に拘束された韓国財閥総帥らは、1962年から1966年までの第1次経済開発5ヵ年計画に貢献する事になった。第1次経済開発5ヵ年計画では、日本統治時代の通貨整理と新しい韓国通貨の切り替えおよび旺盛な投資資金需要に対応するための貯蓄の増強と外国資本導入に向けた国内金融制度の整備が必要とされた⁹。この第1次経済開発5ヵ年計画の外国資本の導入には、財閥側も積極的に実現に向け動いた。当時韓国経済人協会会長であった李喆秉が先頭に立ち、西ドイツ、日本、アメリカなどで投資を取り付けた¹⁰。

続く、第2次経済開発5ヵ年計画は、1967年に開始された。それは、輸出による外貨の獲得と外資の導入を積極的に行って工業化を目指すものであった。しかし、初期段階では本格的な工業化には至らず、繊維や雑貨、皮革などの軽工業が中心であった。そのため政府は、外貨を獲得し、工業化を進めるためにも先に農水産物の1次産品輸出と、軽工業分野の輸出振興を柱とし、輸出振興を政策の軸とする事でその後の本格的な工業化へと繋げようとしたのであった。その為、政府の産業資金が輸出産業に優先的に分配された。この時代の企業は、政府の推し進める輸出産業に携われば、事業拡大を図る事が出来る可能性が大きかった時代であった。

大字の原点である大字実業は、ちょうどこの第2次経済開発5ヵ年計画が開始さ

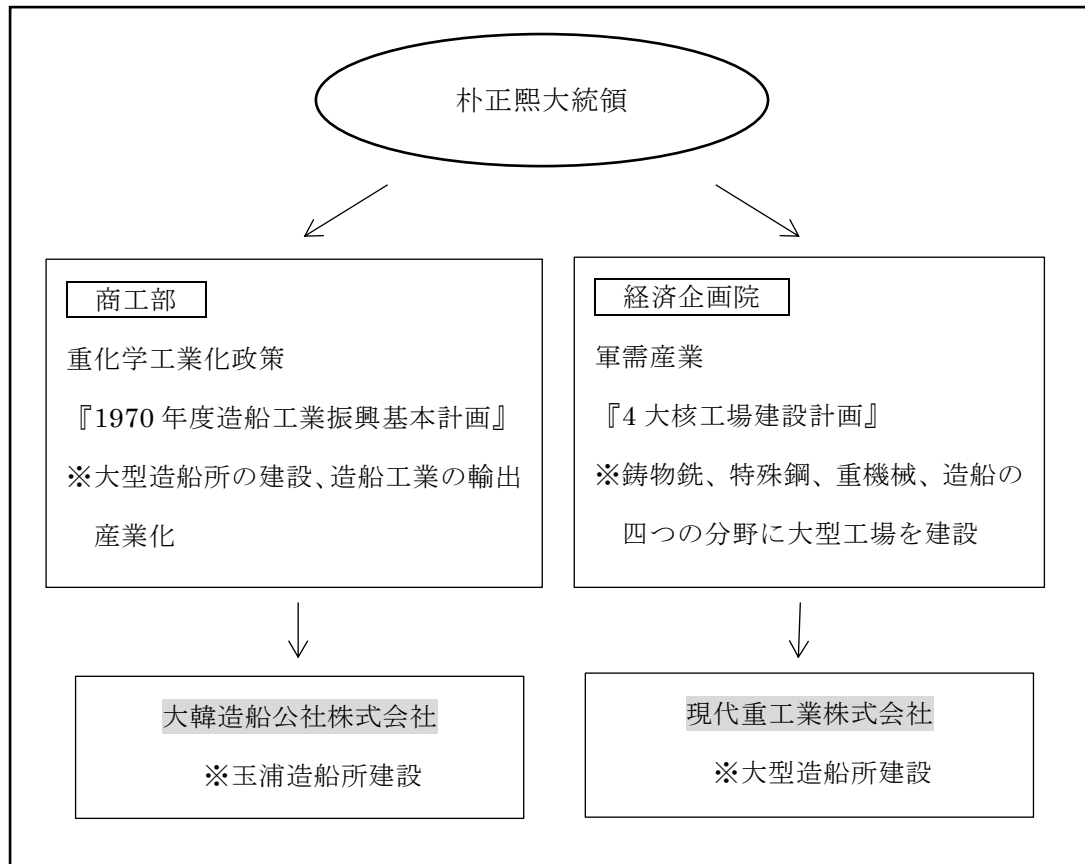
れた頃に設立された。大宇実業は繊維商社であり、それが、まさに当時の政府の押し進める輸出産業分野であった。このような分野に関わっていた事も、大宇による事業の拡大戦略にも大きな影響を与えた¹¹。

その後、第3次経済開発5ヵ年計画が発表された。同計画の重点目標は「農漁村経済の革新的開発」、「輸出の画期的増大」、「重化学工業の建設」の3点であった¹²。第3次経済開発5ヵ年計画では、安定と均衡の現実に関心が置かれたが、韓国をとりまく国内外の政治情勢が急変した事をきっかけに、安定・均衡路線を放棄して、再び高度成長路線をとり、朴正熙大統領が急速な重化学工業化政策の開始を宣言するに至った¹³。朴正熙大統領は、1973年1月12日の大統領念頭記者会見で「我が国の経済は、今や『重化学工業時代』に入りました。従って、政府は今から『重化学工業育成』の施策に重点をおく『重化学工業政策』を宣言します」と述べた。これが「重化学工業化宣言」である。同宣言が行われたのは1973年に入ってからのものであるが、実際には、重化学工業化に向けた動きは1960年代末頃から始まっていた。

第1項 造船工業に関する政策

朴正熙政権下における造船工業に関する政策は二つの観点から進められていた。一つは防衛産業の育成を目的としたものであり、もう一つは重化学工業化政策に基づくものであった。造船工業に関する政策を以下の図にまとめた。

図 - 4 造船振興



まずは、防衛産業の育成を目的とした造船工業に関する政策について見てみると、1969 年から金鶴烈(Kim Hak-ryeol)副総理兼経済企画院長官が中心となって作成した機械工業の育成計画である「4 大核工場計画」があった。金鶴烈副総理兼経済企画院長官は、米国のバットル研究所(Battelle Memorial Institute)の主席研究員であったハリー崔(Harry Choi)を招き、韓国科学技術研究所(KIST)の技術者と共同で計画書を作成させた¹⁴。1970 年 5 月にこの計画に関する報告書を元に、商工部と経済企画院に対するブリーフィングの後、朴正熙大統領、金鶴烈副総理、南惠祐(Nam Deo-koo)財務部長官、李洛善(Lee Nak-seon)商工部長官らに対して報告を行った¹⁵。その際、朴正熙大統領が防衛産業にも役立てる事が出来るという点に関心を示した事がきっかけとなり、「4 大核工場計画」が軍需産業に結び付けられた。そして、この「4 大核工場建設計画」では、鋳物工場、特殊鋼工場、重機械総合工場、造船所の建設が進められた。そして、この計画で大型造船所の建設を担当したのが、現代

であった。当時、政府は「4 大核工場建設計画」の担い手として、現代と三星を選定し、それぞれに声をかけたとされている¹⁶。そして、その要請を受け入れたのが現代であったという。後に造船工業を営む事となる現代重工業が設立されたのは 1973 年 12 月であるが、その設立が決定したのは 1970 年 6 月であった。現代は政府から大型造船所の建設要請を受け、1970 年 3 月に現代建設部内に造船事業部を作り、同年 12 月に現代造船重工業株式会社(以下、現代重工業(株))を設立した¹⁷。そして、現代重工業(株)は欧米 5 カ国と約 1 億ドルの借款契約を締結することに成功し、1972 年 3 月に造船所の建設にとりかかった。造船建設に並行してギリシアから受注したタンカーの建造もすすめられ 1973 年 3 月に第 1 号の建設作業が開始された¹⁸。

このように、軍需産業の育成を目的として、経済企画院主導の下で現代重工業(株)が造船振興を進めたが、その一方で重化学工業化政策に基づく観点からも造船新興が図られた。重化学工業化政策に基づいて立案されたのが「造船工業振興基本計画」であった。同政策の担当であった商工部は 1970 年 2 月に「1970 年度造船工業振興基本計画」を立案し、大型造船所の建設や、造船工業の輸出産業化を表明した¹⁹。そして、この商工部が主導的に進める「1970 年度造船工業振興基本計画」における造船産業の担い手は、大韓造船公社株式会社(以下、大韓造船公社(株))であった。そして、この政策では大韓造船公社(株)の施設を拡張が主要な計画の一つであった²⁰。大韓造船公社(株)とは、1937 年に設立された朝鮮重工業が源流であり、韓国の代表的な造船会社である。朝鮮戦争後、1962 年 6 月に大韓造船公社は公企業化された。そして「不実企業整理事業」により、民間企業に引き渡される事となった。当時、政府系の企業の払い下げの対象となったのは、セナラ自動車、韓国機械、大韓航空、大韓通運、海運公社、大韓造船公社であった²¹。そしてその際、大韓造船公社の経営権を引受けたのが、極東海運の南宮鍊社長であった。この南宮鍊は、先述のように朴正熙が国家再建再最高会議の副議長時代に、韓国財閥の総帥を拘束した際、釈放の条件として経済再建に利用する方針を採るように助言したとされる人物である。

南宮鍊の経歴について簡単に触れておくと、南宮鍊は 1916 年に京畿道揚州に生まれ、1940 年に日本の日本大学経済学部を卒業した。そして、1949 年に極東の中心企業である極東海運を設立し、その後、韓国の海運業界を牽引する存在となった。1954 年から 1959 年までは、国営の海運会社の社長も努め、1959 年には韓国石油

を設立して代表を務めたし、1962年から1963年までは韓国日報の社長も務めた。そして、1968年に韓国政府から大韓造船公社の経営権を引受けた後、1972年、1973年に銅塔産業勲章、金塔産業勲章を受章し、1974年には輸出の日褒賞者に選ばれた。また、南宮鍊は企業家として活躍する一方で政治家としても活動していた。1964年には経済科学審議会の委嘱委員に選出され、1966年には金融通貨委員会の委員に選出された。1972年には12月維新憲法によって組織された憲法機関である統一主体国民会議の鍾路区代議員に当選した。

このように、政界でも活動をし始めた財界の大物南宮鍊であったが、大韓造船公社の経営権の引渡しに関しては、三星をはじめ大農、大鮮造船など10社余りがその引受けに名乗りをあげており、その引受け実現には困難が予想された。南宮鍊は1950年代、大韓造船公社の理事をしていた事があり、同社とは関係が深かった事、さらには南宮鍊が朴正熙政権と近い関係にあった事などもその引受けを実現させたのであろうか。ともかく南宮鍊がその権利を手に入れたのである。こうして、南宮鍊がその経営権を引受け、大韓造船公社が民営化される事により、経営再建が図られた。それにも関わらず、同企業の経営状態はますます悪化する一方であった。大韓造船公社(株)の経営状態悪化の要因は、造船需要の不足という以前からの問題が改善されなかった事に加え、民営化直前である1968年6月、政府が大韓造船公社(株)の造船需要を確保する為に、率先して行った台湾輸出漁船事業の受注が大幅な赤字を生み、経営合理化の名目で行われた大規模なリストラによって労使関係が悪化するという問題に因るものであった²²。裴錫満「1970年代初頭現代グループの造船工業参入過程の分析－韓国経済開発期における国家と民間企業の役割に関する再検討－」(『現代韓国朝鮮研究』第7号、現代韓国朝鮮学会、2007年)では、朴熙政権の大韓造船公社(株)の経営状態悪化の要因を「民営化の造公(大韓造船公社)の更なる経営悪化の主な原因を、払い下げを受けた南宮鍊の消極的経営姿勢にあると判断していた。すなわち、払い下げの条件として政府が要求した最低51%の持分引受けを南宮鍊が行わなかった事、経営(権)を引受けた後に自己資本の投資が全く行われなかった事」(p.27)と指摘している。だが、政府が大韓造船公社(株)の経営悪化の要因を南宮鍊の経営方針によるものだと判断していたなら、玉浦造船所の建設中断問題が発生した当初から大韓造船公社(株)の経営権そのものを他の財閥に引き渡す方針を

検討したのではないだろうか。また、玉浦造船所の処遇が決定した後、大韓造船公社(株)の処遇は、南宮鍊が経営から退くというのみであり、その後を引き継いだのも南宮鍊の長男南宮浩であった。この事からも、政府が大韓造船公社(株)の経営状態悪化の要因を南宮鍊だけの責任だと考えてはいなかったのではないだろうか。

このように、重化学工業化政策の一環として政府の要請によって、大韓造船公社(株)建設していた玉浦造船所の建設工事が中断する事態となった。玉浦造船所は、着工当時は、敷地 98 万坪、年間建造能力 120 万 G/T、所要資金 664 億ウォン、建設期間は 1973 年から 1975 年 12 月までという計画であった²³。だが、建設計画終了の予定である 1975 年 5 月を大幅に過ぎた 1978 年 7 月になっても、同造船所の建設がその工程の 30%しか進んでおらず、更には工事自体が中断していることが明らかとなった²⁴。玉浦造船所の建設が中断した背景には、先述のような同企業が抱える経営問題に加え、石油危機や造船不況等の外的要因も加わり、玉浦造船所建設の為に資金調達できなくなった為であった。韓国政府はすでに玉浦造船所の建設に 830 億ウォンもの資金を投入しており、このままその建設工事が延期し続けた場合には、更に 1 年間で 288 億ウォン、3 年間で 873 億ウォンもの追加資金を投入しなければならず、早急に工事を再開させなければならなかった²⁵。玉浦造船所の建設に関しては、韓国産業銀行も資金支援を行っていたが、事業性と将来性から同造船所の建設の資金支援を継続できないと政府に対して意義を提起していた²⁶。また、1978 年 6 月 2 日付け『京郷新聞』によると、「大韓造船公社(株)が完成日をわずか半年後に控え、建設支援規模を 2 倍に増やすように政府に要求して、財務部側が難色を示した」との事であった。玉浦造船所の建設再開の為に追加資金は、大韓造船公社(株)が投入しなければならず、政府は大韓造船公社(株)に対して、同企業が所有する株式の一部と、アジア航空、玉浦企業などの系列企業を処分して、自己資金を調達するよう要請した。だが、大韓造船公社(株)側はすでに設立した企業は処分しないとして、玉浦造船所の建設を放棄する姿勢を示した²⁷。大韓造船公社(株)からすると、大韓造船公社(株)の経営状態悪化の要因は、石油危機や造船不況などの外的要因により、当初の計画よりも莫大な資金調達が必要になった事、大韓造船公社(株)の民営化直前に政府が同社の造船需要を確保する為に、率先して行った台湾輸出漁船事業の受注が大幅な赤字を出したという政府側の責任もあった。そうした事

からも、大韓造船公社(株)側は、政府の要請を受け入れず、玉浦造船所の建設を放棄する姿勢を見せたと考えられる。

玉浦造船所の建設は、重化学工業政策の重要事業の一つであったし、朴正熙大統領も玉浦造船所の起工式に参加するなど、積極的に玉浦造船所の建設を推進していた。早急に玉浦造船所の建設を再開させる為に、政府は大韓造船公社(株)への要請を諦め、事業主体を変更し、玉浦造船所の建設を再開させる方針をとった。

玉浦造船所の経営権の引渡し経緯に関しては、国家記録院所蔵の関係資料では、明らかにする事はできない。すなわち同記録院にはこの問題に関する書類の綴りが2点所蔵されているが、共産業支援部基幹製造産業本部自動車造船チーム編『대우조선의 옥포조선소 인수경위(大宇造船の玉浦造船所引受け経緯)関連書類綴り』(1988年,管理番号 DA0047888)においても、商工部・産業支援部基幹製造産業本部自動車造船チーム編『대우조선 경영정상화 방안 논의의 경과(大宇造船経営正常化方案論議の経過)』(1988年,大韓民国国家記録院管理番号 DA0047889,通番 0178)においても、その議論の内容や推移を示す記述は見られなかった。『大宇の玉浦造船所の引受け経緯』では「第37次経済長官会議において不実化した玉浦造船所の事業主体を大韓造船公社から大宇に変更し…(以下、略)」としているし、『大宇造船経営正常化方案の議論の経過』でも「第37次経済長官会議で大宇の玉浦造船所の引受け決定」と記されているのみである。従って、公的資料から同造船所の経営権の引渡し過程を分析する事が困難である為、当時のメディア資料からその分析を行う事とする。

第2節 玉浦造船所の経営権の引渡し過程

最初に、玉浦造船所の経営権の引受けについて記述されている先行研究では、同経営権の引受けは、その経営権の引受けの意思を示した現代・三星・大宇の3社の中から、政府が大宇の提案を選択したとされている。だが、後述するように、ラッキーがその引受け先として検討されていた。大宇造船海洋著『玉浦造船所：信頼と情熱の30年』にも「初めに政府はラッキーグループ、三星グループ、現代グループなどと共に、大宇グループを念頭に置いて新しい事業推進主体の選定に臨んだが

引き受けの交渉過程でラッキー、三星、現代が皆自らの限界と内部事情があって、妥結に至らず大宇が最終事業主体に決定された」と記されている。また、『京郷新聞』の連載記事をまとめた『財閥ドキュメンタリー巨塔の内幕』の中でも、玉浦造船所の経営権の引受け先の候補としてラッキーが検討されていた事が記されている²⁸。

最初に玉浦造船所の経営権の引渡しとして検討されたラッキーは、その経営権の引受けに向けて、自身の系列社である湖南精油の合弁先であるカルテックスオイルとタンカー修理等の契約締結を打診した。だが、カルテックス側がその受け入れを拒否した²⁹。その為、ラッキーは、造船会社を経営していく為の準備が整わず、結局は自らその経営権の引受けを辞退したという事であった。

こうして、最初に検討されたラッキーへの玉浦造船所の経営権の引渡しが白紙となり、その後その引受け先の候補としてあがったのは三星であった。三星は、先のラッキーとは異なり、当時既に造船産業に参入していた。ここで三星の造船産業への参入過程を簡単に見ておくと、三星は、1960年代からその参入を試みていた。1968年に大韓造船公社が民営化された際、三星はその経営権の引受けを試みたが、先述の通り、その経営権は極東海運の南宮鍊が引受けた。一度は、造船業への参入に失敗した三星であったが、その後本格的に造船業へと参入する為の準備を始めた。それまで、軽工業中心であった業種を重工業部門に広げる為の最初の事業として、李秉喆は造船工業を選択したという³⁰。1973年3月に「重工業事業部」を秘書室に設置し、造船所建設の候補地を探す作業に入った。そして、同年5月には李秉喆が直接、日本の石川島播磨重工業(石川島播磨)を訪問し、造船事業の合弁交渉を始めた。そして、1974年3月に三星と石川島播磨の合弁契約が締結され、同年8月に三星重工業株式会社が建設された。

以上のように、玉浦造船所の経営権の引渡しを巡る問題が発生した当時、既に造船産業に参入していた三星に対する玉浦造船所の経営権の引渡し案の検討に入った。1978年7月15日付け『毎日経済新聞』によると、「政府は10日に大統領府で開かれた南惠祐副総理兼経済企画庁長官、金龍煥財務部長官、崔珏圭商工部長官による会議でこのような決定(三星への玉浦造船所の経営権の引渡しの決定)を下し、12日に開かれた経済長官会議で具体的な条件を協議が行われた協議でこのような決定が下されたものと伝えられている」との事であった。ここで経済長官会議とは、国務会

議に先立ち重要な経済処置を討議するために 1964 年 3 月 13 日に設置された会議の事である。経済長官会議は、すべての経済部処長官、対外経済協力に責任を負う外務部、さらに福祉分野の長官をその構成員としていた。この経済長官会議は、定期的に副総理である経済企画院長官の主催のもとで開催され、経済問題全般にわたる重要な政策決定が行われた。従って、経済長官会議で三星への玉浦造船所の経営権の引渡しが決定されたとすると、三星への玉浦造船所の経営権の引渡しは、ほぼ決定事項であったといえよう。

だがその後、三星への玉浦造船所の経営権の引渡しを巡って問題が生じた。1978 年 7 月 19 日付の『京郷新聞』によると、「この前玉浦造船所問題を関係長官らが合意した後、建設企業だけを変更して、S 財閥(三星)にこれを引き渡そうと推進中であつたが、その財閥が大韓造船公社(株)までまとめて引受けることを提案した為、新しい引受け業態に大韓造船公社(株)と玉浦造船所と一緒に運営していく案を厳密に検討している事が明らかとなり、財界が非常に注目をしている」との事であった。当初は、大韓造船公社(株)から玉浦造船所の経営権引き離して、玉浦造船所の経営権のみを三星に引き渡す方針であった。だが、三星が大韓造船公社(株)の経営権を要求した事により、経営状態が著しく悪化している大韓造船公社(株)の経営権を三星に引き渡すことを検討し始めたという事であった。

三星は、1968 年に大韓造船公社が民営化された際、その経営権の引受けを望んでいた。当時は造船産業への参入が目的であり、先述のように三星は軽工業中心であった業種を重工業部門に広げる為の最初の事業として、李秉喆は造船業を選択したとされている。三星にとって、玉浦造船所の経営権を引受けるのみではデメリットの方が大きい、大韓造船公社(株)の経営権を同時に引受ける事が出来れば、事業を拡大する事が出来るチャンスでもあった。だが、最終的には、政府は大韓造船公社(株)の経営権から玉浦造船所の経営権を引き離して、玉浦造船所の経営権のみを財閥企業に引き渡すとの決定を下した。この決定には、世界的な造船不況がこの先も続く可能性があり、すでに経営状態が悪化していた大韓造船公社(株)の経営権を引き渡しても、その経営状態を改善させる事が困難である事、そして、大韓造船公社(株)の南宮鍊は、韓国の海運業界、造船業界の先駆者であった事や、先述のように、朴正熙政権とも関係があった事などが影響したのだろうか。

また、三星は大韓造船公社(株)の経営権の引受けだけではなく、発電設備事業への参入も要求したといわれている³¹。発電設備事業への参与に関しては、当時の発電設備事業は、韓国の工業分野において機械工業の華と呼ばれる市場であった。その発電設備事業は元々は現代洋行がその事業を一括して請け負う事となっていた。だがその後、韓国政府が企業同士を競わせて各企業の技術力の向上を目指との理由から、現代洋行に現代重工業、大宇実業を加えた三つの企業での事業体制に変更するという方針転換を行った。そこで、三星は、同造船所の経営権の引受けを利用して、同事業への参入を図ったと考えられる。

だが、こうした三星の要求と政府の方針が一致せず、三星への玉浦造船所の経営権の引渡しは白紙撤回された。

こうして、ラッキー、三星への引き渡し案が白紙撤回され、次に韓国政府がその引き渡し先に選出したのが現代のグループ企業である現代重工業であった。先述の通り、現代重工業は政府の軍需産業の育成を目的とした「4 大核工場建設計画」の一環として、造船産業へと参入していた。

政府は 1978 年 8 月 19 日に現代重工業(株)に玉浦造船所の経営権を引き渡す方針を示した。だが、この現代重工業(株)への同造船所の経営権の引渡しにも問題があった。

先述の通り、現代は経済企画院主導の「4 大核工場建設計画」の一環として、政府の要請により造船産業に参入していた。現代重工業(株)は、経営状態が悪化する一方であった大韓造船公社(株)に代わり、韓国の造船工業の発展に大きく貢献した。だが、オイルショック等の影響など外的要因により、造船業界全体が不況に陥っていた。そしてその影響を現代重工業(株)も受けていた。政府によって、現代重工業(株)に対する玉浦造船所の経営権の引渡しが検討されていた頃、現代重工業(株)は大規模な従業員の減員を行うなど、造船不況に対する対策を行っている最中であった。このような経営状態の中で、現代重工業が多額の投資を必要とする玉浦造船所の経営権を引受けることは困難であった。また、現代重工業が玉浦造船所の経営権を引受けて、現代重工業の経営が更に悪化した場合には、韓国の造船業そのものが危機的状況に陥る可能性があった。その為、現代重工業への同経営権の引渡し案は白紙撤回された。

こうして、ラッキー、三星、現代と当時の大財閥への引渡しに失敗した政府が最後に選択したのが大宇であった。1978年8月に行われた第37回経済長官協議会で大宇の玉浦造船所が決定したのだが、金宇中は当初から韓国政府に対して、同経営権を引受ける事が出来ないとし、その引き受けを拒否していた。1970年代の大宇は表-5のように、韓国政府から多くの「不実企業」の経営権を引受けていた。1976年の時点で、大宇の傘下にある企業24社のうち大宇自身の手によって、創設した企業は、大宇実業、東洋投資金融、海友船舶、大宇開発のわずか4社になっていた。つまり、それ以外の傘下企業のすべては、上述した「不実企業」の経営権の引受けによって、系列社になったものだということである。このように、当時の大宇は多数の「不実企業」を抱えていたのであり、これらの「不実企業」の経営状態を立て直す必要があった。特に、大宇はセハン自動車の経営権を引き受けて、自動車事業を本格化する計画を続けていた上に、1976年に韓国機械工業の経営権を引受けて設立した大宇重工業に対する投資も継続しなければならず、玉浦造船所の経営権を引受ける程の資金的な余裕がなかった³²。

表 - 5 大宇が傘下に収めた主な企業

年	企業名
1973	双美実業
	三洲ビルディング
	交通ビル
	新星通商
	東洋証券
	東南電気
	栄進土建
1974	交通会館
	大元繊維
1975	大韓教育保険
	ピリオス
1976	韓国機械工業
1977	大成工業
	製鉄化学
	大洋船舶
1978	セハン自動車
	源林産業
	新亜造船
	東国精油

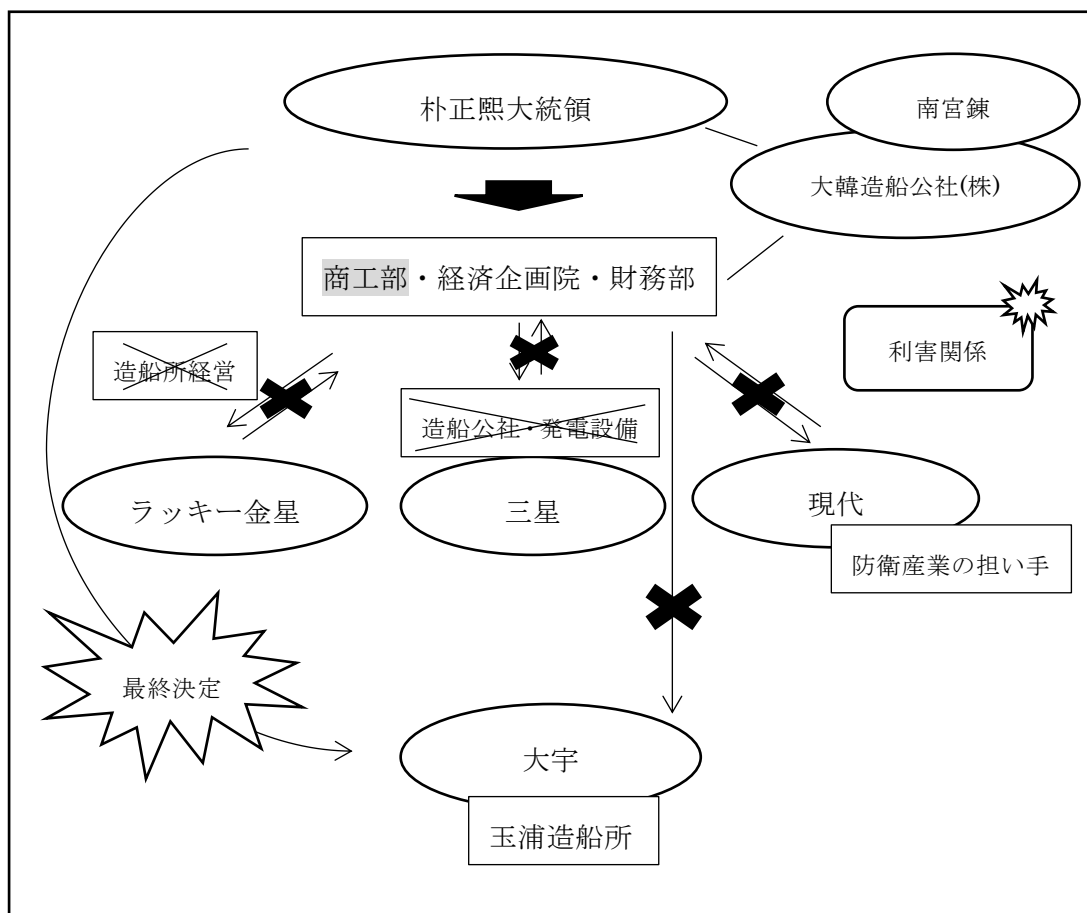
出典：チェ・ジョンピョ『한국재벌사연구(韓国財閥史研究)』（ヘナム図書出版, 2014 年）pp. 153-159、趙東成『韓国財閥研究(한국재벌연구)』（毎日経済新聞社, 1990 年）pp. 245-263 などを参考に作成。

大宇への玉浦造船所の経営権の引渡しが決めた際、グループの総帥金宇中は米国に出張中であった。だが、出張の前に当時、副総理兼経済企画院長官であった南恵祐と会談し、大宇は玉浦造船所の経営権を引受ける事が出来ないという事で合意していたという³³。実際に、玉浦造船所の経営権の引渡し先に関しては、最初の段階では大宇の名前は挙がっていなかった。だが、政府は無理に事業計画書を大宇に作らせて、金宇中が米国へ出張中に「玉浦造船所所の経営権を大宇が引受ける事にした」と公式に発表してしまったのである³⁴。急遽帰国した金宇中が 南恵祐副総理兼

経済企画院長官に会うと「朴大統領が直接選定したので、あなた(金字中)との約束を守る事ができなかった」と言われた³⁵。

つまりは、図 - 5 にまとめたように、玉浦造船所の経営権と大韓造船公社(株)の経営権の一括引渡しや発電設備事業への参入を巡り、財閥側の要求と商工部、経済企画院、財務部側の方針が一致せず、最終的にはそれを見かねた朴正熙大統領によって、直接大字が選定されたという事であった。

図 - 5 玉浦造船所の経営権の引渡し過程



先にも述べたが、結果的には、大字は玉浦造船所の経営権を引受けた事で、軍需産業でもある造船産業に参入した。その為、上のような経緯があるにもかかわらず、先行研究である鄭章淵『韓国財閥史の研究 分断体制資本主義と韓国財閥』(日本経済評論社、2007 年)では、大字が重化学工業分野への進出を果たした最も象徴的な

買収例として玉浦造船所の経営権の引受けに注目し、「大宇は大韓造船公社玉浦造船所の買収や信重造船への経営参加（1978 年）によって造船業界の不動の地位を築いた」と主張しているし、他の先行研究でも大宇の経営戦略の一つとして玉浦造船所の経営権の引受けが行われたとされる傾向にあった。だが、玉浦造船所の経営権の引受け過程からは、大韓造船公社(株)の経営権は引き渡さずに玉浦造船所の建設を推進させたい政府と大韓造船公社(株)の経営権と発電設備事業への参入を画策する財閥との利害関係が一致しなかった。その結果、大宇が朴正熙大統領によって、その経営権を半ば強引に引受けさせられたという事が分かった。

大宇は「新興財閥」であり、経営基盤が安定しておらず、その経営活動には政府との良好な関係の構築が必要であった。その為にはこうした望まざる「不実企業」の経営権の引受けも必要であったと考えられる。これまで、大宇の「不実企業」の経営権の引受けに関して、朴正熙大統領との縁関係を念頭に置いた分析によって、大宇が朴正熙大統領との縁関係によって、恩恵を受けてきたと言う側面が強調されてきたが、「不実企業」の経営権の引渡し過程には、政府と財閥との相互利害関係、そして、財閥間の「不実企業」の経営権の引受けを巡る争いがあり、こうした過程を分析することは、政府と財閥との関係性を探る上で必要な事だと考える。

第 3 節 大宇造船工業(株)の設立と支援条件

こうして、玉浦造船所の経営権を引受ける事となった大宇は、1978 年 9 月 26 日に大宇造船工業(株)を設立し、1978 年 10 月 31 日に玉浦造船所の建設を再スタートさせた。そして、金宇中が「私は引受ける事ができないとしたのだが、政府がこれもそれもしてくれるとしたので引受けたのだが…(以下、略)³⁶⁾」と述べているように、その引受けには、同企業を正常に経営していく為のいくつかの支援条件が約束された。

まず、最初の支援条件は、大宇造船工業(株)に対する大宇と韓国産業銀行との共同出資である。これは、大宇側の金利負担を減らす為の措置であった。当初の決定は、大宇が 319 億ウォン以上を出資する事(引受代金 138 億ウォン現金決済)、韓国産業銀行が 319 億ウォン出資する事(現金出資 195 億ウォン、出資転換 124 億ウォン)

ン)であった³⁷。当初の出資比率は大宇が 51%、韓国産業銀行が 49%であった。

次の条件は、玉浦造船所周辺の総合機械工業団地化である。当時は 1983 年頃まで造船不況が続く事が予想され、大宇が玉浦造船所を正常に経営していく為には造船業以外の業務を請け負う必要がありその為の決定であった。1978 年 10 月 2 日の第 40 回経済長官会議で発電設備事業を通じた業務量の確保と事業の多角化の為に玉浦造船所の総合機械工業団地化推進原則が決定された³⁸。そして、同年 11 月 6 日の第 45 回経済長官会議で、商工部が作成した総合機械工業団地化計画が承認され、その方針が正式に決定された³⁹。この決定では、1983 年までの造船不況が予想されるに従って、表 - 6 のように、造船所内またはその周辺に発電設備、ボイラー、パイプ、冷凍機、産業機械向上を設置して、総合機械工業団地化をする事によって造船施設の稼働率を上げるとの事であった⁴⁰。そして、これらの事業に必要とされる資本金の 70%を国民投資基金⁴¹で支援をする事も決定された。

表 - 6 玉浦総合機械工業団地事業概要

1975 年 5 月時点

(単位：億ウォン)

主生産品	所要資金(投入実績)	担当会社(建設期間)	備考
船舶, 海上plant鉄鋼	1,498(830)	大宇造船(73~80)	進捗60%
タービン, ジェネレーター	561(50)	大宇BBC(79~88)	合作51:49
ボイラー	47(0)	大宇BABCOCK(80~81)	合作50:50
			富平工場に移転予定
パイプ	97(0)	大宇ITT(79~80)	合作投資認可申請中
産業機械	50(0)	大宇重工業(80~81)	
計	2,203(930)		

出典：産業支援部基幹製造産業本部自動車造船チーム『大宇造船の玉浦造船所引受け経緯』（大韓民国国家記録院所蔵, 管理番号 DA0047888, 通番 0011, 1988 年）。

そして、この玉浦総合機械工業団地化計画の中で、重要な事業の一つであったのが、発電設備事業であった。以下で、発電設備事業の展開について見ていく事とする。

発電設備事業は、元々は現代洋行が一括して請け負っていた事業であった。現代

洋行とは、現代から分離独立した鄭仁永が創設した漢拏グループの中核企業である。鄭仁永が現代から独立した背景には兄弟間の闘争があり、現代洋行に対抗して現代がその事業に参入しようとしたものであった。

現代は同事業に参入する為に、まず、原発 1 号 - 2 号機工事を受注した米国のウェスティングハウスと英国の GEC などと技術提携を行った。そして、韓国政府に対して、発電所の性能保障と建設単価を減らす為には、競争入札方式で建設すべきであると提案したのである⁴²。そして、この現代の提案が政府に受け入れられて競争入札が実施されると、現代の予想どおりにウェスティングハウスが、原子炉の工事を受注する事となった。現代洋行は、ウェスティングハウスのライバル会社である米国カムバースチャンエンジニアリング(CE)と提携しており、ウェスティングハウスがライバル会社と提携を結んでいる現代洋行との工事を拒否した。こうした事態を受けて、韓国政府は現代を発電設備事業に参加させなければならない状況となったのであった。こうして、現代の発電設備事業への参加を許可した政府は、他の財閥企業の参入も認めざるを得なくなり、1978 年 11 月 8 日には、現代洋行、現代、三星、大宇が参加する四元化の方針が打ち出されたのであった。

だが、その後 1979 年になると、この発電設備事業が重化学投資調整の対象となった。重化学投資調整とは、政府の重化学工業育成政策によって、特定の分野に技術や投資が集中している状況を打開しようといわれたものである。朴正熙政権時代に、経済開発計画が推進され、高度成長と重化学政策を追求した結果、韓国は工業基盤の構築に相当な成果を収めた。だが、重化学工業分野に過度な設備投資をした事により、不足していた資本と技術を分散させ、金融面でも短期間内に競争力を期待する事が難しい一部の事業に偏重して政策金融が全体金融の 80%を占めるという副作用が生じた。このような偏重した金融の余波で中小企業と一部競争力がある軽工業が施設合理化等を通じて、競争力を培養出来ず、政策金融が果たさなければならない機能が果たせておらず、投資の効率面でも深刻な問題を引き起こしていた。このような問題を解決するために、韓国政府は投資調整作業を行ったのである。そして、1979 年 5 月 25 日に経済安定化の為の統合施策の一環で発電設備分野を中心とした重化学工業分野全般に対する投資調整作業に着手したというものであった。当時の発電設備事業は、機械工業の華といわれた部門であり、多くの機械工業体が

その参与を望んでいた⁴³。市場規模は韓電の電源開発計画上では、年 2,000MW 前後であったが、同設備工場の経済規模は 500MW であり、建設中、または計画中の設備能力は内需規模の 4～5 倍に達しており、参与企業が重複・過剰投資状態にあった⁴⁴。このような状況を打開する為に、現代が現代洋行に増資投資して統合して一つのグループになり、大宇と三星が相互投資、または統合して一つのグループになるという二元化計画が示された。この処置では、当初の約束どおりに、大宇造船工業(株)が発電設備事業に参与する事が決定され、総合機械工業化計画も継続して推進する事が決定された⁴⁵。

そして、重化学投資調整処置の後の 1979 年 9 月の経済長官会議では、大宇造船工業(株)の業務量確保の為に高亭 3、4 号基と原子力 9、10 号基を随時契約によって、Turn-key bas で大宇造船に発注する事が決定され、これらの受注をこなす為に、金宇中はスウェーデンのブラウンボビネーとの技術提携により、発電設備の施設であるタービンとジェネレーターの設備工事に着手した⁴⁶。更には、1979 年 1 月 29 日に、大宇は米国の多国籍企業 ITT と投資と技術導入の契約を締結した⁴⁷。こうして、大宇造船工業(株)が正常に経営していく為の条件が整えられた。そして、表 - 7 で示したように、海外からの次々と受注し、大宇造船工業(株)は 1 億 940 万ウォンの純利益を出した。

表 - 7 大宇造船造船株式会社 受注状況(1979～1980 年)

年	月日	
1979	9. 26	22,500トン級の化学タンカー4隻受注。1隻当たり4,540万ドル(Westfal Larsen, Norway)
	10. 5	化学製品運搬船設計用役締結(2001～2004)
	12. 5	カーボンブラックプラントを受注(製鉄化学)
1980	3. 1	固定火力発電所Turbin/Generator製作工事受注
	5. 9	国内初の半潜水式ボーリング船2隻受注(Reading&Bates, USA)
	7. 2	Wolsung原子力発電所用部品製作供給
	7. 15	液化炭素貯蔵タンク受注(韓国炭酸)
	9. 5	大宇ITTカントリークレーン受注
	10. 8	14万トン級の積荷運搬船1隻受注
	10. 15	半潜水式ボーリング船1隻受注(Benline Steamers Ltd. England)
	10. 31	半潜水式ボーリング船1隻受注(Santafe, USA)
	11. 6	石油ボーリング船1機受注(ADCO, England)
	11. 27	オイルポンピングユニットを受注(Maxwell Energy Equipment Co. USA)
	12. 8	12万8000万トン級定期タンカー1隻を受注(Anders Jahre A/S, Norway)

出典：大宇造船海洋『옥포조선소：신뢰와 열정의 30 년：1973-2003(玉浦造船所：信頼と情熱の30年：1973 - 2003)』(大宇造船海洋、2004 年, pp.396-398)を参考に作成。

こうして、政府から玉浦造船所の経営権を引受けて、大宇造船工業(株)の経営を開始した大宇であった。だがその後、1980 年代後半にかけて、大宇造船工業(株)の経営状態が急速に悪化して行く事となる。その要因を以下の第 2 章で検証していく事とする。

第 2 章 大宇造船工業(株)の経営状態の悪化の要因

先述の通り、大宇造船工業(株)の経営状態は、1980 年代に急速に悪化した。同企業の経営状態の悪化に関して、金宇中は、回顧録の中で以下のように述べている。

大部分は金融費用のせいですよ。政府と韓国産業銀行が約束を守らなかったからです。私は(玉浦造船所の経営権を)引受ける事が出来ないとしたのを、政府がこれやそれやしてあげると言ったから引受けたのに、その次は何もしてくれなかったんです。朴大統領が死去して申鉉礪(Sin Hyeonhwak)氏が副総理兼経済企画院長官になった後、「過剰投資」だとして、全部逆に行ったんです。

(대부분 금융비용 때문이지요. 정부와 산업은행이 약속을 지키지 않으니깐요. 나는(인수)하지 못한다고 하던 것을 정부가 이것저것 해준다고 해서 말았는데, 그 다음에 아무것도 안했어요. 박 대통령이 서거하고 신혁확 씨가 경제부총리가 되고 난 뒤(우리가 하는 것을)‘과잉투자’ 라면서 전부 거꾸로 간 거지요.)⁴⁸

大宇が玉浦造船所の経営権を引受けた直後の 1979 年 10 月 26 日に朴正熙大統領が暗殺され、その政権が崩壊した。金宇中の主張は、朴正熙政権時代に玉浦造船所の経営権を引受けた際の支援条件を、同政権崩壊後に政府と韓国産業銀行が守らなかった事によって、その経営状態が悪化したというものであった。そこで、以下、全斗煥政権時代に大宇造船工業(株)の経営状態が悪化した要因について検討する事とする。

第 1 節 韓国産業銀行の出資比率の減少

まず最初は、共同出資者であった韓国産業銀行の出資比率の減少である。先述のように、大宇が玉浦造船所の経営権を引き受けて大宇造船工業(株)を設立する際に、大宇の金融負担の軽減の為に、韓国産業銀行が共同出資を行う事が決定していた。ここで韓国産業銀行とは、日本統治時代に設立された朝鮮殖産銀行がその原点である。1953 年 12 月 31 日に交付された「韓国産業銀行法」に基づいて朝鮮殖産銀行は韓国産業銀行となった。韓国産業銀行は、政府系開発金融機関として、電力、ガス、水道などの産業インフラ整備や輸出産業をはじめとする基幹産業の育成に寄与してきた。そして、朴正熙政権による重化学工業化政策が実施されるようになると、政府の要請を受けた韓国産業銀行は、長期産業資金の融資や内外資金借入の債務保証

などの業務を請け負う事となった。その韓国産業銀行と大宇が共同出資をする事になっていたのである。

表 - 8 を見ると、1978 年には大宇と韓国産業銀行が 51 対 49 の比率で互いに投資した事が分かる。そして翌年の投資比率は 50 対 50 となっているが、朴正熙政権崩壊後の 1980 年を境として韓国産業銀行側の投資比率は減少し始めている。韓国産業銀行は、朴正熙政権時代にはその投資比率とを守っていたものの、朴正熙政権が崩壊するとすぐにその投資比率を下げ始め、1983 年には最低を記録している。そして、1982 年から 1985 年まで世界的な造船不況に見舞われ、多額の投資を必要としたのだが、韓国産業銀行は 1980 年から 1983 年まで一貫して 449 億ウォンの投資しか行っていない。1987 年には、韓国産業銀行の投資比率が大幅に減少しているが、これは、1987 年に大宇造船工業(株)で大規模な労働争議が発生した事がその要因として考えられる。この労働争議によって、同企業が所有する工場が操業停止になる事態が起きており、大宇造船工業(株)の負債が増大したのである。結果的にその投資比率は減少したが、1978 年には 125 億ウォンの投資額が 1987 年には 1,999 億ウォンに跳ね上がっており、韓国産業銀行側の投資比率の割には投資負担は巨額になっていたのである。

表 - 8 大宇と韓国産業銀行の年度別投資状況

		1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1987
大宇	投資額	130	275	506	616	816	931	1,081	4,081
	投資比率	51	50	53	58	64	67	52	67
産業銀行	投資額	125	274	449	449	449	449	999	1,999
	投資比率	49	50	47	42	36	33	48	33
合計		225	549	955	1,065	1,265	1,380	2,080	6,080

出典：産業支援部基幹製造産業本部自動車造船チーム『대우조선의 옥포조선소 인수 경위』

(大宇造船の玉浦造船所引受け経緯)』(大韓民国国家記録員所蔵,管理番号 DA0047888,通番 0002,1988 年).

この韓国産業銀行との共同投資に関して、「引受け当時に、大宇グループと韓国産業銀行の出資持分率を 79 年末の持分率である 51:49 で継続すると合意していた⁴⁹⁾」

というのが大宇側の主張であった。その一方で、財務部と韓国産業銀行側は当初から出資の持ち分率の維持に対する合意はなかったと主張した⁵⁰。

このように、両者の主張に食い違いが見られるのだが、当時の資料には、大宇と韓国産業銀行の持ち分比率が継続されるものなのかどうかについての記述が見られない。記されているのは、韓国産業銀行が 319 億ウォン、大宇側が 319 億ウォン以上の出資を行うという事のみである。従って、どちらの主張が正しいのかについての判断が困難である。これに関して、金字中は「新しい政権が成立し、人が全て変わったので、『なぜ、約束を守らないのだ』と抗議をする人もいなくなってしまった。それに争いたくもないし、争う相手もないから…(以下、略)⁵¹」と述べている。玉浦造船所の経営権を引受けた当時の関係部処の長官は、副総理兼経済企画院長官は南惠祐、財務部長官は金龍煥、商工部長官は崔珏圭であり、全斗煥政権成立した 1980 年の関係部処の長官は、副総理兼経済企画院長官は申秉鉉、財務部長官は李承潤、商工部長官は徐錫俊であり、大宇が玉浦造船所の経営権を引受けた際と変わってしまったのである。その為、大宇が玉浦造船所の経営権を引受ける際に取り付けた約束事項が守られていないにもかかわらず、抗議すら出来なかったというのが金字中の言い分である。

また、新政権と争うことは、大宇の経営活動に悪影響を与える可能性もあり、新政権と争う事も望まなかったとしている。全斗煥政権下では、1985 年に当時国内第 10 位であった国際グループが解体されている。この国際グループの解体に関しては、1993 年に行われた憲法裁判にて、当時全斗煥大統領の指示によって、財務部が断行した国際グループ解体措置は憲法の枠を外れた不当な公権の行使であり違法だとの決定が出ている。つまりは、全斗煥大統領の意思により、国際グループが解体されたという事であり、全斗煥政権下では、全斗煥大統領との良好な関係構築も必要であったと言えるだろう。

韓国産業銀行の出資比率の継続が約束事項であったかどうかの判断は出来ないが、政権が交代した事で、同企業と韓国産業銀行との共同出資に関する約束事項が曖昧になってしまったという事は分かる。そして金字中は、これまで良好な関係を築いてきた朴正熙政権が突如として崩壊した事で、新たな政権との関係構築を図らなければならない状況にあった。そのような状況の中で、新政府と争うという事は、

その後の経営活動に影響する可能性を含んでいた。

そして、大宇造船工業(株)の経営状態が著しく悪化して行き、1987年8月になると、大宇側は大宇造船工業(株)の不渡りを防ぐための提案を韓国政府に行った。その提案の内容は、大宇と韓国産業銀行がそれぞれ3,000億ウォンずつの負債清算用の増資を行う事、そして、この増資によっても清算されない負債については外資を投入するというものであった⁵²。政府側はこの提案の内容に同意し、これにより大宇造船工業(株)の負債は清算されるかのように思われた。

しかし、韓国産業銀行はこの合意に従わなかった。そして、韓国産業銀行はわずか1,000億ウォンの増資しか行わなわなかった為、大宇側が5,000億ウォンの増資を行わなければならなくなり、大宇側の資金負担が大きくなった⁵³。大宇造船工業(株)に対する出資に関しては、政権の交代により、韓国産業銀行との共同出資に関する決定事項が曖昧になった事、そして韓国産業銀行が大宇造船工業(株)への出資額を増額しなかった事が大宇造船工業(株)の経営悪化の一因となった。

第2節 発電設備事業参入に関する約束不履行問題

次は、大宇が玉浦造船所の経営権を引き受けた際の条件の一つであった総合機械工業団地化計画についての不履行問題である。先述のように、大宇が玉浦造船所の経営権を引受けて大宇造船工業(株)を設立する際の支援条件として、発電設備事業への参与が決定していた。そして、朴正熙政権下では1979年の5月25日に行われた重化学投資調整処置により、大宇が発電設備事業に参与する事が決定していた。だが、その直後に朴正熙政権が崩壊し、その後実質的な政治権力は全斗煥を中心とする国家保衛非常対策委員会(以下、国保委)が握った。そして、その国保委によって重化学投資調整処置が行われた。これが1980年8月19日の事である。

全斗煥は、国保委として政治権力を握った当初から、朴正熙政権下で巨大化した財閥の規制を行う姿勢を見せていた。そして、財閥規制の一環として、9.27措置、26財閥の系列企業整理、構成取引法の制定などの政策と共に、重化学投資調整措置を行ったのである。

1980年8月19日の重化学投資調整処置は、朴正熙政権時代に行われた重化学投

資調整処置と同じく、財閥資本が重化学工業分野、特に製造業設備への投資に過剰・重複投資が行われている事を背景として実施された。1980年8月19日の重化学投資調整処置では、発電設備事業と自動車工業の投資調整が行われた。その際行われた措置内容は以下の通りである。

- ①現代洋行の軍浦工場を包括した昌原総合機械工業と大宇の玉浦総合機会工業団地を一つの法人に統合して大宇グループが責任を持って経営するようになると同時に、発電設備と建設重装備の生産を一元化する事により、近いうちにこれらの工場が正常稼働できるようにする事。

(現代洋行의 軍浦工場을 包含한 昌原綜合機械工場과 大宇의 玉浦綜合機械工団을 1 個法人으로 統合 合併하여 大宇그룹이 責任지고 經營토록 함과 同時에 發電設備와 建設重裝備의 生産을 一元化하므로써 빠른 時日内に 이들 工場들이 正常稼働할 수 있도록 하였으며.)

- ②自動車分野に関わる既存の現代自動車とセハン自動車を一つの法人に統合・合併して、現代グループが責任を持って経営する事とし、起重産業に対しては重車両生産専門業体として育成する事により、急速な技術革新で日増しに軽量化・低公害車両化・前輪駆動化・燃料低消費車両化している自動車産業の世界的な発展に対応出来る技術開発体制の早急な確立と経済生産規模化に依る原価節減などを実現して、国際競争力を高めて近いうちに韓国の輸出主宗産業を育成できるようにする事。

(自動車工業分野에 있어서는 既存 現代自動車와 새한自動車を 1 個法人으로 統合하여 現代그룹이 責任지고 經營토록하며,起重産業에 對하여는 重車輛生産専門業체로 育成하므로써 急速한 技術革新으로 날로 輕量化・低公害車輛化・前輪駆動化・燃料低消費車輛化하고 있는 自動車産業의 世界的인 發展推勢에 副應할 수 있는 技術開發体制의 早速한 確立과 經濟生産規模化에 依한 原価節減等を 實現하여 國際競争力を 높여 빠른 時日안에 우리의 輸出主宗産業으로 育成될 수 있도록 하였으며.)

- ③一方、この措置で新たに合併される法人は現代グループと大宇グループがそれぞれ責任を持って経営する事によって、重複投資と過当競争、技術の分散

を阻止し、堅実な国際企業として成長出来るように不実経営に対して政策金融の過度な負担要因を軽減させるようにするようにしました。

(한편 이措置로 새로이合併된 法人은 現代그룹과 大宇그룹이 各各責任지고 經營하므로써 重複投資와 過當競争,技術의 分散을 막아 健實한 國際企業으로 자랄 수 있도록 하여 不實經營에서 인어나는 政策金融의 過多한 負担要因을 軽減시키도록 하였습니다.)

- ④これからも重化学工業分野事業中に投資効率が低い事業は果敢に延期したり、または取り消したりして、重電危機、ディーゼルエンジン、そして電子交換システム等、その他の過剰投資事業は企業合併または企業間協業を通じて分野別で専門化されるように業界の自発的な努力を期待し、必要な場合には政府が介入することをこの機会にあわせて明らかにしておくところです。

(앞으로도 重化学工業分野事業중에 投資効率が 적은 事業은 果敢하게 延期하거나 또는 取消케 하며 重電機器,디젤엔진 그리고 電子交換 시스템等 其他의 過剰投資事業은 企業合併 또는 企業間 協業을 통하여 分野別로 専門化가 이루어질수 있도록 業界의 自發적인 努力을 期待하며,必要한 경우에는 政府가 介入할 것임을 이 機會에 아울러 밝혀두는 바 입니다.)⁵⁴

この措置では、発電設備製作と建設重装備生産に関する軍浦(Gunpo)工場を含む現代洋行の昌原(Changwon)工場と造船を含む玉浦総合機械を統合して大宇に一任する事、自動車産業に対しては現代とセハン自動車を統合して現代に一任し、起亜(Kia)産業は乗用車生産を中断する事が決定された。この重化学投資調整措置で発電設備事業が統合される事になった背景として、政府は現代洋行の昌原工場が抱えている構造的な問題点と二元化した場合の両者に対する政府の支援能力の限界を挙げている。

この時点では、大宇が玉浦造船所の経営権を引受ける際に朴正熙政権と約束した発電設備事業を任せるという条件が守られる形となった。だが、この決定は大宇が望んだものではなかった。というのも、全斗煥は、重化学投資調整処置の実施前である1980年8月1日に現代の総帥、鄭周永(Jung Jooyeong)と金宇中を商工分科会

に呼び、発電設備事業と自動車産業との二つの事業の中で、どちらかの事業を選択する事を二人に強要し、それに対する両者の意向を聞いたという⁵⁵。そして、その両者が同席する場で、金宇中は、発電設備事業は現代に任せて、大宇は自動車産業を選択したいという旨を要請した。それに対して、現代の鄭周永は、金宇中のこの要請内容の受け入れを拒否し、現代も大宇と同様に発電設備事業を放棄して、自動車産業を選択するとしたのである⁵⁶。大宇は、玉浦造船所の経営権を引受ける直前に、韓国政府からセハン自動車の経営権を引き受けて自動車業を本格化する計画をしていた。その為、当時の大宇の経営戦略の中心であった自動車産業を選択したと考えられる。だが、全斗煥は大宇の要請を棄却し、現代の要請を受け入れた事により、大宇が発電設備事業を請け負い、そして現代が自動車産業を請け負う事となった。

なぜ、現代側の要望が受け入れられる形になったのだろうか。この決定には、現代洋行の問題が関係していたと考えられる。先述したように、現代洋行は現代から独立して出来た漢拏(Hanra)の中核企業であった。1979年5月25日の重化学投資調整措置では、現代が現代洋行を統合する事となっていたが、双方が特典要求と既に投資した分にた対する代価を要求した事により、統合作業が遅れていた。そして、1979年11月28日の経済長官会議では以下の6点が合意されたという。

①現代は1980年4月15日までに現代洋行側との清算問題を包括して昌原工場を引受ける為に諸般諸要素地を完結する事。

(現代그룹은 80.4.15 일까지 現代洋行側과의 生産問題を 包含하여 昌原工場을 引受키 위한 諸般 所要措置를 完結함 (敵期에 引受가 完了되도록 政府도 積極協助함))

②現代と韓国産業銀行は1980年4月20日までに新会社を設立して現代洋行昌原工業の引受けを完了するようにする事。

(現代그룹과 韓国産業銀行은 '80.4.20 일까지 新 会社를 設立하여 現代洋行 昌原工場을 引受完了토록 함.)

③新設法人の授權資本金は、1,000億ウォンにして、会社設の為に最初払い入れる資本金規模は500億ウォンにする事。

(新設法人의 授權資本金은 1,000 億 원으로 하고,会社를 設立을 위한 最初
払入資本金 規模는 500 億 원으로 함.)

- ④韓国産業銀行と現代の出資比率は、各 45 対 55 とし、韓国産業銀行と現代は、
第一項の清算措置などが簡潔するとしたら即時出資比率に該当する資金を払い
入れる事。

(産銀과 現代그룹의 出資比率은 各 45 対 55 로 하며 産銀과 現代그룹은
第 1 項의 生産措置 등이 完結되는 即時 出資比率에 該当하는 資本金을
払入함.)

- ⑤新会社設立と同工場建設に所要する韓国産業銀行の出資方法は、現代洋行に
対する貸し出し金を出資転換する事が原則であり、具体的な内容は建設工程
に従って資金需要を勘案主務当局が財務部と現代間に別途協議支援をする事。
(新会社設立및 同 工場 建設에 所要되는 産銀의 出資方法은 現代洋行에
대한 貸出金을 出資轉換함을 原則으로 하되,具體적인 内容은 建設工程에
따른 資金需要를 勘案 主務当局인 財務部와 現代그룹 側間에
別途協議支援함.)

- ⑥物資供給者対して、現在未払い中である代金決済について、現代はブリッジ
ローン⁵⁷を通じて 1980 年 3 月 22 日までに所要措置を行い、遅くとも 1980
年 3 月末までに全ての支払い措置を完了するようにする事。

(物資供給者에 对하여 現在 未払中에 있는 代金決済를 위하여 現代그룹은
Bridge Loan 을 通하여 '80.3.22 일까지 所要措置를 取하,늦어도
'80.3 월末 까지는 모든 支払措置를 完了토록함.)⁵⁸

だが、現代と現代洋行の統一は、兄弟間の対立を克服しなければならないという
私的な問題を含み、更に遅れることも懸念された。その点から見ても、全斗煥が現
代洋行が請け負っている発電設備事業を大字に一任するという処置をとったという
事は妥当な判断であったと思われる。

また、下記の表にまとめたように、全斗煥が政治権力を握った 1980 年時点では、
現代が韓国財閥のトップの座についていた。

表 - 9 1980 年度の 10 大財閥ランキング

順位	財閥名
1	現代
2	ラッキー (LG)
3	三星
4	鮮京 (SK)
5	大宇
6	双龍
7	暁星
8	国際
9	韓進
10	大林

出典：朴炳潤 『財閥と政治(財閥と政治)』(韓国日報,1982 年)p336、1981 年 5 月 4 日付
『京郷新聞』を参考に作成。

後にソウルオリンピックの誘致の際にも活躍するように、当時の現代の経済力は巨大であったことから、全斗煥政権にとっても必要な経済力であったと考えられる。

こうした経緯で、大宇が発電設備事業を引受ける事になったのだが、発電設備事業が黄金の市場と呼ばれる市場であった事を背景として、韓国国民や財界からはこの決定が、大宇に対する政府の特恵だという批判的な声が聞かれるようになった。

その為、全斗煥は 1980 年 8 月 25 日に商工長官および国保委、委員長招請懇談会を開き、大宇、現代の乗用車分野・発電設備分野の投資調整措置に関しての背景を説明した。そして、これから、他の分野に関しても、過剰投資などの問題が発生するとすれば、直ちに政府が介入し、国際競争力を強化するための統廃合を推進するとの説明を行ったが、当時の財界は、上記のような説明では不十分であるとして納得しなかった⁵⁹。この 1980 年 8 月 19 日の国保委の重化学投資調整措置により、国保委も金宇中も世論の批判を浴びる結果となった。

朴正熙政権下で巨大化した韓国財閥は、韓国の経済成長を牽引して来たが、一方では「社会悪の温床、または、不道德の象徴のとうに認識されてきた⁶⁰」のである。発電設備事業は、韓国国民には「重化学工業の華」と認識されていた。だが、実際に

は大字が玉浦造船所の経営権を引受けた際の引受け条件の一つであった事、資金繰りの面では莫大な資金を必要とし、引受ける企業側にとっては苦痛も伴うものでもあった。発電設備事業の引受けに当たっては、負の側面も存在するにも関わらず「重化学工業の華」という認識のもと、それを引受けた大字に批判が集中したのであった。

このような状況の中で、金宇中は大字に対する批判的な世論を交わす為に私財 200 億ウォンを社会に還元すると発表した。発表は、当時の社会世論が、金宇中自身による弁解にも関わらず、日に日に厳しくなっている状況に対応するための措置であった⁶¹。金宇中は、大字に一任された発電設備分野を正常化する為に、自身が住んでいる自宅を除いた大字実業および、系列会社の株式など 160 億ウォン、不動産 40 億ウォンなど合わせて 200 億ウォンを社会に還元すると発表した。金宇中は「今日の状況が企業と企業家にとって所有という貪欲より、経営重視の新時代に合うように転換する時点だ」としている。今後は、そのような認識から経営者としての活動に専念することを示す為に、金宇中は私財を全額社会に差し出すという方針を打ち出したとされている。当時の韓国財閥は、大字に限らず、企業又は公共性などの社会重視ではなく、経営者とその家族の利益を優先する経営体質であった。このような韓国財閥の経営体質に対して、世論は批判的であった。この金宇中の資財還元は、こうした世論の批判をかわすものであった。しかし、金宇中によるこの意思表示に対して財界からは「資本主義の原理を無視した軽率な決定だ⁶²」、として更なる批判呼んだ。その一方で国民からは「発電設備製事業へのより大きな支援を狙った、対政府用のジェスチャーではないか」という見方をするものも現れ、金宇中に対する更なる批判を呼んだのである。

その後、大字による発電設備事業の一元化後の補完対策の形成過程で、その経営の正常化の為には莫大な資金が必要だという事が判明した。そして、長い議論の末、政府、韓国産業銀行、外換銀行が追加出資して、資本金 3,800 億ウォン規模の公社を設立して、設立した公企業(韓国重工業)の経営権を大字の金宇中が引受けるはずであった⁶³。だが、その企業の公共性を考えてという理由から、11 月 27 日に韓国重工業を国営企業である韓国電力の系列企業にして、その韓国電力の金栄俊社長が韓国重工業の社長を兼任する事となった⁶⁴。

この発電設備事業の公企業化について、鄭章淵『韓国財閥史の研究分断体制資本

主義と韓国財閥』(日本経済評論社、2007 年)では「(発電設備事業の経営権の)引受けに際して大宇が法外な政府支援を要求した為、結局、政府は 3,600 億ウォンを出資して、韓国重工業を公社化してしまったのである」(p.218)と述べている。だが 産業支援部基幹製造産業本部自動車造船チーム『대우조선의 옥포조선소 인수 경위(大宇造船の玉浦造船所引受け経緯)』(1988 年,大韓民国国家記録院所収,管理番号 DA0047888,通番 0034)には、「設立した公企業は当初大宇の金宇中会長がその経営権を引受ける事になっていた」と記されており、大宇が法外な政府支援を要求したからだとは考えにくい。政府が大宇に対して 3,800 億ウォンもの支援をする事は、国民から特定の財閥への特恵支援だと批判を受ける可能性もあった。そこで、公企業化する事で、政府は発電設備事業への出資を正当化しようとしたと考えられる。そして、その後金宇中が設立された公企業の経営権を引受けるはずであったが、公企業であるにも関わらず、民間人である金宇中がその経営権を引受けるのは、政府が「その公共性を考えて⁶⁵⁾」白紙撤回されてしまったのである。

一方、現代が引受ける事となった自動車設備事業に関しては、外国の合作先との関係などによりその作業が難航した。そして、結局は自動車、バス、8 トン以上のトラックなどは現代とセハン自動車の競争体制で行う事、起亜が 1~5 トンのトラックを担当する事、東亜が特装者のみを生産する事が 1981 年 2 月 28 日に決まった⁶⁶⁾。結局は両事業共に、全斗煥の方針通りには進まなかった。

こうして、発電設備事業が国営化されたことにより、結果的には、大宇造船工業(株)は造船業專業度が 90%を超える経営構造を有する、造船専門の企業体となった。造船業界は 1982 年から世界的な造船不況に見舞われ、1985 年にはその不況がピークに達した。当初の支援条件が履行され、事業の多角化に成功していればこれほどまでに造船不況の影響を受ける事はなかったと考えられる。

第 3 節 労働争議

そして、三つ目の大宇造船工業(株)の経営状態の悪化の要因として労働争を上げる事が出来る。韓国では朴正熙政権時代から、直接的な労働抑圧、労働組合の統制、労働運動の規制など、徹底した労働統制が行われてきた⁶⁷⁾。特に、1962 年から始ま

った経済開発計画は、政府主導型開発計画で、低賃金および長時間労働を強いるものであった⁶⁸。

特に、韓国の造船業は低価格を売りとし、その低格は豊富な労働力と低賃金に依存していた。

表 - 10 1979 年における各国の造船業の時間当たりの賃金
(US ドル)

	時間当たり賃金
韓国	2.16
スペイン	5
日本	6.18
西ドイツ	7.34
オランダ	6.62
スウェーデン	8.59

出典：水野順子「韓国における造船産業の急速な発展」(『アジア経済 24 巻 12 号』、1983 年)p.63
を参考に作成。

韓国の造船業における時間当たりの賃金は 2.16 ドルであり、他国と比べると時間当たりの賃金が非常に低い事が分かる。この低賃金が韓国の造船業の発展を支えていたが、労働者の不満は募る一方であった。

全斗煥政権下では、朴正熙政権崩壊により民主化の声が高まる中で、労働運動の規制強化と労使協調の推進が行われた。だが、全斗煥政権下では労働争議は非合法として規制され、労働者の権利を主張することすら難しい状況が続き、朴正熙政権時代の労働環境とそれ程変化は見られなかった。

全斗煥政権下では毎年年末に翌年の春闘の前に「賃金ガイドライン」を政府が提示して、主取引銀行を通じて個別企業を監視してこれを超えた賃上げを行った企業に対しては金融支援を中断する制裁を加えた⁶⁹。そして、これは 1970 年代に強力な「維新」体制を築いた朴正熙政権でさえ、1973 年末に第 1 次石油危機対策として米価と賃金の据置きを指示した事を除いては、全く行った事のない労使関係への直接介入

であった⁷⁰。全斗煥政権が民主主義の実現をその政策に掲げているにもかかわらず、労働統制が厳しくなったことを背景として、1984年頃から頻繁に労働運動が激しさを増した。そして、1985年になると、その労働争議は大宇自動車、現代重工業等の財閥企業にも波及し、ともに大規模化、長期化の様相を見せるようになった。

当時の労使紛争は、多くの韓国の企業での労働条件が悪化する中で、その労働条件の改善を求めるものであった。賃金体系に関して見れば、賃金上昇率は、1980年と1981年にマイナスを記録している。その後、労働賃金は上昇したものの、その上昇率はアジア諸国の中では最も低い水準であった⁷¹。そのような低賃金体制に加え、労働環境は改善されず、しかも労働災害の発生率は高水準にあった。

一方で、労働者がこうした労働環境の悪い条件の下で働く中で、他方では経営者や企業側に資金が蓄えられているという事態が生じていた。特に、一般的に見れば財閥企業でその傾向が強く、財閥企業で働く労働者たちが労使紛争を頻繁に起こすようになった背景には、以下のようなものがあったと思われる。すなわち第一に、働いて企業が大きくなっても、その富は経営者にしか渡らないという労働者側の現実認識と、そのような状況に対する労働者からの強力な不満があったという事である。そして第二に、労働者側が、そのような労働条件の改善を求めようとしても、経営者側によって労働組合の結成や労働争議を妨害され、労働者の権利すら主張する事が出来ないという労働現実が作用したのではないかという事とである。

上記のように、労使紛争が頻発する中で、政治権力を握った全斗煥政権は、1980年代後半には労働統制を緩和させていったものの、それでも労働者側が自由に労働環境の改善を訴える事が出来るような状況ではなかった。こうして、韓国国民と多くの労働者の不満が高まっていく中で、「警察によるソウル大生拷問死亡事件」や全斗煥大統領による「改憲棚上げ措置」が行われると、軍事政権に対する国民の反発が最高潮に達していた。そして、この状況を打開するために全斗煥政権は、民主正義党の代表委員であった盧泰愚に「民主化宣言」を行わせ、民主正義党の政権を何とか維持しようと画策したのである。

一、私の構想は大統領閣下に建議する予定で、党員や国民の支持を受けて具体的に実現させる決意である。

- 一、与野党合意の下、早急に大統領直接選挙制への改憲を実施し、新憲法による大統領選を通じ、来年 2 月に平和的な政権移譲を実現する。
- 一、議院内閣制がわが国の民主主義定着のため最も望ましい制度であるという私の考えに変わりはないが国民の多数が望まない制度は国民から遊離するだけで、この時点で社会的混乱を克服するためには、大統領直接選挙制を選ばざるを得ないとの結論に至った。
- 一、改憲は制度の変更だけでなく、自由な出馬と公正な競争が保障される内容でなければならない。
- 一、国民的和解と大団結を図るため、金大中氏は赦免・復権されなければならないし、反国家犯や傷害致死犯ら少数の者を除き、一連の情勢で拘束された政治犯も釈放する必要がある。
- 一、人間の尊厳は一層尊重しなければならず、政府は人権侵害事例のないよう留意すべきだ。
- 一、言論人の大部分の批判的となっていた言論基本法は、大幅に修正するか廃止しなければならない。国家安全保障を阻害しない限り、言論は制約を受けてはならない。
- 一、改憲手続きにかかわらず、地方議会の設置は予定通りに進めなければならない。大学の自治も保障する必要がある。
- 一、私は憂国忠情から出たこの構想が、大統領閣下と民正党党员はもちろん、全国の声援で花咲くことになると確信する。万一この提案が貫徹されない場合、民正党の大統領候補と代表委員を含むすべての公職から辞任することを明白にしておく。⁷²

この盧泰愚の「民主化宣言」により、軍事政権による抑圧から解放された国民と多くの労働者は、民主化を推し進めようと様々な形で行動に出ていた。それが具体的な形として現れたのが、民主化運動や労働争議であった。1987 年のストライキ発生件数は、前年の 10 倍以上となっている。そこでは、「民主化宣言」が国民に与えた影響の大きさ、そして、韓国労働者がどれだけ軍事政権下で抑圧された環境下に置かれていたかという事がわかる。

表 - 11 ストライキの件数とその原因

(単位：件)

	ストの 件数	賃金 未払い	賃上げ	休・廃業	解雇	不当労働 行為	労働条件の 改善	その他
1986年	276	46	75	11	34	16	48	44
1987年	3,749	45	2,629	11	51	65	566	382
1988年	1,876	59	946	20	110	59	136	543
1989年	1,616	59	742	30	81	10	21	673
1990年	322	10	167	6	18		2	117

出典：金洪楹「韓国政治における「労働者政治勢力化」の問題--1987年から1992年までの労働者と指導部間の乖離を中心として」(『九大法学』第88号、九大法学会、2004年)p.197を参考に作成。

このような政治的にそして、経済的にも困難な状況の中で、大宇造船工業(株)でも労使紛争が頻発し、操業がたびたび停止する事態が起きた。大宇造船工業(株)の最も大きな労働争議は、1987年8月の「大宇造船事件」である。

1987年8月19日から20日にかけて、大宇造船工業(株)では賃上げを求める2,000人規模の街頭デモが大宇造船工業(株)の労働者によって行われていた。1987年といえば、大宇造船内に労働組合が設立された年である。これに対して、大宇造船工業(株)側が無期限の操業中止の措置を取ると発表しのだが、これに反発した大宇造船工業(株)の労働者約1,500人がさらに同企業の会社の前でデモを行った。それに対して、会社側は労働者側の反発を押し切り、無期限の休業に入ったのであった。この無期限の休業措置に対して、労働者は激しく抵抗し、会社側と労働者側の対立が一層激しくなった。

このような状況の中で大宇造船工業(株)のデモに参加していた労働者の一人が、機動隊と衝突した際に死亡したのである。これが「大宇造船事件」である。これは、当時の韓国国内における労使紛争での初めての死亡者であり、この事件は、韓国国内の労働者や学生の不満を一気に爆発させる契機となった。そしてそれは、大宇造船工業(株)の労働者以外の全国労働者や学生のデモへの参加を誘発し、大宇造船工

業(株)内の労働争議を更に混乱させる状況へと追い込んだのである。

この労働争議により、大宇造船工業(株)は操業が停止し、製造も中断された。表 - 12 を見ると、1987 年から 1988 年にかけて売り出し金額が 2,095 億ウォンも減少している。

表 - 12 大宇造船工業(株)の労使紛争の影響

(単位：億ウォン)

	1987年7月 労使紛争	1988年4月 労使紛争	合計
追加費用負担(損失増加)	204	338	542
人件費	114	180	294
経費	36	78	114
営業外費用	54	80	134
売出減少	940	1,155	2,095

出典：商工部(著)・産業支援部基幹製造産業本部自動車造船チーム(編)『대우조선경영 정상화 방안 논의의 경과(大宇造船経営正常化方案論議の経過)』(大韓民国国家記録院管理番号 DA0047889,通番 0174,1988 年).

また、労働争議による賃金の引き上げも、大宇造船工業(株)の経営状態の悪化の要因となった。大宇造船工業(株)で大規模な労働争議が起きた 1987 年は 24.2%、1988 年は 25.3%の賃金引上げ率となっており、こうした大幅な賃金の引き上げも同社の経営悪化の一因となった。

以上、大宇造船工業(株)で発生した大規模な労使争議が、同社の利益を大きく縮小させ、その財務状態を著しく悪化させた事は明らかであろう。

第 4 節 その他の要因

これまで見てきた大宇造船工業(株)の経営状態の悪化に関する主な要因のほかに、商工部・産業支援部基幹製造産業本部自動車造船チーム(編)『대우조선 경영 정상화 방안 논의의 경과(大宇造船経営正常化方案論議経過)』(1988 年,大韓民国国家記録

院管理番号 DA0047889)では、以下の要因も指摘されている。

まずは、施設への投資負担の過重である。造船建設の長期化に伴い、大宇は玉浦造船所の建設に膨大な資金の投資が必要となった。通常の造船建設にかかる資金は 1,500 ウォンであるが、玉浦造船所の建設の場合、1 次総合竣工時まで 2,950 億ウォンの投資が必要となり、1,450 億ウォンも多く資金を投資しなければならなかった。また、1 次竣工時以降にも第 2 次ドックなど、追加の施設投資に 5,891 億ウォンの投資が必要となり、大宇の玉浦造船所の建設に関連した投資の負担が大きくなり、これも大宇造船工業(株)の経営状態悪化の一因となったとの事であった。

次は、造船景気不況に伴う船舶の価格の下落と受注量の低調である。商工部は、世界的な造船工業の不況に伴い、新造船建造の国際的な価格が下落した事、そして大宇造船工業(株)の受注物量の確保が難しくなった事が大宇造船工業(株)の経営状態の悪化の要因となったとしている。

表 - 13 年度別新造船価格の変動と受注量推移

(単位：百万ドル、千 G/T)

VLCC(210K級)	45	57	68	48	46	42	36	41.5	45	58.5
B.C(60K級)	26	30	29	19	18	16.5	15	16.5	21	27.3
大宇造船の受注量	43	213	240	832	1,172	404	171	1,157	1,295	672

出典：商工部(著)・産業支援部基幹製造産業本部自動車造船チーム(編)『대우조선경영 정상화

방안 논의의 경과(大宇造船経営正常化方案論議の経過)』(大韓民国国家記録院管理番号

DA0047889,通番 0170,1988 年).

1982 年から始まった世界的な造船不により、国際的な船の価格が持続的に下落し、1985 年には 1980 年～1981 年の船の価格の 50%～60%まで下落した。

また、莫大な固定施設の維持に伴って、固定費の負担、建造資金の回収差別の発生、発注所の仕様変更とクレーム発生などで巨額の不良債権が発生しながら、運転資金が固定化されて、短期高利資金に対して借入依存度が深刻化していったとの事であった。

そして、もう一つは、金融借入と利子支給負担の過重である。商工部は、大宇造船工業(株)は、施設への投資の為の設備資金と赤字累積の補填の為の運転資金を調達する為、金融借入の拡大で利子支給が増え、経営収支に圧迫される事になったとしている。

表 - 14 を見ると、1987 年 12 月の時点で 463.2%であった負債比率が、わずか 1 年間で 1517.7%にまで増加している

表 - 14 大宇造船工業(株)の財務状態

(単位：億ウォン,%)

年度	資産総計	負債総計	資本総計	資本金	負債比率
1987年12月1日	16,968	13,955	3,013	6,080	463.20%
1988年6月1日	15,979	13,867	2,113	6,080	656.60%
1988年12月2日	14,318	13,432	885	6,080	1517.70%

出典：商工部(著)・産業支援部基幹製造産業本部自動車造船チーム(編)『대우조선경영 정상화

방안 논의의 경과(大宇造船経営正常化方案論議の経過)』(大韓民国国家記録院管理番号

DA0047889,通番 0171,1988 年).

更には、金融借入に伴う利子負担だけでも、年間約 1,500 億ウォンに達しており、大宇造船工業(株)の経営状態悪化の主な要因となっているとしている。

そして、最後は U.S.Lines 倒産に因る資金負担の過重である。これは、アメリカの海運会社である U.S.Lines が倒産した事により、大宇造船工業(株)が U.S.Lines に建造引き渡した 12 艘のコンテナ船の建造代金 5 億 5,570 万ドルのうち 1 億 560 万ドルの回収が 1986 年 7 月から不可能になるに伴い、大宇造船工業(株)は輸出保険の支給を受けた船舶建造資金の貸出金を償還する必要が生じた。

だが、韓国の輸出保険基金の残額が不足しており、輸出保険基金の支給が難しく、それに伴って、大宇造船工業(株)が輸出貸出金の元利金を代納している為、同社の資金負担が更に加わったとの事であった。1986 年 7 月～1989 年 6 月における大宇造船工業(株)の代納金額は 590 億ウォンであった。

以上、大宇造船工業(株)の経営状態の悪化は、政権交代による同社への支援条件の不履行と、労働争議が大きな要因となった事が明らかになった。全斗煥政権時代の大宇造船工業(株)を巡る上記の経過を見ると、当時は韓国政府も韓国財閥も世論を無視できない状況下に置かれ、政権運営も企業経営も世論に左右されながら行われてきた事を指摘したい。

第3章 大宇造船工業(株)の経営破綻問題の発生と金融支援

第1節 大宇造船工業(株)の経営破綻問題の発生

こうして、大宇造船工業(株)は全斗煥政権下で著しく経営状態が悪化し、続く盧泰愚政権下の1988年9月に金宇中は韓国政府に対して、大宇造船工業(株)への金融支援を要請した。だが、同政権は大宇造船工業(株)への金融支援を拒否する姿勢を見せた。民主化を掲げて成立した盧泰愚政権は、前政権との違いを国民に見せなければならない状況にあった。

韓国では、一般的に企業が不実化して資金負担能力がない場合は、不渡り処理をして清算整理をする事が原則である⁷³。これまで、倒産処理が行われた企業は多くないものの「不実企業」が生じた際には、企業主の経営責任を問うという意味で、事業主体を変更して正常化を図るという前例が多かった。従って、大宇造船工業(株)に対しても、倒産処理を行うか、その事業主体を変更し経営の正常化を図るという事が妥当な方法であった。その為、韓国政府が同企業に対して金融支援を行う事は、特定の財閥企業への特惠支援だとして韓国国民から批判が起きる可能性が十分に考えられた。特に、当時は新政権が成立した直後であり、政権の正当性を国民に示すという観点からも、大宇造船工業(株)に対する金融支援を拒否する姿勢を見せなければならなかった。その支援について、当時の韓国政府部内でも議論があった。すなわち、商工部では、「政府が支援を行う場合、民間企業に対する政府介入と支援の同時縮小を立てている現時点では国民の説得が大変なだけではなく、農家の負債や中小企業の支援問題等との平等性を考慮すると、特定財閥企業に対する特惠支援だという誤解を払拭することが大変だ⁷⁴」との主張が支配的であった。要は、大宇造

船工業(株)に金融支援を行った場合、特定企業に対する政府支援をした事が、政治的問題化することが、商工部を中心に懸念されていた。

そして、一方政府は世論の反発だけではなく、他の財閥企業からの反発も懸念していた。韓国国内では他の造船所も経営難に直面しており、不実化の程度が最も甚大な大宇造船工業（株）に対してのみ、適正水準以上の政府支援を施して、他の競争他社よりも正常化を助けるような境遇を作り出す事は、結果的には自由競争体制を政府が歪曲させる事により、民間造船業界の反発を刺激する事になるというものであった。造船業界は、1982年に世界的な不況が始まり、1985年までその造船不況が続いた。表 - 15 に示したように、その影響を受けたのは他の企業も同様であった。

表 - 15 1987 年 造船業界経営実態

(単位：億ウォン、万 G/T)

区分	大宇造船工業	現代重工業	三星重工業	大韓造船公社
資本総計	3,013	4,908	609	-2,545
・納入 資本金	6,090	1,768	1,400	333
負債総計	13,955	8,820	8,250	6,127
・金融機関借入金	12,347	3,839	5,693	4,170
売出額	4,378	9,630	5,570	2,438
・建造量	78	117	27	17
営業利益	-478	-258	501	-369
営業外収支	-869	264	-595	-571
支給利子	1,503	722	871	668
・売出額対比(%)	34.3	7.5	15.6	27.4
換差益	327	507	149	15
当期純利益	-1,455	0.3	-92	-2445

出典： 商工部・産業支援部基幹製造産業本部自動車造船チーム(編)『대우조선 경영

정상화 방안 논의의 경과 (大宇造船経営正常化方案論議の経過)』(大韓民国国家

記録院管理番号 DA0047889,通番 0153,1988 年).

従って、大宇造船工業（株）のみに金融支援を行えば、他の企業からの反発が起

きることが予想された。このように、韓国政府は世論と財閥からの政府に対する批判を考慮すると、大宇造船工業（株）への金融支援は困難な状況であった。その為、韓国政府は大宇造船工業(株)への金融支援を拒否する姿勢を見せた。だが、その水面下では、同企業に対する金融支援の是非に関する検討が始められていた。これが1988年10月上旬の事であった。当時は経済企画院、財務部、商工部、韓国産業銀行など四つの関係機関の局長級実務会議と長官会議を通じて、大宇造船造船工業(株)への金融支援問題の解決に対する議論が進められた。

そして、韓国政府は「現時点では大宇造船問題の処理は微妙な両面性を持っており、政府が支援をしても、不支援原則を固守しても問題を誘発する可能性を持っている」との見解の下、1988年11月8日の実務会議で、大宇造船工業(株)の財務構造と経営状態に対する現状分析と共に、同社の整理方針、法定管理方針、第三者による引受け方針、自助努力と政府の支援による正常化方針など、検討可能な全ての選択肢に対する検討を始めた⁷⁵。

第1項 各方針の検討

まず、第三者による引受けについては、資金力がある企業に引受けさせる選択肢もあるとしながらも、大宇造船工業（株）の DOCK 構造が超大型であるという点が難点であるとされた。超大型 DOCK で構成されている大宇造船工業（株）は、造船景気に従って、効果的な施設の減縮が困難であり、これに従って業種の多角化等、造船專業度を下げる事が難しく、その経営に制約をかける要因となる事が、他の企業が同企業を引受ける際の難点であるとの事であった⁷⁶。また、大造船工業(株)は1兆4,000億ウォンもの負債を抱えており、このような企業の引受けを希望する企業がないだけでなく、他の企業が引受けた場合でも、政府の同社への支援規模は変わる事はないとの予想であった。更には、先述したように、大宇造船工業（株）内では、大規模な労働争議が頻発しており、他の財閥がその経営権を引受けても、労使関係の問題が解決する見通しが立たず、同企業の経営を正常化させることが困難である事が予想された。こうして、大宇造船工業（株）が第三者に引き渡される事はなかった。

次に、法定管理については、会社整理法第 240 条第 2 項による債務凍結は保証人に対する効力を及ぼしかねず、系列社間相互債務履行保証に従って、大宇造船工業（株）の借入金中 11,052 億ウォンが系列企業負債で転嫁される問題が発生する。その場合、系列企業は一時に巨額の資金負担が発生し、グループ企業の不渡り処理と連結して、勤労者の大量失業と経済への衝撃など大宇造船工業（株）の倒産処理と同一の結果が起きることが憂慮されるとの事であった⁷⁷。その為、法定管理という選択肢も採用されなかった。

そして、会社を整理するという選択肢についてであるが、先述したように、一般的に企業が不実化して資金負担能力がない状況では、不渡り処理をして清算整理をする事が原則である。その為、この方法での処理が世論を納得させる妥当な方法であった。だが、韓国政府は倒産処理をした場合、財閥への特惠支援だという批判的な世論が発生しないとしながらも、「大宇造船が倒産した場合に国民経済と政治、社会的に及ぼす衝撃が至大である⁷⁸」との見解を示した。国民経済への影響については、(1)関連中小企業の連鎖不渡り憂慮、(2)従業員の大量失業に従う社会問題の発生、(3)地域経問題の誘因、(4)韓国の造船業の対外信用の失墜、(5)金融・資本市場の混乱の予想、以上の 5 点が予想された。

(1)の関連中小企業の連鎖不渡りに関しては、大宇造船工業(株)が倒産した場合、造船運用機資材を納品する関連中小企業約 390 社の連鎖不渡りが憂慮されるとの事であった。(2)と(3)に関しては、大宇造船工業(株)が倒産した場合だけでも、同社の従業員約 1 万 2,500 人とその下請企業の従業員約 1 万 9,000 人が失業し、従業員の家族までを勘案すると約 94,500 人の生計に影響する問題であり、深刻な社会問題が起きるとの見解であった⁷⁹。特に、巨済、釜山地域の失業増加と全般的な景気の停滞が発生し、同地域の深刻な経済問題が国内の造船企業体の経営安定化と予測可能性に対する対外信用が低下し、対外新規受注に悪影響を与える可能性があり、特に大宇造船工業(株)の受注残額(1988年12月末現在で8億ウォン)の建造に失敗した場合には、更に大きい悪影響を及ぼす事が予想された⁸⁰。(5)については、大宇造船工業(株)が倒産した場合、金融機関の一時巨額損失の発生が不可避であり、資本市場にも相当な衝撃が与えられると予想された。大宇造船工業(株)の関連金融機関の予想損失額は、同企業の与信担保不足額 7,083 億ウォンと韓国産業銀行の欠損 1,999

億ウォン、そして勤労者賃金債権転嫁予想額 630 億ウォンを含めると 9,700 億ウォンであり、大宇のグループ全体の経営が不実化した場合には、大宇グループ全体の与信担保不足額が 5 兆 1,000 億ウォンとなり、金融恐慌までもが憂慮された⁸¹。

以上の(1)から(5)に加えて、更に考慮しなければならなかったのが、大宇のグループ全体に与える影響であった。韓国財閥は、系列企業同士が債務保証を行っており、大宇も同様であった。

表 - 16 大宇造船に対する保証債務規模

(単位：億ウォン)

(株)大宇	大宇重工業	大宇電子	計
11, 052	4, 804	309	11, 052

出典：商工部・産業支援部基幹製造産業本部自動車造船チーム(編)『대우조선 경영 정상화

방안 논의의 경과 (大宇造船経営正常化方案論議の経過)』(大韓民国国家記録院管理

番号 DA0047889,通番 0184,1988 年).

商工部・産業支援部基幹製造産業本部自動車造船チーム編『대우조선 경영 정상화 방안 논의의 경과(大宇造船経営正常化方針案論議の経過)』(大韓民国国家記録院管理番号 DA0047889,通番 0178,1988 年)によると、大宇造船工業(株)が倒産した場合、大宇造船工業(株)に対する系列社と金宇中の支給保証に対する債務の履行要求が発生し、表 - 16 に示した 1988 年末の支給保証内訳によると、(株)大宇が 1 兆 1,052 億ウォンで一番多く、この次が大宇重工業と大宇電子で重複支給保証を行っており、金宇中氏も個人連帯保証をしている。また、保証債務の内、大宇造船工業(株)が自力で解決可能な金額は約 5,000 億ウォン規模であり、大宇のグループ系列社の支給保証の債務の履行の必要額は約 6,000 億ウォン規模にも上るとの事であった⁸²。

このような事態が起きた場合、大宇の系列社の自助努力により緊急資金の造成が必要であるが、現実的には巨額の資金を一時的に調達することが不可能であり、連鎖倒産をする可能性が高いというのが韓国政府の見解であった⁸³。この国民経済に与える衝撃の大きさを懸念したことは、先に述べた通りである。

ところで、韓国政府は大宇造船工業(株)の倒産処理を行うに当たって「国民経済と政治、社会的に及ぼす影響は大きい」として、国民経済に与える影響については詳細に分析、検討が行われているが、政治的に及ぼす影響についての対策については商工部レベルの資料では見出す事が出来ない。

ここでいう政治的影響というのは、大宇造船工業(株)が軍需産業の分野を担っているという事や、当時の大宇がすでに韓国で第2位の大財閥あった事から、大宇造船工業(株)が経営破綻し、グループ全体が連鎖倒産すれば、韓国の金融市場が混乱する事が予想され、そうした場合の対外信用も失墜すること等が考えられる。更に、もう一つここで取り上げたいのが韓国の対共産圏外交との関連性である。

第2節 大宇造船工業(株)への金融支援と対共産圏外交との関連性の検討

大宇が大宇造船工業(株)の経営破綻問題を抱えていた頃、一方では、「大宇とハンガリーと電子合作⁸⁴⁾」、「(大宇が)ハンガリーと2社合作社合意⁸⁵⁾」など、大宇がハンガリーとの大規模な合作事業に合意したとの報道が世間を騒がせていた。その為、グループの中核企業の経営破綻問題を抱えた状態で、大規模な投資を行う事に疑問の声も聞かれていた。特に、大宇造船工業(株)に共同出資を行っている韓国産業銀行は「大宇グループの相次ぐ海外投資計画に関連して、事業の妥当性は認定しているが、大宇造船問題が完全終了するまでは海外投資を承認しない⁸⁶⁾」との見解も示していた。つまりは、金宇中のハンガリーとの合作事業の合意と大宇造船工業(株)の経営破綻問題は、切り離して考えられるものではなかった。だが、韓国政府は、大宇のハンガリーとの合作事業に関して言及する事もなく、大宇造船工業(株)に対する金融支援の是非を検討していたのである。ここで、大宇造船工業(株)への金融支援問題と、ハンガリーとの合作事業との関連性について考察していく事とする。

第1項 韓国の対共産圏外交

金宇中が大規模な投資を行おうとしていたハンガリーは、1980年代の韓国の対共産圏外交において重要国の一つであった。以下で韓国の対共産圏外交について見て

いく事とする。

韓国の対共産圏外交は、朴正熙政権時代から始まっていた。1960年代の韓国は、西ドイツのハルシュタイン原則に従い、北朝鮮と外交関係を持つ国家とは外交関係を持たないという政策を堅持した⁸⁷。反共を国是に掲げた朴正熙政権であったが、米ソ間のデタントや西ドイツの「東方外交」などの影響もあり、その姿勢に変化が現れた。1973年6月23日に朴正熙大統領が6・23宣言を発表し、南北朝鮮の国連加盟に反対しないと述べると共に「全ての国家に門戸を開放する」として、北朝鮮と国交を持つ国家との外交関係の樹立も排除しないとの姿勢を示した。これが、韓国における対共産圏外交の源流である。だが、大きな成果は得られないまま、朴正熙大統領が暗殺されて同政権は崩壊した。

その後、政治権力を握ったのは全斗煥であったが、同政権下では、1988年の夏季オリンピックのソウル開催が決定した事もあり、対共産圏外交をより一層推進する事となる。

1988年の夏季オリンピックのソウル開催が決定したのが1981年9月30日の事であった。同オリンピックの誘致は、1979年に朴正熙大統領が暗殺される直前に承認されたものであった。そして、当時の朴正熙大統領は同オリンピックの招致の目的について「韓国の経済成長と国力を誇示する」こと「共産主義国や非同盟諸国と外交関係を結ぶ為の有利な条件作り」だと述べたという⁸⁸。つまりは、朴正熙政権時下では、対共産圏外交の一環として1988年オリンピックの誘致計画が進められていた。

そして、朴正熙政権が崩壊し、その後政治権力を握った全斗煥も朴正熙と同様に1988年オリンピックの招致を進めた。国際社会が冷戦下にあった当時、韓国が北朝鮮との外交競争を優位にするという意味でもソウルでのオリンピックの開催は重要だった。韓国は、当時の有力候補の一国であった日本の名古屋との誘致競争に向けて、当時の現代の会長であった鄭周永を韓国の五輪招致委員会の委員長に指名し、鄭周永をはじめとする韓国の実業家たちが広く海外を飛び回り、各国の五輪組織委員会のメンバーと会食しながら支持取り付けを図ったといわれている⁸⁹。特に、鄭周永は数百万ドルを使い、態度を決めかねている代表団に現金などを提供して支持を取り付けたとされ、ソウルオリンピックの誘致で活躍した⁹⁰。そしてその結果、

1981年9月30日、西ドイツ（現・ドイツ）のバーデン＝バーデンで開かれた第84回国際オリンピック委員会総会でライバルの名古屋に27対52の大差で勝利し、その開催権を獲得した。

そして、その誘致に成功した全斗煥政権は当初の目的どおり、ソウルオリンピックを通じて外交関係を持たない共産圏諸国との外交関係の構築を目標として掲げた。それは、ソウルオリンピック開催決定直後の10月2日に行われた1982年度施政方針演説でも示されている。全斗煥大統領は、非同盟諸国との実質的な協力関係の増進にも尽くすとともに、6・23平和統一外交政策宣言の基本精神に従って、われわれと理念と体制を異にする国々に対してもひき続き門戸開放政策を推進していくとして、共産圏諸国との外交関係構築の方針を示した。また、同年12月1日の大統領演説では外交関係樹立の前段階として共産圏諸国との交易拡大が望ましいとした。こうして、全斗煥政権の対共産圏外交は、初期の段階では、交易を通じて行われる事となった。そして、この交易の分野で活躍する事になるのが韓国財閥であった。

韓国政府の最大の目標は、ソ連、中国との国交樹立であった。まず、中国とは朴正熙政権時代から香港を通じた中国との間接交易が行われていた。そして、1981年には、中国が香港を仲介とする韓国との間接交易を公式に認める等、両国の間接交易は順調であった⁹¹。しかし、中国は北朝鮮と国交を持つ国家であり、韓国と中国との間接交易が盛んになるにつれて、北朝鮮の妨害工作も顕著になった。その為、1982年には中国側が韓国との間接交易を禁止する事態となった。だが、翌年の1983年に「中華民航機韓国着陸事件」が発生した事により、両国の政府間での接触が実現した。「中華民航機韓国着陸事件」とは、1983年5月5日に、中華人民共和国遼寧省瀋陽にある瀋陽東塔空港から上海市の上海虹橋国際空港に向かう中国民航所属の旅客機が、離陸直後にハイジャックされた事件である。機体は朝鮮半島の軍事境界線を通過し韓国の領空を侵犯し、その後韓国の江原道春川市にある在韓アメリカ軍基地に緊急着陸した事件である。この「中華民航機韓国着陸事件」の際に、韓国と中国の政府間の直接接触が実現した。これを契機として、両国間の関係は好転し、1986年には、韓国で開催された第10回アジア競技大会に中国の参加が実現した。同大会には北朝鮮等一部の共産圏国家は参加せず、その点において、中国の同大会への参加は意味があるものであったといえる。だが、中国は北朝鮮を国家として認

める立場であり、韓国と中国の外交上の関係の変化が現れるのは 1980 年代末以降の事であった。

そして、ソ連とは 1980 年の時点で既に直接交易が行われていたという⁹²。これは、韓国がこれまで日本を経由して輸入していたスケソウダラをソ連から直接輸入し、これを契機として韓国とソ連が直接交易をするようになったというものであった。だが、1983 年 9 月 1 日に発生した「大韓航空機撃墜事件」により両国間の経済関係の構築は中断してしまう。「大韓航空機撃墜事件」とは、大韓航空のボーイング 747 がソ連の領空を侵犯し、ソ連防空軍の戦闘機がそれを撃墜したという事件である。

事件が発生する直前には、韓国とソ連との接近が活発化していた。特に両国間の人の移動が盛んとなり、ソウルで開かれた国際共同組合連盟の執行委員会にソ連代表二人が参加したり、ソ連の列国議会同盟事務局次長補であるグレゴリー・コブリチェンコが韓国を訪問したりしていた⁹³。だが同事件により、韓国とソ連との関係は大きく悪化しただけでなく、国際社会における東西両陣営間の関係も悪化した。そして、同事件発生の直前には、ソ連の IPU 関係者が韓国を訪問するなど、ソ連側は IPU ソウル総会への参加に積極的な姿勢を見せていたが、同事件を受けてソ連側は列国議会同盟（以下、IPU）第 70 回総会への代表団派遣を取り消した。実は、IPU ソウル総会の直前に、ソ連側が北朝鮮の圧力により韓国との間接貿易の中断を決定しており、今後の両国の交易についての会談を IPU で行う事が予定されていた。しかし、この韓国とソ連との貿易対話も、ソ連の IPU ソウル総会の不参加により白紙となったのである。この IPU ソウル総会を契機としてソ連との経済関係・外交関係構築を進展させたかった韓国だが、同事件の発生により、両国の経済関係・外交関係構築は行き詰まる事となった。

こうして、韓国は目標としている中国とソ連との経済関係・外交関係の構築に行き詰る事となった。当時の韓国には、共産圏諸国との経済関係・外交関係の構築を実現させる為の突破口となる国家が必要だったのである。これに関しては、朴哲彦が「社会主義国家との厚くて高い政治的・外交的障壁を壊す北方政策をきちんと推進する為には、先導的で象徴的な意味で先にある一つの国家を選定、その国家との修交交渉に相当な負担がかかっても、心血を注いでその障壁を開いていく勇断と決

断力が必要だと考えた。一旦ある一つの場所で突破口が用意出来たら、自然と他の社会主義国家にも急速な波及効果を及ぼすものであり…(以下、略)⁹⁴と述べている。そして、韓国の共産圏外交の突破口となったのが東欧共産圏諸国であった。

東欧共産圏諸国との経済関係構築に関する政策は朴正熙政権時代である 1970 年代初頭頃から行われていた。そして、その初期の段階で、最も重点が置かれていたのはユーゴスラビアであった。木宮正史「朴正熙政権の対共産圏外交」『現代韓国朝鮮研究』(第 11 号、現代韓国朝鮮学会、2011 年)ではその理由を「ユーゴスラビアは非同盟運動の旗手として西側諸国と良好な関係を保ち、ソ連の影響力が比較的弱かった。韓国としては、オーストリアなどに拠点を置き、交易関係を増進することが比較的容易であると考えていたからであった」(p.11)とし「(政府は)当初はこうした交易関係を突破口として東欧共産圏諸国との関係改善の展望について楽観的な見通しを持っていた」(p.11)としている。両国は、1971 年にウィーンで政府レベルの接触を実現させることに成功し、直接交易を推進していく方向で話が進められていた。だが、両国の接触が増えるに従って北朝鮮の妨害工作が顕著となり、朴正熙政権下では、両国の経済関係の構築は進展する事はなかった。

全斗煥政権下でも、初期にはユーゴスラビアへの接近が図られた。だが、ユーゴスラビアよりもハンガリーに積極的に接近するようになる。これは、ハンガリーが共産圏国家の一員でありながらも、アメリカに近いという事実があった事、そして、ハンガリーがコメコンとワルシャワ条約機構会員国だった為、ユーゴスラビアと修交するよりもハンガリーと修交した方が、他の東欧共産圏国に及ぼす波及効果が大きいという韓国政府の判断があった為である⁹⁵。

そして、このハンガリーが韓国の対共産圏外交の突破口となった。これに関しては、当時の大統領である盧泰愚が回顧録の中で「実質的に『北方政策』の基礎を築いたといえるのはハンガリーとの修交で、最初に関係を結んだ国がこのハンガリーであった」と述べている。実際に、韓国が最初に国交を樹立した東欧共産圏国家はハンガリーであった。

表 - 17 韓国の共産圏諸国との国交樹立年表

年月日	内容
1989. 2	ハンガリーと国交樹立・経済協定締結
1989. 11	ポーランドと国交樹立
1989. 12	ユーゴスラビアと国交樹立
1990. 3	チェコスロバキア、ブルガリア、ルーマニアと国交樹立
1990. 9	ソ連と国交樹立
1992. 8	中国と国交樹立

だが、全斗煥政権初期の段階では、ハンガリーへの接近も容易ではなかった。というのも、ハンガリーがソ連の衛星国である上に、北朝鮮との外交関係を結んでいるという政治的状況があった為である。その為、全斗煥政権は同国への接近も交易を通じた経済関係の構築から外交関係の構築への可能性を開く方針をとった。

第 2 項 韓国とハンガリーとの経済関係の構築

経済の分野で、韓国とハンガリーが最初に直接接触を果たしたのは、1983 年末の事である。表 - 18 に示したように、1983 年 12 月 17 日、大韓商工会議所がハンガリーに対して訪韓を要請する書簡を発送した事により、翌年の 2 月 5 日から 8 日にかけて、ハンガリー商工会議所の副会長の訪韓が実現した。ここから、韓国とハンガリーの経済交流が進展していく事となる。

表 - 18 大韓商工会議所とハンガリー商工会議所との交流年表

1983年12月17日	大韓商工会議所からハンガリー使節団に招待書簡を発送
1984年2月5日～8日	Dr Josef Heiszigハンガリー商工会議所副会長が訪韓
1984年6月15日～20日	キム・ヨデ商工会議所国際理事のICCストックホルム総会に出席し、Mr o Kslllosハンガリー商工会議所会長は大韓商工会議所役員の招待の意思を表明。
1984年10月10日	ハンガリー商工会議所会長から金宇中大字グループ会長とキム・ヨデ大韓商工会議所国際理事のハンガリー訪問の招待電報を受取る。
1984年12月2日～4日	キム・ヨデ国際理事ハンガリー訪問
1985年1月11日	ハンガリー商工会議所から韓国購買使節団招待電報受取り
1985年2月23日	大韓商工会議所会長ICC第6回ソウル総会にハンガリー商工会議所の会長をオブザーバーとして招待。
1985年3月23日～30日	Mr Kallosハンガリー商工会議所会長訪韓。 (ICCソウル総会出席、商工長官、KOTRA社長、貿易協会会長への訪問と産業視察)
1985年5月25日	ハンガリー商工会議所から大韓商工会議所が主管する購買施設壇の派遣要請を受取る。
1985年6月14日	大韓商工会議所がハンガリー商工会議所に韓国貿易使節団延期を通告。
1987年6月1日	ハンガリー商工会議所はKOTRAを通じて大韓商工会議所と協力協定書締結を提案。

出典：「대한상회의와 헝가리상회의간 업무협조 추진 경과사항」(『헝가리-한국의 경제관계書類綴』所収,編集者不明,大韓民国国家記録院管理番号,CTA0008138,通番 002-003).

その後、1984年6月15日から20日にかけて大韓商工会議所の金麗大(Kim Yo-dae)国際理事がスウェーデンで開かれた第28回国際商工会議所(以下、ICC)大会に参加し、その際ハンガリー商工会議所のカルロス(Kallos)会長が、大韓商工会議所の役員をハンガリーに招く考えを表明した。ここまでは、両国の商工会議所が中心となって接触が行われていたが、この第28回ICC大会を契機として金宇中がハンガリーとの経済関係の構築の中心人物の一人となる。というのも、この第28回ICC大会に、金宇中が国際企業人賞の受賞者として参加していたのである。この国際企業人賞の授与は、1981年に開かれた第27回のフィリピン大会に開始され、3年に一度授与される為、金宇中は第2回目の受賞者として、参加した各国の企業

人からも注目された。そして、この第 28 回 ICC 大会の際に金宇中はハンガリー商工会議所のカルロス会長と会談を行ったといわれている⁹⁶。1984 年 10 月 10 日にカルロス会長が、大韓商工会議所国際理事の金麗大をハンガリーに招待した際に金宇中も招待していることから、ICC 大会でカルロス会長と金宇中との接触があったと考えるのが妥当である。

このように、1983 年の第 28 回 ICC 大会を契機として金宇中が中心人物の一人とし、ハンガリーとの経済関係構築を進めていく事となった。だが、先行研究では、1980 年代の大字の経営活動にあまり注目されてこなかった。というのも、大字のハンガリーとの経済交流が水面下で行われたものであった事に加え、1980 年以降は、他の財閥は海外にその経営活動を広げていったのだが、大字だけが目立った海外進出が見られなかったからである。他の財閥企業が海外へと進出した背景には、韓国企業にとって最大の市場であった米国の保護貿易主義の高まりをあげる事が出来る。これまで、米国市場を最大の拠り所としてきた韓国企業は、米国の保護貿易主義の高まりにより、海外市場確保の為に現地生産や迂回輸出のための生産拠点づくりの必要に迫られたのだ。そして、更には全斗煥政府が電子分野の先端化を促す政策を推進した為、韓国企業は先進諸国の技術導入を進める為に、積極的に海外進出をしなければならない状況が生まれたのであった⁹⁷。こうした、国内外の状況から、表 - 19 - 1・2・3 のように、例えば三星、現代、現 LG などの財閥企業は海外へとその経営活動を広げていっていたのである。

表-19 - 1 1980年代の三星の主な海外展開

三星電子	1982年6月	西ドイツ現地販売法人SEGを設立
	1982年9月	ポルトガルに海外事務所を開設 ※最初の海外事務所
	12月	米国ニュージャージー州ロックスベリー市で生産工場稼動
		カラーテレビと電子レンジを生産
	1987年9月	オーストラリア現地法人S E A Uを設立
		カナダ現地販売法人S E A Uを設立
	1987年10月	英国現地生産工場を竣工
	1988年10月	メキシコ現地法人S E M I Xを設立
	1989年12月	中国のカラーテレビ工場に国内初の合弁投資を実施
三星半導体通信	1987年6月	米国で半導体製造工場を竣工
三星航空	1985年	三星ユナイテッド航空を設立

出典：井上隆一郎『アジアの企業と財閥』（日本経済新聞社、1994年）、鄭章淵『韓国財閥史の研究 分断体制資本主義と韓国財閥』（日本経済評論社、2007年）p.179 を参考に作成。

表-19 - 2 1980年代の現代の主な事業展開

現代総合木材	1981年1月	韓国アラスカ資源開発を設立
	1982年1月	米国現地法人H F Iを設立
	1983年1月	ダラスで家具工場を稼動
		ソロモン原木開発現地法人を設立
	1985年8月	マレーシア現地法人を設立
	1987年7月	米国のハイポイントに現地法人を設立
	1987年8月	ロサンゼルスで家具工場を稼動
現代電子	1983年3月	カリフォルニア州サンタバーバラに現地法人M E Iを設立

出典：井上隆一郎『アジアの企業と財閥』（日本経済新聞社、1994年）、鄭章淵『韓国財閥史の研究 分断体制資本主義と韓国財閥』（日本経済評論社、2007年）p.179 を参考に作成。

表-19 - 3 1980 年代の現 LG の主な事業展開

金星社	1980年	米国販売法人G S E Tを設立
		※米全土に代理店とサービス網を構築
	1980年11月	西ドイツ現地法人G D D Gを設立
	1981年7月	パナマ法人を設立
	1981年9月	米国ハンツビルにカラーテレビ工場を起工
	1984年	米国ハンツビルに第二工場を建設
		米国ハンツビルに電子レンジ工場を設立
	1984年7月	米国サニーベイル技術開発現地法人U M I を設立
	1986年10月	カナダトロントに現地販売法人G S C Lを設立
金星社通信	1984年	金星通信アメリカを設立
(株)ラッキー	1984年3月	サウジアラビア政府との合弁でN P Cを設立
		※石油化学製品を生産

出典：井上隆一郎『アジアの企業と財閥』（日本経済新聞社、1994 年）、鄭章淵『韓国財閥史の研究 分断体制資本主義と韓国財閥』（日本経済評論社、2007 年）p.179 を参考に作成。

※現 LG のグループの名称については、1982 年 12 月 31 日まではラッキー、1983 年 1 月 1 日から 1994 年 12 月 31 日まではラッキー金星である。

しかし、他の財閥企業が海外にその経営活動広げる中で、大字だけが目立った海外進出がなかった。その為か、1980 年代の大字の海外展開についてはあまり分析されてこなかった。例えば、鄭章淵『韓国財閥史の研究 分断体制資本主義と韓国財閥』（日本経済評論社、2007 年）でも、1980 年代後半の韓国財閥の海外進出の事例を取り上げているが、その際、「グループ内の構造調整に手間取った大字を除き、この時期に海外進出が目立った三星、現代、および LG のケースを取り上げることにする」(p.265)として、大字を除いた他の財閥の海外進出のみを取り上げている。表 - 20 から分かるように、全斗煥政権下での大字は、大字の系列企業数が増えるどころか減少している。

表 - 20 10 大財閥の系列企業数

財閥名	系列企業数（関連産業分野数）	
	1980年1月	1987年12月
現代	31	34
現LG	43	62
三星	33	37
大宇	34	28
暁星	24	15
国際	-	-
韓進	14	16
双龍	20	21
韓国火薬	7 (8)	18 (16)
鮮京(SK)	5 (6)	14 (16)
平均	7.5 (7.5)	25.4 (17.6)

出典： 趙東成『韓国財閥研究(한국재벌연구)』(毎日経済新聞社,1990 年)p.203、李ハング

『韓国財形成史』(比峰出版社,1999 年)p.474 を参考に作成。

※現 LG のグループの名称については、1982 年 12 月 31 日まではラッキー、1983 年 1 月 1 日から 1994 年 12 月 31 日まではラッキー金星である。

この時期、金宇中は水面下で共産圏諸国との積極的な経済交流を図っていた。だが、その成果が現れたのは 1990 年以降である為、1980 年代の金宇中のこうした動きには、注目されてこなかった。金宇中は中国、ソ連、北朝鮮を初めとした共産圏諸国との経済交流を積極的に行っていた。

例えば、金宇中の中国との経済交流に関して、1985 年1 月27 日付『朝日新聞』は「金宇中は1980年代前半から何度も訪中し、中国側要人と貿易や技術交流について意見交換をした」と報じている。また、ドン・オーバーファー、ロバート・カーリン著 菱木一美訳『二つのコリア 国際政治の中の朝鮮半島』(共同通信社、2015年10月10 日)でも「1980年代初めに金宇中は中国の門戸をたたき始めた」(p.199)としている。当時、韓国と中国との間に国交はなく、中国は北朝鮮との関係が深い国であった事もあり、金宇中を初めとした韓国財閥総帥の訪中は秘密内に行われていた。

先述のように、韓国企業と中国との経済交流はすでに1970 年代末期から行われていた。1978 年に鄧小平が国家権力を握り、経済開放政策を打ち出して以降、韓中は

外国企業を通じた間接貿易を積極的に展開した。その主な経由先は香港や中国との国交がある日本シンガポールなどの企業であり、中でも香港を通じた間接貿易が積極的に行われていた。

また、韓国財閥は当時中国との国交があった日本の企業を通じて中国との間接貿易を図った。例えば、鮮京が1985年4月に中国貿易に強いといわれるいくつかの日本企業に対して、提携申し入れの封書を送ったとして、日本国内で話題となった⁹⁸。日本と韓国は日韓基本条約により、経済協力が行われており、国交のない中国に対して、鮮京財閥は日本の企業と提携することで、交易を図ったのであった。

このように、1980年代初頭より、韓中の経済交流が開拓されたのは、両国の「利害関係の一致」によるものであった。中国では、1978年に国家権力を握った鄧小平が、毛沢東時代の文化大革命で低迷した経済を立て直す為に、経済開放政策を掲げ、経済発展を図った。その際、鄧小平は市場経済体制への移行、中国市場の対外開放などを推進した。こうして鄧小平が中国の経済立て直しを図る中で着目したのが韓国の工業技術であった。韓国では朴正熙政権以降、重化学工業化政策が行われ、急速に工業化が進んだ。韓国の工業技術は、先進諸国の技術には及ばないものの、1980年代に入る頃には、ある程度の水準までは達していた⁹⁹。一方1980年代初頭の中国はまだ工業化初期の段階にあった。低水準の技術しか有しない中国が、先進国の高度な技術を急速に消化することは困難であった事から、中国は韓国が持つ、工業化中期段階の技術に着目したという事であった¹⁰⁰。

一方、韓国側はこれから発展するであろう中国の大規模な市場への進出を図る意図があった事はもちろんであるが、中国が韓国の作る大衆消費財を必要としていた事、更には中国が無煙炭、石油などの資源を保有していた韓国が、中国へのアプローチを図った大きな要因である¹⁰¹。その背景には、先述したような米国などの先進諸国の保護貿易主義による韓国の輸出産業の鈍化や、オイルショックにより資源確保の必要性が求められるようになった事などがあったと考えられる。こうして、韓中が互いに貿易を必要とした結果、両国の経済交流は進展して行った。そして、その後韓中の経済交流は間接的なものから、直接的なものへと転換していく事となる。その第一段階として、韓国の財界人が中国に極秘訪問を繰り返すようになった事に注目したい。

財界人の先陣を切って中国を訪問したのは大宇の金宇中であった。この時、金宇中は中国側の要人と貿易や技術などの経済交流について直接話し合ったとされ、その後も金宇中は度々中国を訪れた¹⁰²。また、ラッキー金星商事の李憲祖社長やコーロンの李東燦会長など、他の財閥企業の関係者も度々中国を訪問していたといわれている。

上記のように、韓国企業と中国が経済交流を深めていった結果、1988年7月に金宇中をはじめとする韓国通商代表団が中国を公式に訪問し、中国国際貿易促進委員会山東省分会との間で直接貿易を推進する覚書を交わすに至った¹⁰³。覚書の主な内容は、中韓の直接貿易を推進するために中韓の間の直航路の開設、銀行間の取引開始、民間人に対する入国査証（ビザ）の発給を行う事であった。こうして、韓中間の直接貿易が公式的に行えるようになったわけだが、実際にはこの覚書が交わされる以前から、韓国財界人が中国に入国する際には、旅券に入国の印を押さず、別の用紙でビザを発給するなどの特別な便宜が図られていたといわれており、盧泰愚政権以前より、韓中が互いに経済交流がしやすい状況が作り出されていたのであった¹⁰⁴。

このように、韓国と中国との経済交流は水面下で進められていたが、両国の国交樹立が果たされるのは1992年8月の事である。中国は北朝鮮との結びつきも深く、両国が更なる関係構築を進める為には、国際関係の変化と時間が必要であった。

このように、1980年代前半から、韓国財閥の総帥らが積極的に共産圏諸国との経済交流を進める中で、金宇中はハンガリーとの経済交流の契機を第28回ICC大会で掴んだのであった。そして、これを契機として、金宇中が韓国とハンガリーとの経済交流における中心人物の一人となった。

そして、韓国とハンガリーが積極的に接触するようになった頃、両国の経済関係が大きく展開する転機が訪れる。それが、1984年末から1985年にかけて行われたとされる玉ねぎの直接貿易である。この貿易は、韓国とハンガリーの政府間で行われた最初の直接貿易であるといわれている¹⁰⁵。

玉ねぎの直接貿易は水面下で行われた為、その資料に未だ乏しい。国家記録院でもそれに関する記録を見出す事が出来なかった。そこで、この貿易に関する記述が見られる1994年年11月29日付の『京郷新聞』と2014年1月31日付の『アジア経済』の記事を以下でまとめる事とする。

韓国では玉ねぎや唐辛子など農産物の輸入を巡って関係部処が対立していた。経済企画院は、玉ねぎや唐辛子などの農産物を輸入する方針を打ち出していたが、農林水産部が農家の利益の為に輸入を最小限に減らさなければならないとして両部処は対立していた。農林水産部の主張は「昨年比べて玉ねぎや唐辛子などの価格は事実であるが、1982年と比較した同じ水準である(従って輸入をする必要はない)¹⁰⁶」というものであった。そして、関係部処によって議論が行われる中で大韓貿易投資振興公社(以下、KOTORA)が輸入に賛成の姿勢を示し、更には同じ値段なら東欧圏から輸入した方が良いという方針を提示した。農林水産部はこの方針に反対したが、商工資源部と外務部が KOTRA の方針に賛成し、最終的には東欧共産圏の一つであるハンガリーから玉ねぎを輸入することが決まった。そして、これに伴いハンガリーのスカラ百貨店とその年の 11 月に 2,500 万トンの玉ねぎの直輸入契約を締結して、高麗貿易を通じて輸入する事とした。高麗貿易は、1973 年 10 月 30 日に全身の韓国輸出振興株式会社を改称して設立された中小企業専用の貿易商社である。1976 年 4 月 29 日には、総合貿易商社第 6 号に指定された。指定条件は、①海外支社 10 か所以上、②資本金 10 億ウォン以上、③50 万ドルの輸出品目七つ以上の 3 点であった¹⁰⁷。高麗貿易は、これらの基準を満たしていなかったが「韓国貿易協会の出資で政策的輸出入を担当させる為に設立した貿易業体には、基準に達していなくても総合貿易商社に指定できる」という但し書き条項が新たに設けられた事により、同社が総合貿易商社指定を受けることが出来た¹⁰⁸。高麗貿易は政策的輸出入を担当させる為に設立された会社であり、この玉ねぎの直輸入が政策的に行われた事が分かる。

1984 年 11 月に両国は玉ねぎの直輸入の契約を交わしたが、ハンガリーから韓国に玉ねぎが到着したのは 1985 年過ぎてからの事であったし、ハンガリーから玉ねぎが到着した際には、そのほとんどが腐っていたという。こうした結果から、玉ねぎの直接貿易を通じた韓国とハンガリーとの経済関係構築は失敗に終わるかと思われた。しかし、この件を謝罪しにスカラ百貨店のイストヴァン=イムレ社長など 7 人のハンガリー側関係者が訪韓し、玉ねぎ貿易の問題の是非とは別に、両国の貿易拡大に関する話し合いが行われた事により、両国の経済交流が進展したという。そして、この玉ねぎの直接貿易に拘わったスカラ百貨店を経営するスカラグループ社の

最高責任者を務めていたデムヤン=シャンドールが、韓国とハンガリーとの経済関係構築の中心人物となった。

ところで、玉ねぎの直接貿易の際にハンガリー側の窓口となったのがスカラ百貨店とはどのような企業なのだろうか。「Demján Sándor portréja」によると、スカラ百貨店の創設は、1974年にハンガリー政府が消費者の不満を受けて新しい百貨店を創設する方針を決定した事に始まる。当時小さい貿易会社を経営していたデムヤン=シャンドールが協同組合による新しい百貨店の経営をハンガリー政府に提案して政府がそれを採択した。そして、1976年に200の協同組合による300万ドルの出資と国営銀行からの600万ドルの低利融資を受けて、スカラ百貨店が創設された。一年も経たない間に売上高は2倍になり、スカラ百貨店は急激な成長を遂げ、1979年には生産から販売まで直営する大企業グループへと成長した。そして、1980年代には、このスカラ百貨店が西側諸国との経済交流の窓口となった。スカラ百貨店創設の提案者であったデムヤン=シャンドールは1986年までスカラグループ社の最高責任者を務めた後、ハンガリー信用銀行の会長に就任し、韓国との経済交流を主導的に進めた。

そして、1987年になると、両国間の交流が更に活発に行われるようになる。1987年の両国間の交流を以下に年表にまとめた。

表 - 21 1987 年における韓国とハンガリーとの交流年表

月 日	出来事
2月23日-26日	ハンガリー信託銀行長デムヤン氏訪問時、韓-ハンガリー間関係改善方案の一環で、ハンガリー商工会議所とKOTRA間の常駐事務所開設と合作投資を提案
5月11日-16日	大韓商工会議所主管で国内業界構成、対ハンガリー合作投資調査団の派遣
6月15日-19日	ハンガリー商工会議所事務総長Mr. Lorincze訪問、合意書ハンガリー側案提示。

出典：大韓商工会議所「대한상의 헝가리상의간 협력의정서 체결 추진에 의견조회
(大韓商工会議所ハンガリー商工会議所協力の清書締結推進に議件照会) (1987年6月5日
『헝가리-한국의 경제 관계(ハンガリーと韓国の経済関係)書類綴』所収,編集者未登録,
大韓民国国家記録院管理番号 CTA0008138,通番 020).

1987年2月23日から26日にかけて、デムヤン=シャンドールが韓国を訪問し、韓国とハンガリーの「関係改善方案」の一環として、ハンガリー商工会議所とKOTRA間の常駐事務所開設の協力と合弁投資を提案した¹⁰⁹。この時期になると、ハンガリーの韓国への経済的な接近をソ連が容認の上で行うようになっていた¹¹⁰。つまりは、韓国とハンガリーとの経済関係の構築が韓国がソ連との距離を縮める突破口となる可能性も含んでいたのだ。デムヤン=シャンドールが提案した「関係改善方針」の内容は以下の通りである。

- 1、韓国とハンガリー双方は両国の商工会議の直接的効率的な貿易関係の樹立と拡大のために相互協力する事。
(양측은 양국상의 회원사간의 직접적이고 효율적인 교역관계 수립과 확대를 위해 상호협조하여 나갈 것임)
- 2、双方は持続的に相互貿易の推進の為に情報を交換する事。この為、両国の商工会議所は自身の発刊物はもちろん、その他の関連刊行物、カタログ、パンフレットなどの印刷物を相手側に提供する事。

(양측은지속적으로 상호무역증진을 위해 정보를 교환할 것임.이를 위해 양국상의는 자기 발간물은 물론,기타 관련간행물,카탈로그,책자 등 인쇄물을 상대측에게 제공할 것임.)

- 3、双方は各自の権限範囲内で必要と思われる展示会、貿易博覧会、シンポジウム、会議及びその他類似の行事の参加及び開催に協力する事。

(양측은 각자의 권한 범위내에서 필요하다고 생각되는 전시회,무역박람회,심포지움,회의 및 기타 유사한 행사의참가 및 개최에 협조할 것임.)

- 4、双方は通商使節団や市場従事団の交換と取り引き相談斡旋など、双方の交易増進の為とその他の活動において協力する事。

(양측은 통상사절단 및 시장조사단의 교환과 거래상담 주선 등 상호 교역증진을 위한 가타활동에 있어서 협력해 나갈 것임.)

- 5、双方は各自の権限範囲内で両国間交易と産業協力増進に悪影響をもたらす貿易障壁を探して除去する案を模索していく事。

(양측은 각자의 권한 범위내에서 양국간 교역 및 산업협력 증진에 악영향을 주는 무역장벽을 찾아내어 이를 제거할 수 있는 방안을 모색하여 나갈 것임.)

- 6、大韓商工会議所側はハンガリー商工会議所のソウル事務所開設計画を歓迎してこの開設のために必要な全ての支援をせよ。

(대한상의측은 헝가리상의 서울사무소 개설 계획을 환영하고 이의 개설을 위해 필요한 모든 지원을 하겠음.)

- 7、この協力の正書の執行のため、双方は相手側の要請により、定期的に執行実績を検討して相手側に書面を通知する。

(이 협력의정사의 집행을 위해,양측은 상대측 요청에 의해 정기적으로 집행실적을 검토하여 상대측에게 서면 통보함.)

協力の正書は署名した日から効力が発生し、一方が相手側に書面で効力喪失を要請する時まで有効。

(협력의정서는 서명한날부터 효력을 발생하며 일방이 상대측에게 인증된

것임.여청할 때까지 유호할 것임.)¹¹¹

合弁投資の内容は、ハンガリーに年間 20 万台生産規模の自動車工場とアルミニウム生産工場を合作設立する事であった。そしてその後、1987 年 6 月 16 日、6 月 19 日に KOTRA とハンガリー商工会議所間で協議が行われ、修正案を作成し、両国の承認後に署名される事が決定された。

ハンガリー側は貿易事務所の開設を両国政府の公式接触の一段階と位置付けていた¹¹²。そして、貿易事務所は一般的な通常業務以外にも、文化やスポーツ、政治の分野において双務の交渉窓口として、二国間の関係正常化の段階まで活用しようとする意図が強く、1988 年オリンピックの連絡事務所として利用する可能性も示唆していた¹¹³。そして、合作投資の開始と自動車組み立て工場、Chip 工場の契約の締結を第二段階として考えていた。こうして、両国の関係正常化の第一段階として、1987 年 12 月に KOTRA がブダベスト貿易事務所を開設し、1988 年 3 月には、ハンガリーがソウル駐在貿易事務所を開設した。

ところで、KOTRA がブダベスト貿易事務所を開設する直前、韓国では「大韓航空機爆破事件」が大きな問題となっていた。この事件は、1987 年 11 月 29 日、大韓航空の旅客機が日本の旅券を所持した男女によって爆破されたものである。犯人が日本の旅券を持ち日本語を話していたが、後にこの旅券が偽造されたものであり、北朝鮮の工作員による犯行である事を韓国側が発表した。北朝鮮側は事件への関与を否定したが、工作員が北朝鮮を出国し最初の経由地点となったハンガリーが問題の二人が、北朝鮮が発行した有効な旅券を持ち合法的な手続きによって出入国したと発表し、北朝鮮側の主張を否定した¹¹⁴。この頃、韓国と経済的な接近を図っていたハンガリーであるが、北朝鮮とは外交関係を樹立していた。そのハンガリーが北朝鮮側の主張を否定する発表を行ったのは、この時点で韓国とハンガリーとの関係構築が進んでいたからであろう。ソウルオリンピックの妨害を目的として行われたテロ事件であったが、結果的にはこの事件を契機として北朝鮮が国際社会から孤立する事となり、1988 年 9 月から 10 月にかけて行われたソウルオリンピックにはほとんどの東側諸国が参加する事となった。そして、ソウルオリンピック開会式の 4 日前の 1988 年 9 月 13 日に韓国とハンガリーは常駐代表部設置を発表した。そして、この出来事は北朝鮮に大きな衝撃を与えた。ドン・オーバーファー、ロバート・カ

ーリン著、菱木一美訳『二つのコリア 国際政治の中の朝鮮半島』(共同通信社、2015年)によると「(両国の常駐代表部設置に対する)北朝鮮の反応は激烈だった。ハンガリーの取った行動が他の東欧諸国に対して重大に意味を持つと認識した為である。ソ連の対北朝鮮政策について非公開の記録を調べているロシアの研究者、ナタリア・バサノワによると、「当時北朝鮮が疑っていたようにハンガリーは韓国と関係を樹立する前に、確かにソ連と協議して承諾を得ていた。9月の韓国とハンガリーによる発表後、労働新聞は論説で、ハンガリーが『マルクス・レーニン主義の大義と労働階級の革命運動に背く重大な背信行為』を犯したと批判した。その長々とした論説は『ハンガリーは生き残る為に友誼を裏切り、よりによって南の傀儡からわずかな金を乞う他に道はなくなったのか』と弾劾した」(p.201)と言う。韓国とハンガリーとの常駐代表部の設置の影響が、北朝鮮が同盟を結ぶ他の東欧諸国にも及ぶ事、そしてそれがソ連の承諾を得ていた事に北朝鮮は危機感を持ったという事であった。

そして、この頃になると、韓国とハンガリーとの経済交流が更に活発化する。表-22にまとめたように、1988年9月の時点で、多くの財閥企業がハンガリーへの進出を果たしていた。

表 - 22 1988年9月の時点での韓国とハンガリーとの経済交流状況

企業名	内容
起亜産業	乗用車組み立て工場
(株)大宇	家電製品、自動車部品
三星物産	カラーテレビチューブ生産
セハン電子	オーディオ用印刷回路基板製造
ラッキー金星(LG)	カラーテレビチューブと電子オープン生産
コーロン	紳士服製造
キョンドク	靴下製造
大韓繊維	ジョギング服製造
セバン観光	観光客相互交流産業

出典：1988年9月23日付『毎日経済新聞』を参考に作成。

これに加えて、韓国とハンガリーとの大規模な経済協力の締結となったのが 1988 年 11 月に行われた金宇中途デムヤン＝シャンドールの大規模な投資と合弁企業の設立に関する協定の締結である。同年 11 月 21 日に金宇中がハンガリーを訪問し、デムヤン＝シャンドールと貿易金融やホテル事業などに対する 1 億 9,000 億ドルの投資と二つの合弁企業の設立に合意して協定を締結した¹¹⁵。この額は、これまでの韓国企業の共産圏諸国への投資の中で最大規模であり、ハンガリーにとってはこれまで誘致した外国人の総投資額と釣り合う水準であった。実は、大宇よりも先に、三星がハンガリーとの合作投資の合意覚書を交換しているのだが、その額は 500 万ドルと小規模であった。また、大宇とハンガリーとの合弁契約は、1988 年 10 月に常駐代表部を開設して以来、最初の合弁契約であり、韓国とハンガリーの間でも非常に重要であった事を強調したい。更に、同年 12 月 24 日には大宇とハンガリー信用銀行が 5,000 万ドルずつ出資し、ハンガリーに合作銀行を設立する事も決定した。この合作銀行は、ハンガリーの海外資本調達窓口の役割と韓国企業のハンガリーに対する投資の仲介業務を担う重要なものであった。だが、この大宇のハンガリーへの大規模な投資に関して、経済界からはその実現性に対する疑問の声が聞かれた。これが、大宇造船工業（株）の経営破綻問題であった。当時の同企業の負債額は 1 兆 4,000 億ウォンに達しており、大宇造船が倒産すれば大宇の系列企業全体が倒産しかねない状態であった。このような経営状態の中で、莫大な資金が必要となる合作投資が実現できるのかというものであった。

金宇中が韓国政府に大宇造船工業(株)への金融支援を要請したのは1988年9月の事である。韓国とハンガリーが常駐代表部を設置して、これから経済協力を加速しようとしていた時期であった。

こうして韓国政府内で大宇造船工業(株)に対する金融支援の是非の検討が重ねられる中で、大宇はハンガリーとの大規模な合作投資契約を締結したのだが、当時、大宇造船工業(株)では大規模な労使紛争が頻発し、大きな社会問題にもなっていた。そのような状況を受けて、ハンガリー側からハンガリーとの合作事業の実現性に対する疑問の声が上がるようになった。1989年1月16日付のインターネット版『東亜日報』によると「ハンガリー商工会議所の韓国担当者（コリアデスク）の 50 代

の「ミカロス」氏は、同社記者に会うと直ちに『大宇造船問題はどのようなものか。合作事業に影響を与えないだろうか』と尋ねた」という。ハンガリーは韓国との外交関係構築を「第一段階で KOTRA・ハンガリー商工会議所の事務所相互開設、第二段階で合作投資開始と自動車組み立て工場、Chip 工場開設契約締結と同時に領事館の開設、第三段階で大使館の設置」としていたのだが、第二段階にある合作投資については、重要なものは大宇が担っていた。ハンガリーにとって、大宇との合作投資は外交関係構築の条件の一つともいえ、韓国側は大宇造船の経営破綻問題を解決し、大宇のハンガリーへの投資を遂行させなければならなかった。大宇造船工業(株)への金融支援の議論の過程で、大宇造船工業(株)が経営破綻した場合に発生する問題として「政治」が何度か挙げられている。これに関する詳述は見られないが、これからハンガリーを突破口として他の共産圏諸国との国交樹立を果たそうとしていた韓国にとって大宇造船の経営破綻問題は、単純な一企業の経営問題として片付ける事は出来なかったと考えられる。

こうして、大宇造船工業(株)への金融支援に関する方針が決定しない状態のまま 1989 年 2 月 1 日に韓国とハンガリーは国交樹立を果たした。当時の大統領であった盧泰愚は回顧録の中で「実質的に『北方政策』の基礎を築いたといえるのはハンガリーとの修交で、最初に関係を結んだ国がこのハンガリーであった」と述べており、ハンガリーが韓国の対共産圏外交において、重要であった事を改めて強調している。

そして、韓国とハンガリーが国交樹立を果たした直後の 2 月 8 日に、長官会議で商工部が作成した『大宇造船白書』が検討、採択され、以下の支援方針が決定された。

大宇造船正常化方針(要約)

- ・ 毎年 15% ずつ雇用人員を縮小する (1988 年 12, 535 名 → 1993 年 5, 545 名)。
- ・ 毎年 15% ずつ労働生産性を向上させる (1993 年までに生産性を倍増させる)。
- ・ 正常化するまでに労働生産性の向上と 1/2 (7. 5%) 水準以内に賃金の引き上げを抑制する。
- ・ 受注量は年間 100 万 G/T 線に抑制する。
- ・ 財務構造の改善。
 - 大宇グループの自助努力 : 4, 000 億ウォン
- ・ 製鉄化学、大宇投資金融、豊国精油、信重造船、雪岳開発など五つの系列社と大宇ビルディングを売却して出資する。
- ・ 大宇証券の金宇中個人株式持分 1, 500 億ウォン相当額を売却して、個人名義の出資を行い、不足額は保有する不動産の売却と系列社の有償増資などによる出資を行う。
 - 韓国産業銀行の支援 : 1, 500 億ウォン
- ・ 借入金 2, 500 億ウォンの元利金償還期間調整 (7 年据え置きで 10 年分割償還)。
- ・ 据え置き期間中に発生する利子は年次別に韓国産業銀行が大宇造船工業(株)の株式で取得する (総 2, 000 億ウォン) 。

出典 : 商工部・産業支援部基幹製造産業本部自動車造船チーム(編)『대우조선 경영 정상화

방안 논의의 경과(大宇造船経営正常化方案論議経過)』(1988 年,大韓民国国家記録院

管理番号 DA0047889,通番 0211)。

大宇造船工業(株)が金融支援を受ける事が出来た背景には、複合的な要因が存在したが、その一つに同社の経営破綻問題が韓国とハンガリーの国交樹立の時期と一致したことで、ハンガリーとの経済関係構築の中心的役割を果たしていた大宇を救わざるを得なかったという側面があった。

ところで、大宇は全斗煥政権時代に共産圏諸国との経済交流に成功し、盧泰愚政権とも良好な関係を構築する事が出来たが、朴正熙政権時代にも大宇の経営活動が経済関係・外交関係の構築に繋がった事例があった。簡単に見てみると、1970 年代

後半、韓国はアフリカを通じたソ連へのアプローチを図っていた。その頃、大宇は経営活動の一環としてアフリカ市場への進出を模索していた。そして、大宇はアフリカ市場の中でスーダンへの進出に成功した。スーダンは、アフリカの社会主義国の一つであり、北朝鮮や中国とも外交関係を結んでいた国である。その為、韓国が経済関係・外交関係を構築することが困難な国であった。そのスーダンと経済関係の構築に成功したのが大宇であった。

先述のように、韓国とスーダン間には国交が樹立されておらず、スーダンは北朝鮮や中国などと外交関係を結んでいた国であった。そのような国家にどのように大宇が進出したのかという事に関して、金宇中『シン・ジャンソ』¹¹⁶未だに世界は広くやることは多い 金宇中との対話』(ブックスコープ,2014 年)の中で以下のように述べている¹¹⁷。

最初はスーダンにタイヤを輸出したのです。アジアと中東でタイヤを売って自信がついたので、スーダンに売ったのですよ。それで、スーダンと修交が可能だと考え、政府に話し政府側の実務者と一緒にスーダンに入って行ったのです。私達にはビザが重要だったのです。商売というのは手紙だけで出来るものではないでしょう。(現地に直接)入って行って、(現地の)人と会い、またそこで暮らして見なければならぬのだが、そこは北朝鮮大使館がある国家だったので、私達にビザをくれなかったのです。(中略)私達が投資して、あなたたち(スーダン)の製品をマーケティングして海外に適正価格で売るようにし、(スーダン)国内で必要なものがあつたら大宇が提供するとしたのですよ。それでお互い合意して、すぐに領事関係を樹立することにしたのですよ。

(처음에는 수단에 타이어를 수출했어요.아시아와 중동에서 타이어를 팔다가 자신감이 생기니까 수단에 팔았던 거지요.수단과 수교가 가능한 것처럼 보여서 정부에 얘기하고 정부 쪽 실무자와 같이 들어갔어요.우리한테는 비자를 받는 게 중요했어요.장사라는 게 편지만으로 되는 게 아니잖아요?들어가서 사람도 만나고,또 살아보기도 해야 하는데 거기는 북한대사관이 있는 나라니까 우리에게 비자를 주지 않았어요.(중략) 우라가투자하고,당신네 제품을 마케팅 해서 해외에 게값

받고 팔아주고,국내에서 필요한 것들이 있으면 들여오겠다고 했어요.그래서 서로 합의해서 바로 영사관계를 수립하기로 했어요.)

大宇がまずスーダンに大宇のタイヤを輸出して、ある程度の信頼関係を築いた。そして、その後大宇はスーダンとの修交が可能だと考え、韓国政府の実務者と一緒にスーダンとの経済関係・外交関係構築を図ったというものであった。大宇側にはビザを受給すると言う目的があり、政府は外交関係構築と言う目的があり、両者の利害関係が一致した結果、スーダンへの接近を政府と財閥が一体となって図ったのである。これが 1973 年の事であった。

だが、スーダンとの経済関係・外交関係の構築は容易なものではなかった。一度は経済関係構築・外交関係構築に向けた進展を見せた両国であったが、1976 年になるとそれが一転した。スーダン側が大宇に対して、経済関係を構築することが出来ないとその姿勢を変化させたのであった。ちなみにシン・ジャンソはこれに関して以下のように記述している¹¹⁸。

金会長一行は 1976 年 4 月スーダン側の長官 3 人がいるガーデンパーティーに招待された。長官たちは韓国が中国と北朝鮮の敵国なので修交できないし、経済関係を持つ事も出来ないとしながら「ブクラ ブクラ(次に)」という言葉だけを言った。

(김 회장 일행은 1976 년 4 월 수단 측 장관 3 명이 있는 가든파티에 초청됐다.정관들은 한국이 중국과 북한의 적대국이어서 수교할 수 없고 경제관계를 터놓고 할 수도 없다면서"부크라 부크라(다음에)"라는 말만 했다.)

これまで、韓国側との経済関係・外交関係の構築に肯定的であったはずのスーダンであった。だが、突如として韓国は中国と北朝鮮の敵国であるという理由で、外交関係はおろか経済関係すら構築することができないと、スーダンはその姿勢を転換したのであった。だが、スーダンとの経済関係・外交関係の構築を諦めなかった韓国はスーダン大統領府と接触し続けた。その結果「ヌメリ(Gaafar Mohammed

el-Numeyri)大統領が金会長と接見したいと連絡が来た。『和やかに』会談が進み、4月21日ヌメリ大統領は韓国と領事レベルでの国交樹立に正式に署名した¹¹⁹⁾という。

しかし、実は、大宇が1978年にアフリカ連合機構(Organization for African Unity, OAU)首脳会議がスーダンで開催の前準備として迎賓館の建設をしたり、スーダン側が望んだタイヤ工場の建設を行う事で、スーダン側の歓心を韓国に引き止め、更に韓国とスーダンとの国交樹立に結び付けていった。すなわち、1977年に韓国とスーダンは国交樹立をするに至った。北朝鮮と外交関係を持つスーダンとの国交樹立は、朴正熙政権下で行われた歴史的な修交であった。

この韓国とスーダンとの修交までの過程を考えると、大宇が全斗煥政権、盧泰愚政権時代に、共産圏諸国との国交樹立の非公式チャネルを担った事と類似している。大宇が全斗煥政権時代に共産圏諸国と積極的な経済交流を図った背景には、こうした朴正熙政権時代の経験も影響していたのかもしれない。

何度も言うように、大宇は「新興財閥」であり、政府の政策と連動する形でその経営活動を行って来た。最初の段階では、朴正熙大統領との「縁」が有利に働いた側面があったかもしれないが、その後は政府と良好な関係を構築する為に、いわば政商財閥のような役割も果たしてきた。

以上で見てきたように、全斗煥政権時代、盧泰愚政権時代には、大宇は共産圏諸国との経済関係・外交関係の構築に大きく貢献した。そして、その大宇の経済交流が共産圏諸国との外交関係の構築と結びついた事が、政府の政策決定、そして大宇の経営活動にも影響した可能性が高いという事を指摘したい。

第3節 大宇造船工業(株)への金融支援決定後に発生した問題

こうして、大宇造船工業(株)に対する金融支援が決定したのだが、この決定に対して金宇中は「支援規模や調達方法・推進形式などすべての面で株主間の出資を通した借金の負担を解消するという当初の原則とはかけ離れている。この決定は、大宇造船工業(株)の正常化を期待するものとしては、絶対的に不十分な措置¹²⁰⁾」であると主張し、韓国政府の方針に対して不満を示した。大宇側は、その利子の負担だけでも年間1,500億ウォンに達する状況に置かれており、今回の措置にともなう

当面の利子負担の軽減効果は 270 億ウォンに過ぎないと指摘し、大宇造船工業(株)の正常化について、全く寄与しない方針だと主張したのである¹²¹。

更に大宇側は「大株主の韓国産業銀行が責任を分担する出資措置を完全に排除して、民間株主の大宇側の自救努力で全面的に負担させるなど、大宇造船問題に対する政府の根源的責任を回避しようとする意図であると解釈せざるをえない¹²²」との見解を示した。これは先述した、韓国産業銀行との出資比率の問題によるものである。韓国政府と韓国産業銀行が約束事項を守らなかったばかりか、大宇造船工業(株)の経営状態の悪化の責任を取らずに、大宇側その責任を押し付けようとしているというのが、金宇中の主張であった。だが、このような大宇側の反発があったにもかかわらず、政府側はこれ以上支援条件の譲歩はしないとして、3月27日に発表した支援計画を最終決定とした¹²³。

上記のように、大宇側と政府側の対立を経て決定された大宇造船工業(株)への支援計画であったが、その後この計画が白紙撤回される可能性が出てきた。それは大宇造船工業(株)内で発生した労働争議の影響によるものであった。大宇造船工業(株)内で労働争議が頻発していた事は先にも述べたが、その状況は 1989 年になっても続いていた。そして、1989 年 5 月 18 日に大宇造船工業(株)内で大規模な労働争議が発生し、同企業の操業が停止してしまう事態に陥った。そして、韓国政府はこうした事態を受けて、同企業への金融支援を再検討すると発表したのであった¹²⁴。韓国国内で「大宇造船事態」と呼ばれたこの労働争議は、連日のようにその様相が新聞を始めとする各種メディアを通して全国に向けて報道されるなど、国民の注目を集めた。その「大宇造船事態」による大宇造船の一日の売り上げの損失額は 15 億ウォンにものぼり、利子負担額の 4 億ウォン等を合わせると、その総額はおよそ 20 億ウォン相当にものぼった¹²⁵。「大宇造船事態」を始めとする労使紛争により、1989 年の大宇造船工業「株」の当期純利益は大幅な赤字となった。その額は 2,390 億ウォンに上った。

「大宇造船事態」が、発生してから 1 ヶ月が経つにも関わらず、労使の間には何等決着がつかず、大宇造船工業(株)の操業は停止したままの状態であった。1989 年 6 月 18 日、こうした事態に韓国政府はこれ以上「大宇造船事態」が長期化し、大宇造船の経営の正常化が困難であると判断された場合には、1989 年 3 月 27 日に決定

した大宇造船工業(株)への支援計画を白紙撤回する方針である事を明らかにした。更にその5日後には、政府は「大宇造船事態」が長期化していることを受けて、大宇造船工業(株)の廃業など、最悪の事態に備えた総合対策を検討中であることを発表した。だが現時点では、大宇造船工業(株)への支援計画の白紙撤回に関する最終的な決定は保留中であるとした。

このように大宇造船工業(株)に対する支援計画の白紙撤回の最終決定を政府が保留している事に対する政府の言い分としては、「政府は『大宇造船事態』の場合、原則的に私企業の労使問題であると判断しているので、政府が直ちに白紙撤回はせずに、まずは会社側の対応が出てくる時まで、政府は事態の推移を見守る¹²⁶⁾」というものであった。ここからも、大宇造船工業(株)への支援計画を白紙撤回するという方針を国民には示しつつ、結局はそうしないという、世論へのパフォーマンスのような韓国政府の姿勢が見て取れる。

「大宇造船事態」により、一時は政府からの支援計画が白紙撤回される可能性が浮上した大宇造船工業(株)であったが、その後の事態の進展により、最終的には白紙撤回は回避される事となった。1989年7月7日、賃金引き上げなどに関する協約書に労働者側が最終的に合意書に署名をし、経営の正常化および発展的労使関係の確立のための共同締結文を採択した事により、大宇造船の労使紛争が妥結したからである¹²⁷⁾。だがその後、大宇造船に対する支援計画実施に向けた動きは停滞していた¹²⁸⁾。大宇造船工業(株)の高率賃金引き上げに伴う補完措置を巡って、大宇側に同企業の正常化のための資金追加を要求する政府側と、これに対して経営刷新による対処を主張する大宇側との対立が続いた為であった。

こうして停滞していた大宇造船工業(株)に対する支援計画が前進する事になったのは、1989年7月31日の事であった。大宇側が、大宇造船工業(株)に対する支援計画の一部である「自助努力分としての4,000億ウォン」を、「5,000億ウォンから5,500億ウォン」に増額することを明らかにした為である。そして、ついに1989年8月28日に開かれた、「第7次産業政策審議会（以下、第7次産政審）」において、大宇造船工業(株)は産業合理化事業体に指定され、正式に支援が実施された。政府の支援を受けて、大宇造船工業(株)の経営が改善したことが表-23から分かる。政府が支援を実施する前の1989年6月30日には資本がマイナスだったのに対して、

支援を実施した後の 1989 年 12 月 31 日にはそれはプラス 3,239 億ウォンにまで回復した。

表 - 23 大宇造船工業(株)の財務構造推移

(単位：億ウォン)

区 分	1989-06-30	1989-12-31	1990-06-30	1990-12-31
資 産	14,322	16,856	17,308	18,704
負 債	14,706	13,616	14,118	13,639
資 本	-382	3,239	3,190	5,065
資本内訳				
資 本 金	6,080	10,823	11,070	13,045
資本過剰金	0	167	0	-0.9
累積欠損金	6,462	7,585	7,881	7,891

出典：商工部『商工白書 1991 年版』（商工部、1992 年）。

こうして、政府から大宇造船工業(株)に対して大規模な支援が実施された。そして、大宇側も支援条件の履行に取り掛かった。だが、大宇側は政府からの支援を受けるための条件の中の一つの自助努力である「系列企業の売却」などを履行しなかったのである。しかし、この大宇の態度が、大きな問題を引き起こした。

第 4 節 大宇造船工業(株)への金融支援履行後の問題発生とその検討

大宇は政府の支援を受けて、自助努力の分として売却することになっていた製鉄(Jecheol)化学、大宇投資金融、東国(Donggook)精油、信亜(Sina)造船、雪獄(Seolok)開発、大宇ビルディングのうち、製鉄化学、東国精油、雪獄開発の 3 社を売却した。

表 - 24 系列社売却と出資状況

売却企業	売却日	譲渡先	譲渡者	売却金	大宇造船出資金額	出資日時
製鉄化学	1989年8月28日	浦項製鉄	(株)大宇	64,799	64,799	1989年9月1日
			大宇財団	8,012	1,404	
東国精油	1989年8月28日	浦項製鉄	(株)大宇	1,404	4,095	1989年9月1日
			大宇重工業	4,095		
			大宇E N G	234		
			金宇中	7,302		
			大宇財団	889		
東国精油	1989年8月28日	(株)裕山	(株)大宇	1,300	1,300	1989年9月1日
		都元エクスプレス				
		柳昇烈				
	計			88,035	71,598	

出典：大宇造船海洋『옥포조선소：신뢰와 열정의 30년：1973-2003(玉浦造船所：信頼と情熱の30年：1973 - 2003)』（大宇造船海洋,2004年,p241)を参考に作成。

しかしその後、大宇は信重造船の合併、大宇投資金融と大宇ビルディングの売却を進めなかったのである。このような大宇の姿勢に、韓国政府や国民からは、大宇が最終的には大宇投資金融と大宇ビルディングを売却しないつもりでいるのではないかとの懸念の声が聞かれるようになった。そして、金宇中は1990年3月31日に全経連主催のスユリアカデミーハウスで開かれた労使合同研修会に参加した際に、マスコミの取材に対して大宇投資金融・大宇ビルディングを売るつもりがないとの旨を明らかにしていた。金宇中は韓国政府側に同企業の売却意思がないことを伝えておらず、経済企画院、商工部の関係者たちは新聞報道を通じてこの金宇中の意思を知る事となった。特に大宇ビルディングについては、韓国政府との協議で売却しないということで了解を求めたと述べたが、商工部などは「そのような了解はしていない」と主張した¹²⁹。

同問題に関して、大造船工業(株)の金融支援問題を巡り、大宇側ばかりが責任を取られ、財産を処分しなくてはならない状況となっていることに反発する姿勢を見せたとも取れる出来事である。

そしてその後、金宇中は韓国政府に対して正式に大宇投資金融の売却延期を要請したのである。だが、韓国政府はこのような大宇側からの要請を拒否した。政府は、大宇投資金融の株式を、大宇側が約束期限内である 1990 年 3 月 31 日までに売却しない場合は、上記の産政審における決定に沿い、政府は、韓国産業銀行が売却処分権を行使して、処理を行うと警告した¹³⁰。だが、このような政府の警告を無視し、大宇は大宇投資金融の売却を延期する姿勢を見せた。したがって、本来 3 月 31 日に行う事になっていた売却処分の手続きを行えなくなった。これを受け、経済企画院、財務部、商工部など関係部処が大宇投資金融の売却期限についての議論を行い、大宇投資金融の株式売却期限を 3 月 31 日ではなく 4 月 7 日までに韓国産業銀行が大宇から、大宇投資金融株式を受け取り、これらの処分を推進するという事を決定した¹³¹。その後、この決定に基づき、1990 年 4 月 7 日、大宇投資金融の株式は大宇から韓国産業銀行に引き渡され、大宇投資金融の売却延期問題は終結した¹³²。

だが、それから半年ほど経った 1990 年 9 月 1 日、金宇中は大宇ビルディングの売却除外を要請した。大宇側は、現時点で大宇造船工業(株)の支援計画を履行する際の政府と側との約束である 4,000 億ウォンを超えた自助努力は履行済みであり、大宇ビルディングの売却の必要はないと主張したのであった。この大宇側のビルディングの売却除外要請を受けて、政府 9 月 27 日に産業政策審議会を開催した。そして、政府は(株)大宇が、1991 年末までに 100 億ウォンを大宇造船に対して追加出資をするという条件を提示し、これを大宇側が履行すれば、大宇ビルディングを自助努力の対象企業から除外する事を発表した¹³³。更に、この時の発表では、大宇が 9 月末までに履行する事になっている大宇造船工業(株)への有償増資の出資期間を 1990 年末まで延期する事、そして、信亜造船と大宇造船工業(株)の吸収合併の件と不動産の売却の件についても、1991 年末まで延期することを政府は発表した。

上記のような決定について、商工部は『商工白書 1991 年度版』(商工部、1992 年)で、以下のように記している。

1989 年 8 月に施行された大宇造船工業(株)等合理化指定業体らの合理化措置は、滞りなく推進してきており、1990 年には運営上の問題により同計画の一部を修正・バックアップすることになった。この補完計画において重要とされた

内容が大宇ビルディングの売却であった。この大宇ビルディングの売却に関しては、大宇系列社が 4,000 億ウォン以上を超過して、自助努力を履行している点と、これとは区分して、系列社入居のビルの確保の難しさなどを考慮し、自助努力の対象から除外する事にするが、その代わりに大宇系列社が 1991 年末までに 100 億ウォンを大宇造船工業(株)追加出資するようにした。1990 年末までに履行する事になっている(株)大宇の増資による出資と信重造船工業(株)の吸収合併後の不動産の売却を、それぞれ当時の株式市場の低迷と、信重造船工業(株)の受注物量処理期間を勘案して、1991 年末まで延期した。

上記のような政府の姿勢に対して、政権内部から批判的な声が高まっていた。産政審の造船合理計画案の合理化の基準 8 項において、韓国産業銀行が大宇系列社から、自助努力の対象財産に対する処分委任状を請求する事になっていた。だがそのような規定があるにもかかわらず、商工部は処分委任状を請求していなかったのである。これに関して、国会商工資源委員会（以下、国資委）は「商工部が先の 3 月に国会に提出した『大宇造船正常化方針』という報告書を通じて、自助努力の徹底した達成を確保する為に、産業銀行は自助努力の対象財産処分の委任状を請求すると言ったにもかかわらず、未だに協議中であるという事は大企業に対する特恵的支援のみにあくせくして、権利事項は捨てている、という商工部の変更的姿勢を示している」、「国民負担による支援措置は、8 月 28 日第 7 次算定審決議と同時に効力を発生させて、大宇財閥側の自助努力に対する財産処分委任状を 1 ヶ月過ぎた現在も請求していないことから、商工部の誠実性を疑わせており、事後管理の抜け穴を見せている」、「産政審の決議内容を見ると、財産処分委任状は大宇側が協議事項ではなく、産業銀行が必ず請求するという権利事項であるにもかかわらず（請求されていないことは）、時間だけを稼いでいるという疑惑を示すことであり、大宇投資金融、大宇ビルディング等を売却しない可能性があるという世間の世論を支持する」と批判した。

国資委の批判は、大宇へのそれだけではなく、その大宇が二つの企業を売却しなくても済むような状況を作り出した商工部に対する批判でもあった。商工部に対する批判の内容は、韓国政府が大宇造船工業(株)に対して、韓国産業銀行を通じた金

融支援が行われたにも関わらず、支援条件であった自助努力の財産処分に関する委任状を商工部が請求していなかったとの事であった。すなわちそれは、大宇に対して、政府（商工部）が大宇の自助努力の抜け道を作ったのではないかという政権内部からの批判であった。上記のような質疑内容は、確かに国資委のいうように、商工部が財産処分に関する委任状を取っていなければ、財産が処分されない可能性があるという事である。その点で見れば、大宇が財産処分を行わなくても済むような状況を、韓国政府それも商工部が作っている事になり、商工部のそうした姿勢が批判される十分な理由であったといえる。

更に前述した、賃上げにともなう 1,500 億ウォンの追加出資のために、金宇中の大宇証券の持ち分である 1,500 億ウォン相当の株式を来年 3 月までに売却すると発表したことに對しても、国資委では批判が起こった。金宇中は自身の大宇証券の持ち分である、1,500 億ウォン相当の株式を来年 3 月までに大宇重工業（株）、大宇電子（株）、大宇通信（株）、オリオン精機（株）等大宇グループ系列社に 1,200 億ウォン、系列社以外に 300 億ウォン相当の株式を売却すると発表した。だが、売却するとされた株式のほとんどが大宇の系列社に売却されるとされた事から、この売却に対して懐疑的な声が聞かれた。例えば、国会商工資源委員会では、この売却行為が右のポケットから左のポケットに移す「財布の金が袋のお金」式の自助努力ではないかとして、大宇の上記の株式売却が非難された。確かに、大宇側のこの行為が株式を「右のポケットから左のポケットに移す」と受け取られても仕方がない行為であると言える。そして、このような大宇側の行為を容認した政府に対して国資委において懐疑的な声が聞かれたことも不思議ではない。

こうして、盧泰愚政権時代に経営危機を乗り越えた大宇は、後の金泳三政権の政策の一つとなった「世界経営」を掲げて、旧共産圏諸国へと大々的に進出していった。特に、金宇中がかつてから力を入れていた自動車事業の旧共産圏諸国への進出が目立った。1994 年 11 月には、ルーマニアに(株)大宇自動車ルーマニアを設立したし、1996 年に(株)Daewoo-FSO を設立した。こうして、1997 年までに大宇は、ルーマニア、ポーランド、チェコの中・東欧のほかにウクライナ、ウズベギスタンの旧ソ連諸国に現地法人を設立した。

終章

以上をまとめると、朴正熙政権の重化学工業育成政策推進の為に、大宇が玉浦造船所の経営権を半ば強引に引受けさせられた事が明らかになった。そして、その引受けの際には、大宇が正常経営していく為の支援条件が約束された。だが、その直後に突如として朴正熙政権が崩壊し、政権交代が起きた為に、その支援条件が履行されない事態が発生した。そして、その支援条件が履行されなかった上に、世界的な造船不況や大規模な労働争議が発生し、大宇造船工業(株)は経営破綻寸前の状態に陥った。そして、盧泰愚政権時代に、大宇は政府に対して同企業への金融支援を要請したのだが、世論を無視できない盧泰愚政権は、同企業への金融支援を回避する姿勢を見せた。だが、この時期になると、韓国財閥の経済力は巨大化しており、韓国財閥の一企業の経営破綻が、国民経済や政治的・社会的に大きな影響を及ぼすことが懸念された。本論分で指摘したように、当時の韓国財閥は、積極的に海外進出を展開しており、その海外展開が共産圏諸国にも行われていた。これは、大宇財閥だけではなく、他の三星、現代とも同様であった。特に大宇は、1970年代に多くの「不実企業」の経営権を引受けた事で、1980年代はその構造調整に手間取り、他の財閥に比べて目立った海外進出は見られなかった。だが、その裏では、金宇中が中国、ソ連、北朝鮮、東欧共産圏国家などに積極的に経済交流を行い、結果的にその経済交流が政府の外交政策に貢献するものとなった。特に、韓国の対共産圏外交の突破口となったハンガリーには、1980年代前半から接触をしており、両国の経済関係構築において重要な役割を果たした。

そして、その両国の外交関係構築へ向けた動きが活発化した頃、大宇造船工業(株)の経営破綻問題が表面化し、金宇中が韓国政府に対して金融支援を要請したのであった。この時期の金融支援の要請は、ある意味では、ソウルオリンピックの成功を経て盧泰愚政権の「北方政策」が本格化する中で、今後の共産圏諸国への事業展開の為に、自身が抱える「不実企業」の問題を処理しようとした大宇側の経営戦略とも取れる。

そして、韓国政府側は、国民経済、政治的、社会的な影響を考慮せざるを得ず、

当時強い影響力を持つようになっていた世論、すなわち、政府と財閥との癒着関係を疑う世論を念頭に置きながらも、大宇造船工業(株)への金融支援を行わなければならなかった。一方、朴正熙政権から全斗煥政権にかけて、韓国政府が大宇造船工業(株)への約束事項を守らなかったとの姿勢を崩さない金宇中は、対世論向けに大宇側の責任ばかりを追及する盧泰愚政権による金融支援に対して反発した。大宇造船工業(株)の経営破綻は免れたものの、朴正熙政権によって玉浦造船所の経営権を半ば強引に引受けさせられた大宇にとっては、韓国政府側の責任逃れとも取れる姿勢であった。だが、すでに二度に渡って政権が交代しており、そのことを追及することは困難であった。

このように、一つの企業を通じて政治史の視点から韓国財閥を考察すると、時の政権との関わりの中で財閥の経済活動が左右されながら行われていた事が分かる。本論文では、大宇を取りあげたが、これは大宇だけではなく、他の財閥企業にも言えることだと考える。また、政権の交代は、朴正熙政権から全斗煥政権にかけた政府の約束不履行問題に見られたような断絶された側面と、全斗煥政権から盧泰愚政権にかけた対共産圏外交に見られたような連続した側面がある。この政権間の断絶と連続に伴う影響を韓国財閥の経営活動も受けていた。従って、韓国財閥を分析する際には、経営史・経済史の視点からだけではなく、政治史の視点からの分析も必要であることを強調したい。

また、今後の課題は、行き過ぎた拡大路線による経営構造の問題により解体されたといわれる 1999 年の大宇財閥の解体問題を政治史の視点から分析する事である。大宇の解体がその経営構造の問題であったという事には賛同するが、その経営構造の問題が発生したプロセスを政治史の視点から考察する必要もあると考える。

¹ 上村祐一「韓国の財閥-1-その形成過程」(『アジア研究所紀要』通号第 6 号、亜細亜大学アジア研究所、1979 年)p.239。

² 鄭章淵『韓国財閥史の研究 分断体制資本主義と韓国財閥』(日本経済評論社、2007 年)p.276。

-
- ³ 服部民夫『韓国の工業化／発展の構図』（アジア経済研究所、1987年）でこの区分が示され、小林謙一「韓国・日本財閥の比較－特質と動態－」（『経済志林』第56巻1号、法政大学経済学会、1988年）でも、同研究における区分が採用されている。その一方で、鄭章淵『韓国財閥史の研究 分断体制資本主義と韓国財閥』（日本経済評論社、2007年）は、創業時期に関わらず、1960年代に入ってから巨大化した企業グループを新興財閥としている。
- ⁴ 1980年代半ばの時点で、グループの経営に参加していた血縁者は、妻の鄭禧子（同宇開発・ヒルトンホテル社長）と弟の成中（大宇精密副社長）の二人だけであった。
- ⁵ 前掲『韓国財閥史の研究 分断体制資本主義と韓国財閥』、p.276。
- ⁶ 同上、p.72。
- ⁷ 2015年4月17日付『中央日報』<http://news.joins.com/article/17607919>
10月15日。
- ⁸ 前掲『韓国財閥史の研究 分断体制資本主義と韓国財閥』、p.74。
- ⁹ 今野昌信「朴政権の経済開発計画にみる市場戦略」（『高崎経済大学論集』第54巻第1号、高崎経済大学、2011年）p.5。
- ¹⁰ 4月17日付『中央日報』。
- ¹¹ 大宇実業は創業から僅か1年後の1968年、インドネシアの市場で大宇のナイロンやトリコット地が売れたことが評価され「輸出の日大統領賞」を受賞している。
- ¹² 石崎菜生「第2章 韓国の重化学工業化政策－開始の内外条件と実施主体－」（『研究双書(464) / 韓国・台湾の発展メカニズム』、アジア経済研究所、1996年）p.67。
- ¹³ 同上、p.68。
- ¹⁴ 石崎菜生「韓国の重化学工業化政策と『財閥』」（『研究双書(508) / 発展途上国の国家と経済』第1章、アジア経済研究所、2000年）p.36。
- ¹⁵ 同上、p.37。

-
- 16 前掲『韓国財閥史の研究 分断体制資本主義と韓国財閥』、p.27。
- 17 1978 年 2 月に現代重工業株式会社になる。
- 18 水野順子「韓国における造船産業の急速な発展」(『アジア経済』24 号 12 巻、アジア経済研究所、1983 年)p.57。
- 19 裴錫満「1970 年代初頭現代グループの造船工業参入過程の分析－韓国経済開発機における国家と民間企業の役割に関する再検討－」(『現代韓国朝鮮研究』、第 7 号、現代韓国朝鮮学会、2007 年)p.26。
- 20 前掲『韓国財閥史の研究 分断体制資本主義と韓国財閥』 p.25。
- 21 同上、p.94。
- 22 前掲「1970 年代初頭現代グループの造船工業参入過程の分析－韓国経済開発機における国家と民間企業の役割に関する再検討」、p.27。
- 23 産業支援部基幹製造産業本部自動車造船チーム『대우조선의 옥포조선소 인수 경위(大字造船の玉浦造船所引受け経緯)』(1988 年,大韓民国国家記録院所収,管理番号 DA0047888,通番 0001)。
- 24 同上。
- 25 産業支援部基幹製造産業本部自動車造船チーム『대우조선의 옥포조선소인수 경위(大字造船の玉浦造船所引受け 経緯)』(1988 年,大韓民国国家記録院所収,管理番号 DA0047888,通番 0013)。
- 26 1987 年 7 月 15 日付『東亜日報』。
- 27 1978 年 6 月 27 日付『京郷新聞』。
- 28 京郷新聞『巨塔의 内幕：四大財閥總帥의 經營秘訣(巨塔の内幕：四大財閥総帥の経営秘訣)』(京郷新聞社出版局,1982 年)p.167。
- 29 1978 年 8 月 31 日付『毎日経済新聞』。
- 30 前掲「韓国の重化学工業化政策と『財閥』」、p.40。
- 31 1978 年 8 月 19 日『東亜日報』。

-
- 32 大宇造船海洋『옥포조선소 : 신뢰와 열정의 30 년 : 1973-2003(玉浦造船所 : 信頼と情熱の 30 年 : 1973 - 2003)』(大宇造船海洋、2004 年).
- 33 同上.
- 34 前掲「韓国の重化学工業化政策と『財閥』」、p.48。
- 35 前掲、『巨塔의 内幕 : 四大財閥總帥의 經營秘訣(巨塔の内幕 : 四大財閥總帥の經營秘訣)』 pp.167-168.
- 36 シン・ジャンソ『김우중과의 대화 아직도 세계는 넓고 할 일은 많다(金宇中との対話まだ世界は広くやることは多い)』(ブックスコープ、2014 年)p.114.
- 37 産業支援部基幹製造産業本部自動車造船チーム『대우조선의 옥포조선소인수 경위(大宇造船の玉浦造船所引受け経緯)』(1988 年,大韓民国国家記録院所収,管理番号 DA0047888,通番 0001).
- 38 産業支援部基幹製造産業本部自動車造船チーム『대우조선의 옥포조선소 인수 경위(大宇造船の玉浦造船所引受け経緯)』(1988 年,大韓民国国家記録院所収,管理番号 DA0047888,通番 0002).
- 39 商工部(著)・産業支援部基幹製造産業本部自動車造船チーム(編)『대우조선경영 정상화 방안 논의의 경과(大宇造船経営正常化方案論議の経過)』(1988 年,大韓民国国家記録院管理番号 DA0047889,0163).
- 40 産業支援部基幹製造産業本部自動車造船チーム『대우조선의 옥포조선소인수 경위(大宇造船の玉浦造船所引受け経緯)』(1988 年,大韓民国国家記録院所収,管理番号 DA0047888,通番 0010).
- 41 国民投資基金は 1974 年 12 月 14 日に制定された国民投資基金法に基づき設立された機関である。重化学工業建設の所要資金を確保するために国内資金の総動員を図り、集めた資金で低金利長期貸付の「無限金融配合」を実施するというものである。
- 42 朝鮮日報經濟部著・鶴眞輔訳『韓国財閥 25 時 經濟發展の立役者たち』(同友館、

-
- 1985 年)。
- 43 産業支援部基幹製造産業本部自動車造船チーム『대우조선의 옥포조선소인수
경위(大宇造船の玉浦造船所引受け経緯)』(1988 年,大韓民国国家記録院所収,管理
番号 DA0047888,通番 0028).
- 44 同上.
- 45 産業支援部基幹製造産業本部自動車造船チーム『대우조선의 옥포조선소인수
경위(大宇造船の玉浦造船所引受け経緯)』(1988 年,大韓民国国家記録院所収,管理
番号 DA0047888,通番 002).
- 46 前掲『巨塔의 内幕：四大財閥總帥의 經營秘訣(巨塔の内幕：四大財閥総帥の経
営秘訣)』 p.169.
- 47 前掲『옥포조선소：신뢰와 열정의 30 年：1973-2003(玉浦造船所：信頼と
情熱の 30 年：1973 - 2003)』,p.397.
- 48 前掲『김우중과의 대화 아직도 세계는 넓고 할 일은 많다(金宇中との対話ま
だ世界は広くやることは多い』,p.114.
- 49 産業支援部基幹製造産業本部自動車造船チーム『대우조선의 옥포조선소인수
경위(大宇造船の玉浦造船所引受け経緯)』(1988 年,大韓民国国家記録院所収,管理
番号 DA0047888,通番 0003).
- 50 同上.
- 51 前掲『김우중과의 대화 아직도 세계는 넓고 할 일은 많다(金宇中との対話ま
だ世界は広くやることは多い』,p.114.
- 52 韓仁燮「韓國의 産業化過程에 있어서 國家役割 變化에 關한 研究－大宇造船
正常化方案을中心으로－(韓國の産業化過程における国家の役割變化に関する研
究－大宇造船正常化方案を中心に－)」(『ソウル大学校行政大学院 1991 年度行政
修士学位論文』ソウル大学大学院,1991 年)p.32.
- 53 同上.
- 54 産業支援部基幹製造産業本部自動車造船チーム『대우조선의 옥포조선소인수

-
- 경위(大宇造船の玉浦造船所引受け経緯)』(1988年,大韓民国国家記録院所収,管理番号 DA0047888,通番 0020 - 0021).
- 55 前掲『韓国財閥史の研究 分断体制資本主義と韓国財閥』,p.218。
- 56 李鍾宰『재벌이력서(財閥履歷書)』(韓国日報,ソウル,1993年),p.298.
- 57ブリッジローンとは、新しいファイナンスを行うまでの橋渡しとしての短期融資の事である。ブリッジローンは、M&A(合併・買収)においては、投資銀行や商業銀行などが買収企業に対して行う短期融資のことを指す。
- 58 産業支援部基幹製造産業本部自動車造船チーム『대우조선의 옥포조선소인수 경위(大宇造船の玉浦造船所引受け経緯)』(1988年,大韓民国国家記録院所収,管理番号 DA0047888,通番 0033 - 0034).
- 59 1980年8月25日付『京郷新聞』。
- 60 1980年8月29日『毎日経済新聞』。
- 61 1980年8月29日『京郷新聞』。
- 62 前掲『韓国財閥 25時 経済発展の立役者たち』,p.128。
- 63 産業支援部基幹製造産業本部自動車造船チーム『대우조선의 옥포조선소인수 경위(大宇造船の玉浦造船所引受け経緯)』(1988年,大韓民国国家記録院所収,管理番号 DA0047888,通番 0034).
- 64 同上。
- 65 産業支援部基幹製造産業本部自動車造船チーム『대우조선의 옥포조선소인수 경위(大宇造船の玉浦造船所引受け経緯)』(1988年,大韓民国国家記録院所収,管理番号 DA0047888,通番 0034).
- 66 産業支援部基幹製造産業本部自動車造船チーム『대우조선의 옥포조선소인수 경위(大宇造船の玉浦造船所引受け経緯)』(1988年,大韓民国国家記録院所収,管理番号 DA0047888,通番 0035).
- 67 佐野孝治「韓国における経済成長と民主化--労使関係を中心に」(『商学論』第

-
- 64 卷 3 号、福島大学経済学会、1996 年)p.9。
- 68 梁先姫「韓国財閥の歴史的発展と構造改革」(『四天王寺国際仏教大学紀要、第 45 号』四天王寺国際仏教大学紀要編集委員会編、2007 年)p.114。
- 69 梶村秀樹「＜研究ノート＞80 年代韓国の労働経済と労働政策：労働争議同時多発の背景～」(『経済貿易研究：研究所年報(神奈川大学経済貿易研究)』神奈川大学、1988 年)p.106。
- 70 同上。
- 71 井上隆一郎『アジアの企業と財閥』(日本経済新聞社、1994 年)。
- 72 1987 年 06 月 30 日付『中日新聞』。
- 73 商工部・産業支援部基幹製造産業本部自動車造船チーム(編)『대우조선 경영 정상화 방안 논의의 경과(大宇造船経営正常化方案論議経過)』(1988 年,大韓民国国家記録院管理番号 DA0047889,通番 0180)。
- 74 商工部・産業支援部基幹製造産業本部自動車造船チーム(編)『대우조선 경영 정상화 방안 논의의 경과(大宇造船経営正常化方案論議経過)』(1988 年,大韓民国国家記録院管理番号 DA0047889,通番 0178)。
- 75 商工部・産業支援部基幹製造産業本部自動車造船チーム(編)『대우조선 경영 정상화 방안 논의의 경과(大宇造船経営正常化方案論議の経過)』(1988 年,大韓民国国家記録院管理番号 DA0047889、通番 0180-192)。
- 76 商工部・産業支援部基幹製造産業本部自動車造船チーム(編)『대우조선 경영 정상화 방안 논의의 경과(大宇造船経営正常化方案論議の経過)』(1988 年,大韓民国国家記録院管理番号 DA0047889、通番 0193)。
- 77 商工部・産業支援部基幹製造産業本部自動車造船チーム(編)『대우조선 경영 정상화 방안 논의의 경과(大宇造船経営正常化方案論議の経過)』(1988 年,大韓民国国家記録院管理番号 DA0047889、通番 0192)。
- 78 商工部・産業支援部基幹製造産業本部自動車造船チーム(編)『대우조선 경영

-
- 정상화 방안 논의의 경과(大宇造船経営正常化方案論議の経過)』(1988年,大韓民国国家記録院管理番号 DA0047889,通番 0180).
- 79 商工部・産業支援部基幹製造産業本部自動車造船チーム(編)『대우조선 경영 정상화 방안 논의의 경과(大宇造船経営正常化方案論議の経過)』(1988年,大韓民国国家記録院管理番号 DA0047889,通番 181).
- 80 商工部・産業支援部基幹製造産業本部自動車造船チーム(編)『대우조선 경영 정상화 방안 논의의 경과(大宇造船経営正常化方案論議の経過)』(1988年,大韓民国国家記録院管理番号 DA0047889,0182).
- 81 商工部・産業支援部基幹製造産業本部自動車造船チーム(編)『대우조선 경영 정상화 방안 논의의 경과(大宇造船経営正常化方案論議の経過)』(1988年、大韓民国国家記録院管理番号 DA0047889,通番 0183).
- 82 商工部・産業支援部基幹製造産業本部自動車造船チーム(編)『대우조선 경영 정상화 방안 논의의 경과(大宇造船経営正常化方案論議の経過)』(1988年,大韓民国国家記録院管理番号 DA0047889,0185).
- 83 同上.
- 84 1988年7月27日付『毎日経済新聞』.
- 85 1988年11月23日付『毎日経済新聞』.
- 86 1988年12月24日付『毎日経済新聞』.
- 87 木宮正史「朴正熙政権の対共産圏外交-1970年代を中心に-」(『現代韓国朝鮮研究』第11号、現代韓国朝鮮学会、2011年)p.5。
- 88 ドン・オーバードーフアーロバート・カーリン著・菱木一美訳『二つの코리아 第三版』(共同通信社、2015年)p.190。
- 89 同上、p.191。
- 90 同上。
- 91 1981年9月9日付『朝日新聞』。

-
- 92 1980 年 1 月 15 日付『朝日新聞』。
- 93 1983 年 3 月 30 日付『朝日新聞』、1983 年 7 月 24 日付『朝日新聞』。
- 94 外交通商部外交安保研究院編『한국외교의 도약:소련·동구권 국가와의 수교(韓国外交の跳躍:ソ連・東欧圏国家との修交)』(外交通商部外交安保研究院、2003 年,p.35)。
- 95 前掲『한국외교의 도약:소련·동구권 국가와의 수교(韓国外交の跳躍:ソ連・東欧圏国家との修交)』,pp.34-35。
- 96 1989 年 1 月 29 日付『毎日経済新聞』。
- 97 商工部は 1983 年末にハイテク産業新興の為のガイドラインを発表し、電子製品は総生産量の 40%に制限し、コンピュータ、半導体、電子交換システム等のハイテク分野の割合を増加させる政策をとった。
- 98 1985 年 7 月 27 日付『朝日新聞』。
- 99 同上。
- 100 1985 年 1 月 20 日付『朝日新聞』。
- 101 同上。
- 102 1985 年 1 月 27 日付『朝日新聞』。
- 103 1988 年 7 月 27 日付『朝日新聞』。
- 104 1988 年 6 月 14 日付『朝日新聞』。
- 105 2014 年 1 月 31 日付『アジア経済』。
- 106 同上。
- 107 前掲『韓国財閥史の研究 分断体制資本主義と韓国財閥』、p.201。
- 108 同上。
- 109 大韓商工会議所「대한상의 헝가리상의간 협력의정서 체결 추진에 의견조회(大韓商工会議所ハンガリー商工会議所協力の清書締結推進に議件照会)」(1987 年 6 月 5 日『헝가리-한국의 경제 관계(ハンガリーと韓国の

-
- 経済関係)書類綴』所収,編集者未登録,大韓民国国家記録院管理番号 CTA0008138,通番 020).
- 110 外交通商部外交安保研究院(編)『한국외교의 도약:소련・동구권국가와의 수교(韓国外交の跳躍:ソ連・東欧圏国家との修交)』(外交通商部外交安保研究院、2003 年).
- 111 編集者未登録「협력의 정서 (헝가리상의측 시안)」 「協力の清書(ハンガリー商工会議所側の試案)」(『헝가리-한국의 경제 관계 (ハンガリーと韓国の経済関係)書類綴』所収,大韓民国国家記録院管理番号 CTA0008138,通番 006-007).
- 112 編集者未登録「헝가리상의 및 대한무역진흥공사간 합의서 체결(ハンガリー商工会議所と大韓貿易振興公社間合意書締結)」(『헝가리-한국의 경제 관계(ハンガリーと韓国経済関係)書類綴』所収,大韓民国国家記録院管理番号 CTA0008138,通番 020-021).
- 113 編集者未登録「헝가리상의 및 대한무역진흥공사간 합의서 체결(ハンガリー商工会議所と大韓貿易振興公社間合意書締結)」(『헝가리-한국의 경제 관계(ハンガリーと韓国の経済関係)書類綴』所収,大韓民国国家記録院管理番号 CTA0008138,通番 020-021).
- 114 1988 年 2 月 19 日付『朝日新聞』。
- 115 大宇グループよりも先に、三星グループがハンガリーとの合作投資の合意覚書を交換しているが、その額は 500 万ドルと小規模であった。また、大宇グループとハンガリーとの合弁契約は、1988 年 10 月に常駐代表部を開設して以来、最初の合弁契約であり、韓国とハンガリーとの間でもとても重要であった事を強調したい。
- 116 シン・ジャンソは、元毎日経済新聞の記者であり、現在シンガポール国立大学経済学科教授である。

-
- 117 前掲『김우중과의 대화 아직도 세계는 넓고 할 일은 많다(金宇中との対話まだ世界は広くやることは多い)』,pp.89-90.
- 118 同上,p.90.
- 119 前掲『김우중과의 대화 아직도 세계는 넓고 할 일은 많다(金宇中との対話まだ世界は広くやることは多い)』 p.90.
- 120 1989年3月28日付『京郷新聞』.
- 121 同上.
- 122 同上.
- 123 1989年3月28日付『日本經濟新聞』.
- 124 1989年5月18日付『京郷新聞』.
- 125 1989年6月19日付『毎日經濟新聞』.
- 126 1989年6月23日『京郷新聞』.
- 127 1989年7月7日付『東亜日報』.
- 128 1989年7月31日付『京郷新聞』.
- 129 1990年3月12日付『毎日經濟新聞』.
- 130 1990年3月31日付『毎日經濟新聞』.
- 131 1990年3月31日付『東亜日報』,1990年3月31日付『毎日經濟新聞』.
- 132 1990年4月7日付『毎日經濟新聞』.
- 133 1990年9月28日付『毎日經濟新聞』.

参考資料・文献

以下、参考資料や文献を未刊行のものと刊行されているものに大別し、刊行されているものについて著書：論文・新聞雑誌記事に分類し、それぞれ日本語、韓国語、英語に分けた。また、インターネットによるものは末尾に項を設けて示した。

未刊行のもの

・大韓民国国家記録院所蔵〔韓国語〕

- 1.大韓商工会議所『헝가리-한국의 경제 관계(ハンガリーと韓国の経済関係)書類綴』編集者未登録,大韓民国国家記録院管理番号 CTA0008138.
2. 産業支援部基幹製造産業本部自動車造船チー『대우조선의옥포조선소인수경위대우造船의玉浦造船所引受け経緯)関連書類綴り』1988年,大韓民国国家記録院所収,管理番号 DA0047888.
- 3.商工部(著)・産業支援部基幹製造産業本部自動車造船チーム(編)『대우조선경영 정상화 방안 논의의 경과(大宇造船経営正常化方案論議の経過)』1988年、大韓民国国家記録院管理番号 DA0047889.

・大韓民国国会図書館所蔵〔韓国語〕

- 1.商工部『商工白書、1965年度版』商工部,1965年.
- 2.商工部『商工白書、1989年度版』商工部,1989年.
- 3.商工部『商工白書、1991年度版』商工部,1991年.
- 4.大韓民国国会『국정감사결과시정및처리사항：경제기획원(国政監査結果是正および処理事項：經濟企画院)』ソウル,国会事務局,1989年.
- 5.大韓民国国会『국정감사결과시정및처리사항：한국산업은행(国政監査結果是正および処理事項：韓国産業銀行)』ソウル,国会事務局,1989年.

・論文

-
- 1.韓仁燮「韓仁燮「韓國의 産業過程에 있어서 國家役割 變化에 關한 研究－大宇造船 正常化方案을中心으로－(韓國の 産業過程に おける 國家役割 變化に 關する 研究－大宇造船正常化方案을を中心に－)」『ソウル大学校、行政大学院、行政修士學位論文』1999 年.

刊行されているもの

<著書>

[日本語]

- 1、アンドリュー・ジェニングス著・野田春夫監訳『オリンピックの汚れた貴族』サンエンティスト社、1998 年。
- 2、李秉喆『市場は世界にあり』講談社、1986 年。
- 3、池東旭『韓国の族閥・軍閥・財閥 支配集團の政治力学を解く』中公新書、1997 年。
- 4、井上隆一郎『アジアの企業と財閥』日本經濟新聞社、1994 年。
- 5、内橋賢悟『50 - 60 年代の韓国金融改革と財閥形成「制度移植」の思わざる結果』新評論、2008 年。
- 6、木宮正史『国際政治のなかの現代韓国史』山川出版、2012 年。
- 7、金宇中『未来は君の手の中に』プレジデント社、1990 年。
- 8、慎斗範『韓国政治の現在 民主化へのダイナミクス』有斐社、1993 年。
- 9、朝鮮日報經濟部著・鶴眞輔訳『韓国財閥 25 時 經濟發展の立役者たち』同友館、1985 年。
- 10、鄭章淵『韓国財閥史の研究 分断体制資本主義と韓国財閥』日本經濟評論社、2007 年。
- 11、ドン・オーバードーフアーロバート・カーリン著・菱木一美訳『二つのコリア

第三版』共同通信社、2015 年。

12、服部民夫・大道康則『韓国の企業人と経営 有力 20 財閥・200 社の戦略』日本経済新聞社、1985 年。

13、朴東洵『韓国財閥のリーダーたち』東洋経済新報社、1992 年。

[韓国語]

1.李鍾宰『재벌이력서(財閥履歷書)』韓国日報,ソウル,1993 年.

2.李ハング『한국재벌형성사(韓国財閥形成史)』比峰出版社,ソウル,1999 年.

3.外交通商部外交安保研究院(編)『한국외교의 도약:소련·동구권 국가와의
수교(韓国外交の跳躍:ソ連・東欧圏国家との修交)』外交通商部外交安保研究
院,2003 年.

4.韓国経済新聞特別取材チーム『김우중 비사 : 대우그룹 자살인가 타살인가
(金宇中の秘史 : 大宇グループは自殺か他殺か)』韓国経済新聞社,2005 年.

5.金宇中『세계는 넓고 할 일은 많다(世界は広くやることは多い)』キムヨン
社,2008 年.

6.京郷新聞『巨塔의 内幕 : 四大財閥總帥의 經營秘訣(巨塔の内幕 : 四大財閥
總帥の經營秘訣)』ソウル,京郷新聞出版局,1982 年.

7.シン・ジャンソ『김우중과의 대화 아직도 세계는 넓고 할 일은 많다(金宇中と
の対話まだ世界は広くやることは多い)』ブックスコープ,2014 年.

8.趙東成『韓国財閥研究(한국재벌연구)』毎日経済新聞社,1990 年.

9.大宇造船海洋『옥포조선소 : 신뢰와 열정의 30 년 : 1973-2003(玉浦造船所
: 信賴と情熱の 30 年 : 1973 - 2003)』大宇造船海洋,2004 年.

10.崔ジョンピョ『한국재벌사연구(韓国財閥史研究)』ヘナム圖書出版,2014 年.

11.中央日報金鐘泌証言録チーム『김종필증언록 1、2(金鐘泌証言録)』中央
日報,2016 年.

12. 盧泰愚

- ① 『노태우 회고록 상 국가 민주화 나의 운명 (盧泰愚回顧錄上 国家民主化 私の運命)』 朝鮮ニュースプレス, 2011 年.
- ② 『노태우 회고록 하 전환기의 대전략 (盧泰愚回顧錄下 轉換期の大戦略)』 朝鮮ニュースプレス, 2011 年.

13. 朴炳潤 『財閥と政治(財閥과 政治)』 韓国日報, 1982 年.

14. 朴哲彦

- ① 『바른 역사를 위한 증언 1(正しい歴史の為の証言 1)』 렌돈하우스中央, 2005 年.
- ② 『바른 역사를 위한 증언 2(正しい歴史の为の証言 2)』 렌돈하우스中央, 2005 年.

< 論文 >

[日本語]

1、石崎菜生

- ① 「韓国の重化学工業化政策と『財閥』—朴正熙政権期の造船産業を事例として—」(『研究双書(508) / 発展途上国の国家と経済』第 1 章、アジア経済研究所編・刊、2000 年、pp.17-58、所収)。

- ② 「韓国の重化学工業化政策—開始の内外条件と実施主体—」(『研究双書(464) / 韓国・台湾の発展メカニズム』第 2 章、アジア経済研究所、1996 年、pp.65-86、所収)。

2、今野昌信「朴政権の経済開発計画にみる市場戦略」(『高崎経済大学論集』第 54 巻第 1 号、2011 年、pp.1-pp.14、所収)。

3、上村祐一「韓国の財閥-1-その形成過程」(『アジア研究所紀要』通号第 6 号、亜細亜大学アジア研究所、1979 年、pp.260-221、所収)。

-
- 4、梶村秀樹「＜研究ノート＞80年代韓国の労働経済と労働政策：労働争議同時多発の背景～」(『経済貿易研究：研究所年報(神奈川大学経済貿易研究)』神奈川大学、1988年、pp.101-109、所収)。
 - 5、金淑賢「韓国の北方外交の概念と進展、そして評価」(『現代韓国朝鮮研究』第11号、現代韓国朝鮮学会、2011年11月、pp.31-43、所収)。
 - 6、金洪楹「韓国政治における「労働者政治勢力化」の問題--1987年から1992年までの労働者と指導部間の乖離を中心として」(『九大法学』第88号、九大法学会、2004年、pp.206-166、所収)。
 - 7、金成浩「韓国の北方政策とソ連--秘密外交(1988-1990年)に関する新資料を中心として」(『政策科学・国際関係論集』第8号、2006年3月、pp.27-49、所収)。
 - 8、木宮正史「朴正熙政権の対共産圏外交-1970年代を中心に-」(『現代韓国朝鮮研究』第11号、現代韓国朝鮮学会、2011年 pp.4-16、所収)。
 - 9、木村貴「韓国1987年「民主化」の一局面--チェ・ジョンギル事件を中心に--」(『九州法学』九大法学会、2009年、pp.164-122、所収)。
 - 10、高廣明・境睦・長浜昭夫「韓国財閥における大宇グループの成長過程」(『桜美林大学産業研究所年報』第14号、桜美林大学産業研究所、1996年、pp.17-35、所収)。
 - 11、小林謙一「韓国・日本財閥の比較―特質と動態―」(『経済志林』第56巻1号、法政大学経済学会、1988年、pp.259-289 所収)。
 - 12、佐野孝治「韓国における経済成長と民主化--労使関係を中心に」(『商学論』64巻3号、福島大学経済学会、1996年、pp.1-34、所収)。
 - 13、祖父江利衛「1960年代韓国造船業の混迷--大韓造船公社の設備拡張計画を巡る一連の過程とその帰結」(『歴史と経済』第45巻1号、政治経済学・経済史学会、2002年 pp.18-35、所収)。
 - 14、谷浦孝雄「韓国の財閥とビジネスグループ―韓国の資本主義発展に関する一試

-
- 論一」『研究双書(435) / 発展途上国のビジネスグループ』第4章、アジア経済研究所、1993年、pp.165-187、所収)。
- 15、谷光太郎「韓国大手財閥の成立、破綻とその原因--大宇,現代両グループのケーススタディ」(『東亜経済研究』第59巻4号、山口大学東亜経済学会 / 東亜経済研究編集委員会編、2001年、pp.537-580、所収)。
- 16、崔聖伯
- ①「株式所有構造から見た韓国の「財閥」」『証券経済学会年報』通号第31号、証券経済学会事務局、1996年、pp.22-34、所収)。
- ②「韓国「財閥」の所有・支配構造の特質(1)」『龍谷大学経済学論集』第38巻1号、龍谷大学経済学会、1998年、pp. 21-80、所収)。
- ③「韓国「財閥」の所有・支配構造の特質(2)」(『龍谷大学経済学論集』龍谷大学経済学会、1998年、pp. 53-94、所収)。
- 17、鄭安基「韓国『四大企業集団』の所有と組織構造」(『経済論叢別冊 調査と研究』第21号、2001年、pp. 42 - 64、所収)。
- 18、鄭正佶、清水敏行訳
- ①「大統領のリーダーシップ - 朴正熙・全斗煥・盧泰愚政府の経済政策管理 - (1)」(『札幌学院法学』第21巻第2号、札幌学院大学総合研究所、2005年、pp.547-592、所収)。
- ②「大統領のリーダーシップ - 朴正熙・全斗煥・盧泰愚政府の経済政策管理 - (2)」(『札幌学院法学』第21巻第1号、札幌学院大学総合研究所、2005年、pp.309-352、所収)。
- 19、百成政秀「韓国・大宇グループの解体過程--韓国の経済システム変容の一側面」『六甲台論集』経済学編・神戸大学大学院経済学研究会、2004年、pp.32-63、所収)。

20、服部民夫

①「韓国「財閥」の株式所有について」(『社会科学』第 30 号、1982 年、pp.122-169、所収)。

②「現代韓国企業の所有と経営--「財閥」系企業を中心として」(『アジア経済』、第 25 巻 5・6 号、日本貿易振興機構アジア経済研究所研究支援部 / 日本貿易振興機構アジア経済研究所研究支援部編、1984 年、pp.132-150、所収)。

21、服部民夫・佐藤幸人「韓国における「財閥」的企業発展」(『研究双書(464) / 韓国・台湾の発展メカニズム』第 11 章、1996 年、pp.319-345、所収)。

22、裴錫満「1970 年代初頭現代グループの造船工業参入過程の分析—韓国経済開発機における国家と民間企業の役割に関する再検討—」(『現代韓国朝鮮研究』第 7 号、現代韓国朝鮮学会、2007 年、pp.24-44、所収)。

23、水野順子「韓国における造船産業の急速な発展」(『アジア経済』日本貿易振興機構アジア経済研究所研究支援部/日本貿易振興機構アジア経済研究所研究支援部編 1983 年、pp.56-75、所収)。

24、梁先姫「韓国財閥の歴史的発展と構造改革」(『四天王寺国際仏教大学紀要』第 45 号、四天王寺国際仏教大学紀要編集委員会編、2007 年、pp.101-129、所収)。

25、柳町功

①「韓国における政府—財閥関係について」(『三田商学研究』第 35 巻第 1 号、慶応義塾大学商学会、1992 年、pp.225-233、所収)。

②「1960 年代における韓国・三星財閥の新規事業展開—肥料プロジェクトの挫折と電子事業への進出—」(『三田商学研究』第 49 巻第 6 号、慶応義塾大学商学会、2007 年、pp.147-158、所収)。

26、楊天湓「韓国の経済発展と財閥の形成」(『アジア研究所紀要』通号第 6 号、亜

細亜大学アジア研究所、1979 年、pp.322-261、所収)。

[韓国語]

- 1.キム・ボグ「헝가리의 체제전환시기까지 한국과 헝가리의 교류에 관한 연구 : 한국과 헝가리의 외교문서를 중심으로 한국·북한·헝가리의 관계 고찰 (ハンガリーの体制転換時期まで韓国とハンガリーの交流に関する研究:韓国とハンガリーの外交文書を中心に韓国 - 北朝鮮-ハンガリーの関係考察)」(韓国外国語大学校国際社会教育院東ヨーロッパバルカン研究所、2015 年 4 月 25 日).
- 2.ソン・치우「북방정책에 관한 연구 : 기원·모색·정착 : 6.23 선언에서 7.7 선언까지(北方政策に関する研究:祈願・摸索・定着:6.23 宣言から 7.7 宣言まで)」北朝鮮大学院大学校,2015 年 8 月).

[英語]

- 1.Cha,Dong-Se,Kwang Suk Kim and Dwight H.Perkins(eds.)(1997)The Korean Economy 1945-1995:Performmance and Vision for the 21th Century,Korea Development Institute,Seoul.
- 2.Chang,Sea-jin(2003)Financial Crisis and Transformation of Korean Buiseness Groups:The rise and Fall of Chaebols,Cambridge,Cambrige University Press.
- 3.Emery,Robert F.(2001)Korean Economic reform:Befoere and since the 1997 crisis,Aldershot,Ashgate Publishing Limited.
- 4.Heitor Almeida, Sang Yong Park, Marti G. Subrahmanyam, Daniel Wolfenzon (2011) The structure and formation of business groups: Evidence from Korean chaebol,Journal of Financial Economics, Volume 99, Issue 2, Elsevier.
- 5.Kim,Hyung-A (2004)Koreas Dvelopment under Park Chung Hee:Repid

industrialization,1961-79London,RoutledgeCurzon.

- 6.Kuznetz,Paul W.(1994)Korean Economic Development:An Interpretive Model,Westport,Praeger Publishers.

<新聞>

[日本語]

- 1、『朝日新聞』
- 2、『日本経済新聞』
- 3、『毎日新聞』
- 4、『読売新聞』

[韓国語]

- 1.『경향신문(京郷新聞)』
- 2.『동아일보(東亜日報)』
- 3.『매일경제신문(毎日経済新聞)』
- 4.『한겨레신문(ハンギョレ新聞)』

<雑誌記事>

『日経ビジネス』

- 1、李雄煥「栄光と忍苦の企業家」故李秉喆・三星グループ会長」1988年1月18日号、pp.114-119。
- 2、日経ビジネス編集長「アジア2時間経済圏●編集長インタビュー 金宇中氏（韓国・大宇会長）日本企業との仕事が増えますよ」1988年7月4日号、pp.29-31。

トレンド「韓国、政権交代で変わる財閥勢力図」1992年11月30日号、p.29。

3、佐藤明「韓国の能力増強でコストダウン迫られる」1994年3月28日号、p.40。

トレンド「韓国の造船設備増強に自壊説甘い需給予測、米国の抑制圧力」1994年5月9日号、p.32。

4、佐藤明「造船は赤字事業に転落韓国に対抗出来る態勢必要」1995年7月24日号、p.19。

『JMA ジャーナル』

1、間部洋一「倒産企業が続出しても当該産業の合理化には結びつかない韓国の「不実企業」整理」ウォッチング/日韓経済事情 [12]、第5巻第11号、1986年、p.32。

<インターネット>

[日本語]

1、アジア経済研究所「国家機構図・名簿・ドキュメント」、「主要統計」、「重要日誌」、「動向分析レポート」<http://www.ide.go.jp/Japanese>、2015年9月25日最終アクセス。

[韓国語]

1. 『마주경제(アジア経済)』 <http://www.ajunews.com/>
2. 『연합뉴스(連合ニュース)』 <http://www.yonhapnews.co.kr/>
3. 『동아일보(東亜日報)』 <http://www.donga.com/>
4. 『조선일보(朝鮮日報)』 <http://www.chosun.com/>

[ハンガリー語]

1. MAGYAR NARANCS 「Demján Sándor portréja - I. rész: A városalakító 」

http://magyarnarancs.hu/belpol/demjan_sandor_portreja_-_i_resz_a_varosala_kito-62549#,2015 年 10 月 20 日最終アクセス.